

平成 13 年 度

横浜市地方公営企業決算審査意見書

横浜市 監 査 委 員

決算審査意見第2号
平成14年9月6日

横浜市長 中田 宏 様

横浜市監査委員	一	杉	哲	也	
同		山	下	光	
同		鈴	木	正	之
同		木	村	久	義

平成13年度横浜市地方公営企業決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成13年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

平成13年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	2
第2	審査の方法	2
第3	審査の結果	2
1	病院事業	3
2	下水道事業	17
3	埋立事業	27
4	水道事業	36
5	工業用水道事業	44
6	自動車事業	51
7	高速鉄道事業	59

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額のうち、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
また、各グラフの数値（比率数値を除く。）は、表示単位未満を切り捨てた。
- 3 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」と表示した。

第1 審査の対象

平成13年度横浜市病院事業決算

平成13年度横浜市下水道事業決算

平成13年度横浜市埋立事業決算

平成13年度横浜市水道事業決算

平成13年度横浜市工業用水道事業決算

平成13年度横浜市自動車事業決算

平成13年度横浜市高速鉄道事業決算

上記各決算に関する証書類，事業報告書並びに収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成13年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては，決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況，経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに，主として年度比較によって事業の推移を把握し，分析を行うことにより，審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は，地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され，予算執行状況，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお，決算報告書は，消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され，損益計算書等の財務諸表は，地方公営企業法施行規則第10条に基づき，消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

各事業の業務実績，予算執行状況，経営成績及び財政状態の概要は次のとおりである。

1 病院事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

区 分		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
全 体	入院患者数	377,575人	365,556人	12,019人	3.3
	1日平均入院患者数	1,034人	1,002人	32人	3.2
	平均入院日数	20.8日	20.8日	0日	0
	病床利用率	85.6%	83.8%	1.8	
	外来患者数	678,792人	678,577人	215人	0.0
	1日平均外来患者数	2,770人	2,770人	0人	0
市 民 病 院	入院患者数	198,298人	198,038人	260人	0.1
	1日平均入院患者数	543人	543人	0人	0
	平均入院日数	17.5日	18.4日	△ 0.9日	△ 4.9
	病床利用率	87.1%	87.0%	0.1	
	外来患者数	429,103人	436,808人	△7,705人	△ 1.8
	1日平均外来患者数	1,751人	1,783人	△ 32人	△ 1.8
港 湾 病 院	入院患者数	88,419人	89,253人	△ 834人	△ 0.9
	1日平均入院患者数	242人	245人	△ 3人	△ 1.2
	平均入院日数	16.9日	16.5日	0.4日	2.4
	病床利用率	85.0%	85.8%	△ 0.8	
	外来患者数	216,190人	214,047人	2,143人	1.0
	1日平均外来患者数	882人	874人	8人	0.9
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	入院患者数	90,858人	78,265人	12,593人	16.1
	1日平均入院患者数	249人	214人	35人	16.4
	平均入院日数	54.8日	55.2日	△ 0.4日	△ 0.7
	病床利用率	83.0%	75.0%	8.0	
	外来患者数	33,499人	27,722人	5,777人	20.8
	1日平均外来患者数	137人	113人	24人	21.2

注1 市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターの診療日数は、入院365日・外来245日である。

2 病床利用率は、稼働病床数により算定した。

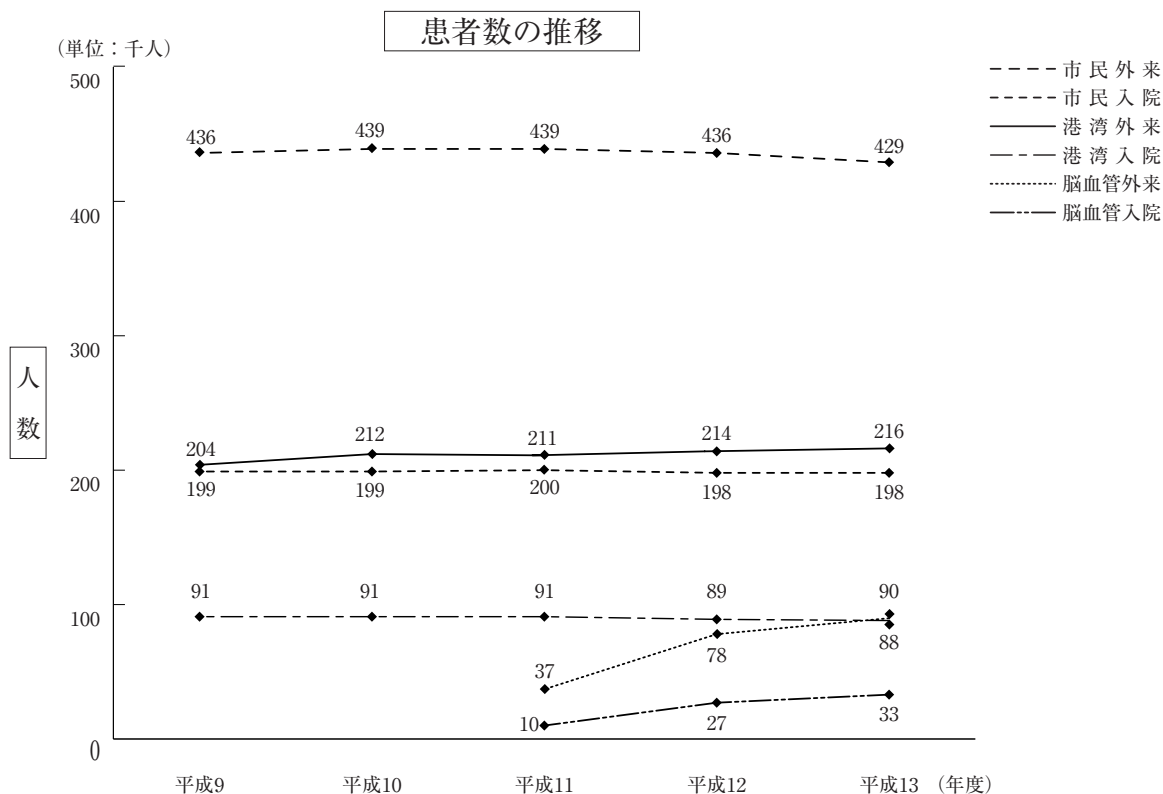
なお、脳血管医療センターの稼働病床数は、平成12年6月1日から300床（平成11年度は215床）とした。

市民病院の当年度業務実績は、前年度に比べ、外来患者数が減少している。

港湾病院の当年度業務実績は、前年度に比べ、外来患者数は増加しているものの入院患者数が減少している。

脳血管医療センターの当年度業務実績は、前年度に比べ、入院患者数及び外来患者数が増加している。

なお、市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターにおける最近5か年度の患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



市民病院がん検診センターの受診者数及び脳血管医療センター介護老人保健施設の利用者数は、次表のとおりである。

区 分	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
がん検診センター	62,765人	61,695人	1,070人	1.7
一 次 検 診	36,846人	35,955人	891人	2.5
二 次 検 診	25,919人	25,740人	179人	0.7
介護老人保健施設	24,014人	20,442人	3,572人	17.5
入 所	21,923人	18,291人	3,632人	19.9
通 所	2,091人	2,151人	△ 60人	△ 2.8

注 介護老人保健施設の入所定員は、平成12年4月16日から80人(平成11年度は40人)とした。

市民病院がん検診センターの受診者数については、一次検診及び二次検診の受診者数が増加している。

脳血管医療センターの介護老人保健施設の利用者数については、入所者数は増加したが、通所者数は減少している。

(資料第1の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業収益	16,012,517	13,917,758	△ 2,094,758	86.9
(1) 医業収益	14,553,469	12,484,000	△ 2,069,468	85.8
(2) 医業外収益	1,459,048	1,433,758	△ 25,289	98.3
港湾病院事業収益	6,413,371	5,968,181	△ 445,189	93.1
(1) 医業収益	5,810,013	5,376,675	△ 433,337	92.5
(2) 医業外収益	603,358	591,505	△ 11,852	98.0
脳血管医療センター事業収益	6,130,487	5,204,184	△ 926,302	84.9
(1) 医業収益	4,102,628	3,255,377	△ 847,250	79.3
(2) 医業外収益	1,627,509	1,621,808	△ 5,700	99.6
(3) 介護老人保健施設収益	400,350	326,998	△ 73,351	81.7
合 計	28,556,375	25,090,123	△ 3,466,251	87.9

(ア) 市民病院の医業収益の主な内訳は、入院収益73億8,006万円、外来収益31億6,932万円及び他会計（一般会計）負担金13億1,937万円である。

医業収益の減少は、主として院外処方of全面実施及び患者数が見込みを下回ったことによる外来収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金8億9,320万円及び他会計（一般会計）補助金3億4,534万円である。

医業外収益の減少は、主として借上看護師宿舎の利用者数が見込みを下回ったことによる本人負担分の減によるものである。

(イ) 港湾病院の医業収益の主な内訳は、入院収益30億9,441万円及び外来収益19億8万円である。

医業収益の減少は、主として入院患者数が見込みを下回ったことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 3 億7,524万円及び他会計（一般会計）補助金 1 億6,445万円である。

医業外収益の減少は、主として臨床研修に係る国庫補助金の減によるものである。

(ウ) 脳血管医療センターの医業収益の主な内訳は、入院収益26億4,214万円、外来収益 3 億1,671万円及び他会計（一般会計）負担金 2 億51万円である。

医業収益の減少は、主として入院患者数及び外来患者数が見込みを下回ったことによる入院収益及び外来収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金13億7,114万円及び他会計（一般会計）補助金 1 億7,705万円である。

介護老人保健施設収益の主な内訳は、施設介護サービス費収益 2 億4,534万円である。

介護老人保健施設収益の減少は、主として入所者数が見込みを下回ったことによる施設介護サービス費収益の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額(A)	決 算 額(B)	不 用 額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業費用	17,102,235	14,729,618	2,372,616	86.1
(1) 医 業 費 用	16,373,740	14,039,492	2,334,247	85.7
(2) 医 業 外 費 用	726,495	690,126	36,368	95.0
(3) 予 備 費	2,000	0	2,000	0
港湾病院事業費用	7,043,659	6,822,321	221,337	96.9
(1) 医 業 費 用	6,922,057	6,734,019	188,037	97.3
(2) 医 業 外 費 用	120,602	88,301	32,300	73.2
(3) 予 備 費	1,000	0	1,000	0
脳血管医療センター事業費用	8,677,986	7,713,253	964,732	88.9
(1) 医 業 費 用	7,830,972	6,965,061	865,910	88.9
(2) 医 業 外 費 用	845,514	748,192	97,321	88.5
(3) 予 備 費	1,500	0	1,500	0
合 計	32,823,880	29,265,193	3,558,686	89.2

(ア) 市民病院の医業費用の主な内訳は、給与費73億4,854万円、材料費（薬品費、診療材料費等）31億3,547万円及び経費（委託料、賃借料等の諸経費）25億3,472万円である。

医業費用の不用は、主として院外処方の実施による薬品費の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等4億6,849万円である。

(イ) 港湾病院の医業費用の主な内訳は、給与費35億1,683万円、材料費19億886万円及び経費10億3,379万円である。

医業費用の不用は、主として経費及び給与費の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等2,048万円である。

(ウ) 脳血管医療センターの医業費用の主な内訳は、給与費33億4,805万円、減価償却費16億6,101万円及び経費12億9,151万円である。

医業費用の不用は、主として材料費及び経費の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等6億3,447万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額(A)	決 算 額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 病 院 事 業	250,085	244,475	△ 5,610	97.8
(1) 他 会 計 出 資 金	244,475	244,475	0	100
(2) 県 補 助 金	5,610	0	△ 5,610	0
港 湾 病 院 事 業	5,549,915	5,407,402	△ 142,512	97.4
(1) 企 業 債	4,682,000	4,622,000	△ 60,000	98.7
(2) 他 会 計 出 資 金	585,746	503,234	△ 82,511	85.9
(3) 他 会 計 補 助 金	282,169	282,168	0	100.0
脳血管医療センター事業	930,532	930,531	△ 0	100.0
(1) 他 会 計 出 資 金	525,168	525,168	0	100
(2) 他 会 計 補 助 金	405,364	405,363	0	100.0
合 計	6,730,532	6,582,409	△ 148,122	97.8

(ア) 市民病院の県補助金の減少は、医事会計システムに関する補助金が採択されなかったことによる減である。

(イ) 港湾病院の他会計（一般会計）出資金の減少は、再整備に係る建設改良費の減によるものであり、企業債の減少は、主として再整備に係る建設改良費の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業	1,153,611	909,530	0	244,080	78.8
(1) 建設改良費	786,899	542,819	0	244,079	69.0
(2) 企業債償還金	366,712	366,711	0	0	100.0
港湾病院事業	5,682,057	5,537,603	0	144,453	97.5
(1) 建設改良費	5,213,463	5,069,010	0	144,452	97.2
(2) 企業債償還金	186,425	186,424	0	0	100.0
(3) 長期借入金返還金	282,169	282,168	0	0	100.0
脳血管医療センター事業	1,205,863	1,197,078	0	8,784	99.3
(1) 建設改良費	10,000	1,216	0	8,783	12.2
(2) 企業債償還金	790,499	790,498	0	0	100.0
(3) 長期借入金返還金	405,364	405,363	0	0	100.0
合 計	8,041,531	7,644,212	0	397,318	95.1

(ア) 市民病院の建設改良費の内訳は、医療関係備品等の固定資産購入費 3 億 5,351 万円及び医事会計システム更新に係る開発業務等の施設整備工事費 1 億 8,931 万円である。

建設改良費の不用は、主として固定資産購入費の残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 6,506 万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(イ) 港湾病院の建設改良費の主な内訳は、再整備事業等に係る施設整備工事費 45 億 440 万円である。

建設改良費の不用は、主として建設利息等の残である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 億 3,020 万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(ウ) 脳血管医療センターの建設改良費の内訳は、固定資産購入費122万円である。
建設改良費の不用は、主として施設整備工事費の執行がなかったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2 億6,655万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第 1 の第 3 表参照)

(3) 経 営 成 績

病院事業全体の損益の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
経 常 収 益 (a)	25,036,675	25,159,564	△ 122,888	△ 0.5
経 常 費 用 (b)	29,254,012	29,493,562	△ 239,550	△ 0.8
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 4,217,337	△ 4,333,998	116,661	△ 2.7
純 損 益	△ 4,217,337	△ 4,333,998	116,661	△ 2.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 14,090,008	△ 10,333,458	△ 3,756,550	36.4

次に、各病院の損益の状況は次表のとおりである。

ア 市民病院の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	13,888,408	15,099,119	△ 1,210,711	△ 8.0
	医業収益	12,461,742	13,674,550	△ 1,212,807	△ 8.9
	入院収益	7,378,572	7,447,183	△ 68,611	△ 0.9
	外来収益	3,165,809	4,356,500	△ 1,190,690	△ 27.3
	がん検診センター収益	949,165	848,847	100,318	11.8
	その他医業収益	968,195	1,022,019	△ 53,824	△ 5.3
	医業外収益	1,426,665	1,424,569	2,096	0.1
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	14,724,828	15,855,946	△ 1,131,118	△ 7.1
	医業費用	14,028,830	15,357,480	△ 1,328,649	△ 8.7
	給与費	7,348,355	7,038,149	310,205	4.4
	材料費	3,129,707	4,458,900	△ 1,329,193	△ 29.8
	委託料	1,428,308	1,501,932	△ 73,624	△ 4.9
	その他医業費用	2,122,459	2,358,497	△ 236,037	△ 10.0
	医業外費用	695,997	498,466	197,531	39.6
経常損益 (a)-(b)		△ 836,419	△ 756,827	△ 79,592	10.5
純損益 (c)-(d)		△ 836,419	△ 756,827	△ 79,592	10.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 4,782,694	△ 3,946,274	△ 836,419	21.2

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の減少は、主として院外処方の実施による薬剤収入の減及び外来患者数の減によるものである。

医業費用の減少は、主としてこれまで一般会計で負担していた退職手当を病院事業会計で負担することとしたことに伴い給与費が増加したものの、院外処方の実施に伴う材料費のうち薬品費の減によるものである。

医業外費用の増加は、主として過年度の控除対象外消費税について繰延勘定償却を行ったことによるものである。

イ 港湾病院の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	5,953,832	5,876,735	77,096	1.3
	医 業 収 益	5,371,055	5,324,929	46,125	0.9
	入 院 収 益	3,092,311	3,129,528	△ 37,217	△ 1.2
	外 来 収 益	1,898,217	1,822,220	75,997	4.2
	その他医業収益	380,526	373,181	7,344	2.0
	医 業 外 収 益	582,777	551,805	30,971	5.6
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	6,825,622	6,361,097	464,524	7.3
	医 業 費 用	6,728,451	6,333,747	394,704	6.2
	給 与 費	3,516,729	3,110,542	406,186	13.1
	材 料 費	1,905,307	1,876,988	28,318	1.5
	委 託 料	650,534	656,940	△ 6,406	△ 1.0
	その他医業費用	655,880	689,274	△ 33,394	△ 4.8
医 業 外 費 用	97,170	27,350	69,820	255.3	
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 871,789	△ 484,361	△ 387,427	80.0
純 損 益 (c)-(d)		△ 871,789	△ 484,361	△ 387,427	80.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 2,072,024	△ 1,661,021	△ 411,003	24.7

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の増加は、主として外来患者数の増加に伴う外来収益の増によるものである。

医業外収益の増加は、主として高度医療機器等の運営経費に係る他会計（一般会計）負担金の増によるものである。

医業費用の増加は、主として退職手当について、これまで一般会計で負担していたものを病院事業会計で負担することとしたことに伴う給与費の増によるものである。

ウ 脳血管医療センターの損益の状況

(単位：千円)

科 目	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	5,194,434	4,183,709	1,010,725	24.2
(a) 経 常 収 益	5,194,434	4,183,709	1,010,725	24.2
(b) 医 業 収 益	3,249,582	2,745,561	504,020	18.4
(c) 入 院 収 益	2,641,761	2,276,792	364,969	16.0
外 来 収 益	315,860	234,202	81,657	34.9
その他の医業収益	291,960	234,566	57,394	24.5
(d) 医 業 外 収 益	1,618,416	1,165,059	453,357	38.9
介護老人保健施設収益	326,435	273,088	53,347	19.5
総 費 用	7,703,562	7,276,518	427,043	5.9
(a) 経 常 費 用	7,703,562	7,276,518	427,043	5.9
(b) 医 業 費 用	6,961,322	6,657,018	304,304	4.6
(c) 給 与 費	3,347,953	3,165,455	182,498	5.8
材 料 費	653,949	504,642	149,306	29.6
委 託 料	920,653	808,352	112,301	13.9
(d) その他医業費用	2,038,766	2,178,568	△ 139,802	△ 6.4
医 業 外 費 用	742,240	619,500	122,739	19.8
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 2,509,127	△ 3,092,809	583,681	△ 18.9
純 損 益 (c)-(d)	△ 2,509,127	△ 3,092,809	583,681	△ 18.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 7,235,289	△ 4,726,162	△ 2,509,127	53.1

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の増加は、主として入院患者数が増加したことによる入院収益の増によるものである。

医業外収益の増加は、主としてリハビリテーション医療に要する経費の増加に伴う他会計（一般会計）負担金の増によるものである。

介護老人保健施設収益の増加は、主として入所者数の増加による施設介護サービス費収益の増によるものである。

医業費用の増加は、主として減価償却費の減により、その他医業費用が減少したものの、これまで一般会計で負担していた退職手当を病院事業会計で負担することとしたことに伴う給与費の増及び患者数の増加に伴う材料費の増によるものである。

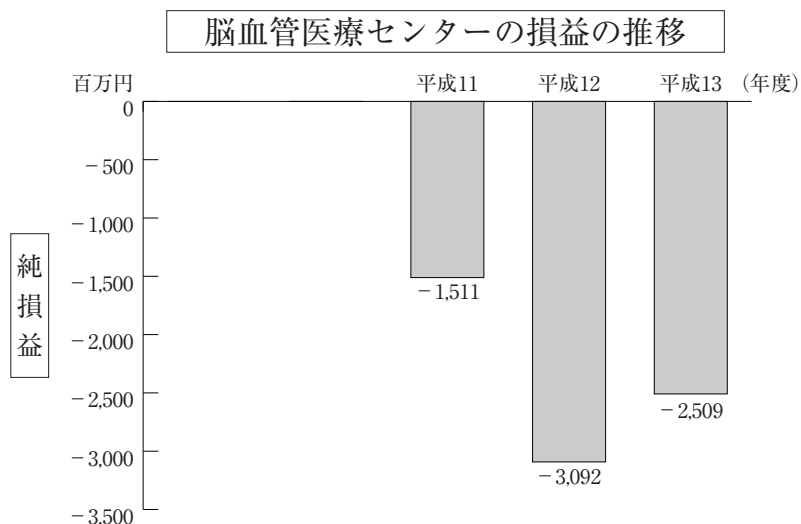
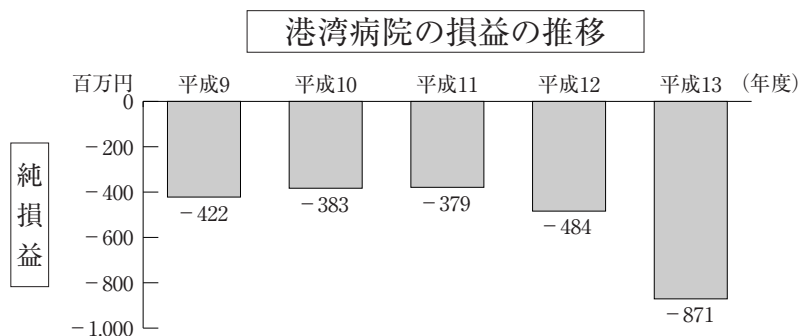
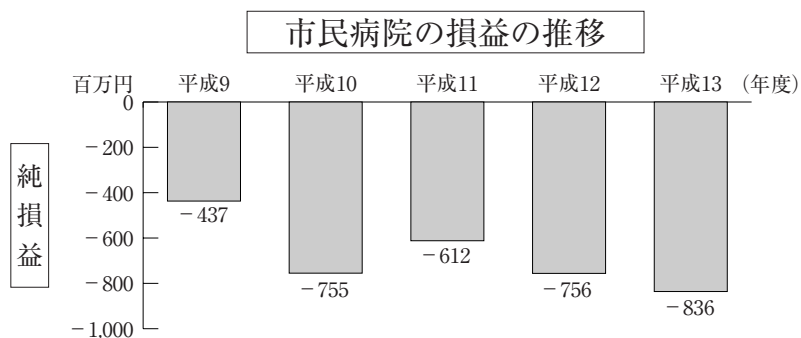
医業外費用の増加は、主として過年度の控除対象外消費税について繰延勘定償却を行ったことによるものである。

なお、経常費用には介護老人保健施設に係る費用が含まれている。

当年度は、市民病院で8億3,642万円、港湾病院で8億7,179万円及び脳血管医療

センターで25億913万円の経常損失及び純損失を生じており、この結果、当年度における未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金を加え、市民病院で47億8,269万円、港湾病院で20億7,202万円及び脳血管医療センターで72億3,529万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注1 脳血管医療センターの稼動病床数は、平成12年6月1日から300床（平成11年度は215床）とした。
 注2 介護老人保健施設の入所定員は、平成12年4月16日から80人（平成11年度は40人）とした。

（資料第1の第2表，第4表及び第5表参照）

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資	固 定 資 産	61,806,069 (86.1)	59,342,682 (87.9)	2,463,386	4.2
	市 民 病 院	12,635,897 (17.6)	13,101,882 (19.4)	△ 465,985	△ 3.6
	港 湾 病 院	17,591,778 (24.5)	13,002,553 (19.3)	4,589,224	35.3
	脳血管医療センター	31,578,393 (44.0)	33,238,246 (49.2)	△1,659,852	△ 5.0
	流 動 資 産	8,696,143 (12.1)	6,735,847 (10.0)	1,960,295	29.1
	市 民 病 院	4,505,451 (6.3)	4,733,165 (7.0)	△ 227,713	△ 4.8
	港 湾 病 院	3,203,240 (4.5)	1,266,048 (1.9)	1,937,191	153.0
	脳血管医療センター	987,451 (1.4)	736,634 (1.1)	250,817	34.0
	繰 延 勘 定	1,276,118 (1.8)	1,427,470 (2.1)	△ 151,351	△ 10.6
	市 民 病 院	16,747 (0.0)	211,120 (0.3)	△ 194,372	△ 92.1
	港 湾 病 院	271,289 (0.4)	120,585 (0.2)	150,704	125.0
	脳血管医療センター	988,081 (1.4)	1,095,764 (1.6)	△ 107,683	△ 9.8
	合 計	71,778,330 (100)	67,506,000 (100)	4,272,330	6.3
	負	固 定 負 債	3,117,891 (4.3)	2,484,432 (3.7)	633,459
港 湾 病 院		774,037 (1.1)	684,737 (1.0)	89,299	13.0
脳血管医療センター		2,343,854 (3.3)	1,799,694 (2.7)	544,159	30.2
流 動 負 債		4,777,940 (6.7)	2,162,266 (3.2)	2,615,673	121.0
市 民 病 院		1,258,703 (1.8)	1,188,748 (1.8)	69,955	5.9
港 湾 病 院		2,896,043 (4.0)	657,621 (1.0)	2,238,421	340.4
脳血管医療センター		623,193 (0.9)	315,896 (0.5)	307,296	97.3
計	7,895,831 (11.0)	4,646,698 (6.9)	3,249,133	69.9	
資	自 己 資 本 金	17,767,609 (24.8)	16,494,732 (24.4)	1,272,877	7.7
	市 民 病 院	11,108,078 (15.5)	10,863,603 (16.1)	244,475	2.3
	港 湾 病 院	3,276,202 (4.6)	2,772,968 (4.1)	503,234	18.1
	脳血管医療センター	3,383,329 (4.7)	2,858,161 (4.2)	525,168	18.4
	借 入 資 本 金	49,948,104 (69.6)	46,669,738 (69.1)	3,278,365	7.0
	市 民 病 院	7,992,564 (11.1)	8,359,276 (12.4)	△ 366,711	△ 4.4
	港 湾 病 院	15,027,927 (20.9)	10,592,351 (15.7)	4,435,575	41.9
脳血管医療センター	26,927,612 (37.5)	27,718,111 (41.1)	△ 790,498	△ 2.9	

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資	資 本 剰 余 金	10,168,793 (14.2)	9,940,288 (14.7)	228,504	2.3
	市 民 病 院	1,493,444 (2.1)	1,492,815 (2.2)	629	0.0
	港 湾 病 院	1,164,122 (1.6)	1,342,529 (2.0)	△ 178,407	△ 13.3
	脳血管医療センター	7,511,226 (10.5)	7,104,943 (10.5)	406,283	5.7
本	利 益 剰 余 金	88,000 (0.1)	88,000 (0.1)	0	0
	市 民 病 院	88,000 (0.1)	88,000 (0.1)	0	0
	欠 損 金 (△)	△14,090,008(△19.6)	△10,333,458(△15.3)	△3,756,550	36.4
	市 民 病 院	△ 4,782,694 (△6.7)	△ 3,946,274 (△5.8)	△ 836,419	21.2
	港 湾 病 院	△ 2,072,024 (△2.9)	△ 1,661,021 (△2.5)	△ 411,003	24.7
	脳血管医療センター	△ 7,235,289(△10.1)	△ 4,726,162 (△7.0)	△2,509,127	53.1
	計	63,882,498 (89.0)	62,859,302 (93.1)	1,023,196	1.6
	合 計	71,778,330 (100)	67,506,000 (100)	4,272,330	6.3

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資 産

固定資産の増加は、主として脳血管医療センターにおいて建物及び器械備品が減価償却に伴い減少したものの、港湾病院において再整備事業の進ちよくに伴い建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主として港湾病院の現金・預金の増によるものである。

繰延勘定の減少は、控除対象外消費税の減によるものである。

イ 負 債

固定負債の増加は、脳血管医療センターの他会計（一般会計）からの借入金の増によるものである。

流動負債の増加は、主として港湾病院の未払金の増によるものである。

ウ 資 本

自己資本金の増加は、市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターの他会計（一般会計）出資金の増によるものである。

借入資本金の増加は、主として港湾病院の再整備に伴う企業債の増によるものである。

資本剰余金の増加は、主として港湾病院の補助金が減少したものの、脳血管医療センターの補助金が増加したことによるものである。

(資料第1の第6表参照)

む す び

以上、平成13年度病院事業決算の概要を述べたが、市民病院においては、8億3,642万円、港湾病院においては、8億7,179万円、脳血管医療センターにおいては、25億913万円の経常損失が生じている。

市民病院については、院外処方の全面実施に伴う薬剤収入の減及び外来患者数の減などにより経常収益が減少したが、経常費用についても、院外処方の全面実施による薬品費などの減があったものの、給与費が増加したことなどにより、結果として経常損失は前年度に比べ7,959万円増加している。

港湾病院については、外来患者数の増などにより経常収益は増加したものの、給与費の増などにより経常費用が増加したことによって、経常損失は前年度に比べ3億8,743万円増加している。

脳血管医療センターについては、給与費や薬品費などの増により経常費用が増加したものの、入院及び外来患者数の増や一般会計負担金の増などにより経常収益が増加した結果、経常損失は前年度に比べ5億8,368万円減少している。

当年度は、3病院とも給与費が増加しているが、これは、人件費の負担区分の明確化を図るため、これまで一般会計で負担していた退職手当を、病院事業会計で負担することとしたこと等によるものである。

平成14年4月からは、診療報酬の引き下げが実施されるなど、病院事業を取り巻く経営環境は厳しいものがあるが、こうした中であって、公立病院として果たすべき役割を十分認識し、患者サービスの向上に取り組むとともに、収支の改善を図り、経営の効率化に一層努力されたい。

2 下水道事業

(1) 業務実績

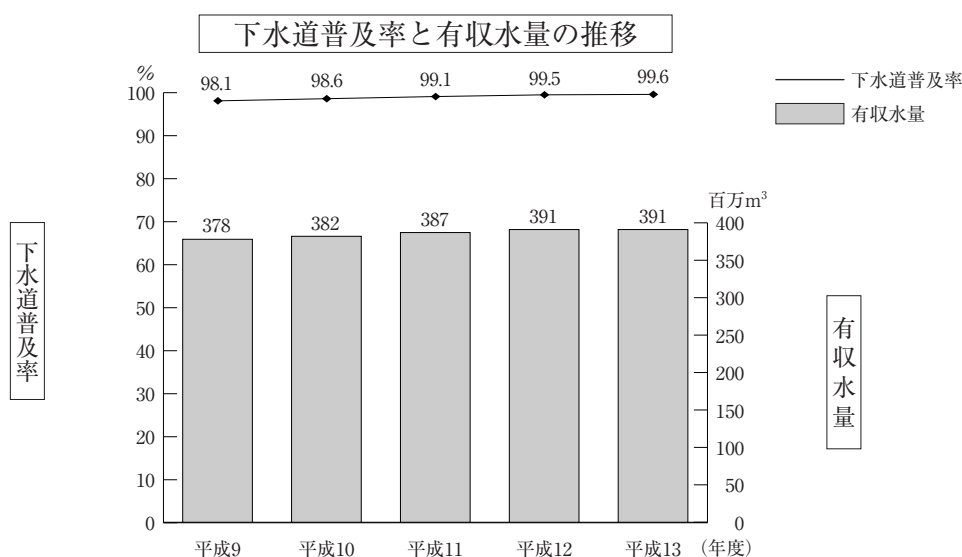
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
管きょ延長		11,156,201m	11,074,219m	81,982m	0.7	
年間総処理量		584,397,000m ³	585,542,000m ³	△1,145,000m ³	△ 0.2	
年間総有収水量		391,857,438m ³	391,775,117m ³	82,321m ³	0.0	
下水道普及状況	面積	市域面積	43,471ha	43,471ha	0ha	0
		排水区域面積	30,408ha	30,223ha	186ha	0.6
		市域面積中の排水区域面積	70.0%	69.5%	0.5	
		処理区域面積	30,258ha	30,071ha	187ha	0.6
		市域面積中の処理区域面積	69.6%	69.2%	0.4	
	人口比	総人口	3,470,790人	3,435,554人	35,236人	1.0
		処理区域内人口	3,455,763人	3,416,785人	38,978人	1.1
下水道普及率		99.6%	99.5%	0.1		

管きょ延長は前年度に比べ81,982m増加し、当年度末で11,156,201mとなり、下水道普及率は99.6%となった。

なお、最近5か年度の下水道普及率（人口比）と有収水量（処理区域内）の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第2の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業収益	140,767,339	139,861,343	△ 905,995	99.4
(1) 営業収益	66,163,744	65,336,121	△ 827,622	98.7
(2) 営業外収益	74,603,595	74,525,221	△ 78,373	99.9

営業収益の主な内訳は、下水道使用料649億6,326万円及びその他営業収益3億7,192万円である。

営業収益の減少は、主として有収水量が見込みを上回ったものの、平均排出量が減少したことによる下水道使用料の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金742億1,654万円である。

営業外収益の減少は、主として国庫補助金の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道管理費	141,992,999	141,432,156	560,842	99.6
(1) 営業費用	81,195,540	80,899,331	296,208	99.6
(2) 営業外費用	60,788,459	60,532,824	255,634	99.6
(3) 予備費	9,000	0	9,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費530億6,616万円、人件費81億4,703万円、委託料48億1,208万円及び水道事業会計繰出金46億5,416万円である。

営業費用の不用は、主として汚泥処理センターで使用する薬品の単価が見込みを下回ったことによる薬品費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息584億9,503万円である。

営業外費用の不用は、主として利率が見込みを下回ったことによる企業債利息の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的収入	103,251,958	93,086,619	△ 10,165,339	90.2
(1) 企業債	78,447,725	70,910,802	△ 7,536,923	90.4
(2) 国庫補助金	23,974,756	21,462,975	△ 2,511,781	89.5
(3) 工事負担金	480,758	397,465	△ 83,292	82.7
(4) 水洗便所改造資金 貸付金返還金	348,719	296,044	△ 52,674	84.9
(5) その他資本的収入	0	17,617	17,617	-
(6) 固定資産売却代金	0	1,715	1,715	-

企業債の減少は、主として下水道整備費の繰越しにより発行が一部翌年度に繰り越されたことによるものである。

国庫補助金の減少は、主として補助対象事業である下水道整備費の繰越しに伴う減によるものである。

工事負担金の減少は、主として工事の繰越しにより都市基盤整備公団からの負担金が減少したことによるものである。

水洗便所改造資金貸付金返還金の減少は、貸付件数の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的支出	156,208,321	143,039,967	12,349,630	818,723	91.6
(1) 建設改良費	87,024,120	74,045,390	12,349,630	629,099	85.1
(2) 企業債償還金	68,824,506	68,824,505	0	0	100.0
(3) 投資	359,695	170,072	0	189,623	47.3

建設改良費の主な内訳は、下水道整備費694億8,544万円、受託下水道費 8億900万円及び下水道改良費10億5,764万円であり、このうち下水道整備費は、管きよの整備277億5,622万円（管きよ布設延長 6万7,561m）、処理場の整備237億310万円及びポンプ場の整備180億2,612万円である。

翌年度繰越額は、主として下水道整備費において支障物件の移設及び地元住民との調整に日時を要したことにより生じたものである。また、不用は、主として受託下水道費において申込件数が減少したことによるものである。

投資は、水洗便所改造資金貸付金であり、不用は、貸付件数の減によるものである。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額100億2,300万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額599億7,635万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第2の第2表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	136,758,602	136,386,882	371,720	0.3
	営業収益	62,233,613	61,285,476	948,136	1.5
	下水道使用料	61,875,079	61,011,889	863,189	1.4
	受託事業収益	895	1,266	△ 371	△ 29.3
	その他営業収益	357,638	272,319	85,318	31.3
	営業外収益	74,524,989	75,101,405	△ 576,416	△ 0.8
	一般会計補助金	74,216,535	74,723,717	△ 507,182	△ 0.7
	その他営業外収益	308,454	377,688	△ 69,234	△ 18.3
	総 費 用 (d)	経常費用 (b)	140,186,750	141,119,656	△ 932,905
営業費用	79,998,576	78,039,025	1,959,551	2.5	
人件費	8,140,459	6,217,309	1,923,150	30.9	
減価償却費	53,066,160	52,553,811	512,348	1.0	
その他営業費用	18,791,956	19,267,904	△ 475,947	△ 2.5	
営業外費用	60,188,173	63,080,630	△ 2,892,456	△ 4.6	
企業債利息等	58,958,928	62,350,838	△ 3,391,910	△ 5.4	
その他営業外費用	1,229,245	729,792	499,453	68.4	
経常損益 (a)-(b)		△ 3,428,148	△ 4,732,773	1,304,625	△ 27.6
純損益 (c)-(d)		△ 3,428,148	△ 4,732,773	1,304,625	△ 27.6
前年度繰越利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 63,225,050	△ 58,492,276	△ 4,732,773	8.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 66,653,198	△ 63,225,050	△ 3,428,148	5.4

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、主として1戸1か月当たりの排出量の減少があったものの、平成13年4月1日から下水道使用料について、改定後の本使用料が適用されたことによる増加及び徴収件数の増加により、下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益の減少は、主として一般会計補助金の減によるものである。

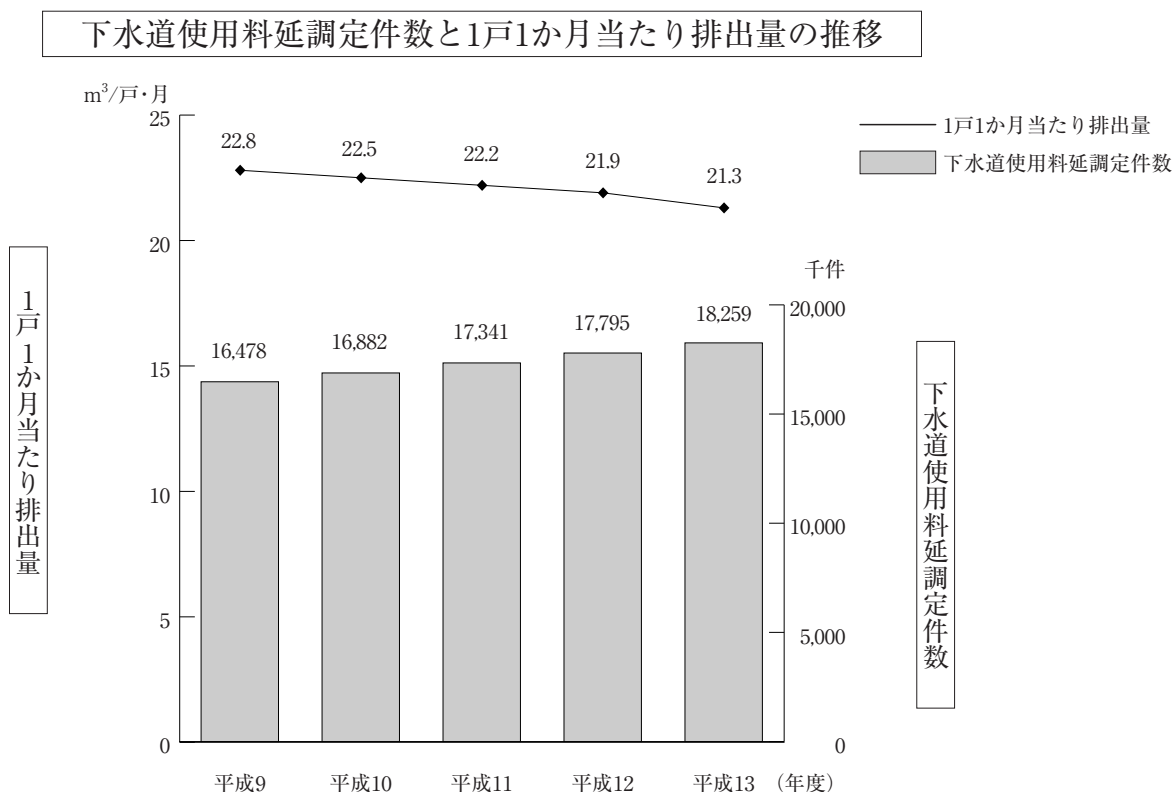
営業費用の増加は、主として当年度から土木事務所における下水道事業に従事する職員の給与費を負担したことによる人件費の増及び減価償却費の増によるものである。

営業外費用の減少は、企業債残高に対する平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

また、減価償却費及び企業債利息等を合算した資本費は、経常費用の79.9%を占めている。

当年度は34億2,815万円の経常損失及び純損失を生じており、この結果、当年度未処理欠損金は前年度からの繰越欠損金に当年度の純損失を加え666億5,320万円となっている。

最近5か年度の下水道使用料延調定件数と1戸1か月当たり排出量の推移は、次のグラフのとおりである。



下水道使用料の大半を占める一般汚水(処理区域内)の有収水量と使用料を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	平成13年度(A)		平成12年度(B)		増△減(A) - (B)	
	有収水量 (m ³)	使用料 (千円)	有収水量 (m ³)	使用料 (千円)	有収水量 (m ³)	使用料 (千円)
一般排水	338,312,978	40,629,301	337,314,102	40,006,791	998,876	622,509
特定排水	51,855,456	20,878,435	52,667,848	20,611,545	△ 812,392	266,889
合 計	390,168,434	61,507,736	389,981,950	60,618,337	186,484	889,399

注 一般排水とは、1戸当たりの排出量が200m³/月以下のものをいい、特定排水とは、1戸当たりの排出量が200m³/月を超えるものをいう。

また、最近3か年度における一般会計補助金及び下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度
一般会計補助金 対前年度比 (指数)	79,493,690千円 97.2% (100)	74,723,717千円 94.0% (94)	74,216,535千円 99.3% (93)
経常収益に占める割合	57.7%	54.8%	54.3%
下水道使用料 対前年度比 (指数)	57,326,463千円 102.0% (100)	61,011,889千円 106.4% (106)	61,875,079千円 101.4% (108)
経常収益に占める割合	41.6%	44.7%	45.2%

なお、財政計画(平成12年度から15年度)では、使用料対象経費に対する下水道使用料の割合(回収率)を92.1%としている。

使用料対象経費に対する下水道使用料の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	平成12-15年度	平成12年度			平成13年度		
	財政計画	決 算	財政計画	差 引	決 算	財政計画	差 引
使用料対象経費(A)	270,522	70,560	68,113	2,447	70,362	68,042	2,320
下水道使用料(B)	249,244	61,012	60,553	459	61,875	62,597	△ 722
割合(%) (B)/(A)×100	92.1	86.5	88.9	△ 2.4	87.9	92.0	△ 4.1

注 使用料対象経費 — 一般排水に係る維持管理費の100%及び資本費の90%
— 特定排水に係る維持管理費及び資本費の100%

(4) 財 政 状 態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	2,465,113,707 (98.6)	2,442,538,902 (98.7)	22,574,804	0.9
	流 動 資 産	35,653,728 (1.4)	32,943,511 (1.3)	2,710,217	8.2
	繰 延 勘 定	411,770 (0.0)	419,418 (0.0)	△ 7,647	△ 1.8
合 計		2,501,179,207 (100)	2,475,901,832 (100)	25,277,374	1.0
負 債	流 動 負 債	31,731,319 (1.3)	31,395,933 (1.3)	335,385	1.1
	計	31,731,319 (1.3)	31,395,933 (1.3)	335,385	1.1
資 本	自 己 資 本 金	98,210,019 (3.9)	97,742,407 (3.9)	467,611	0.5
	借 入 資 本 金	1,288,436,486 (51.5)	1,286,206,426 (51.9)	2,230,060	0.2
	資 本 剰 余 金	1,149,454,580 (46.0)	1,123,782,115 (45.4)	25,672,465	2.3
	欠 損 金(△)	△ 66,653,198 (△2.7)	△ 63,225,050 (△2.6)	△ 3,428,148	5.4
	計	2,469,447,888 (98.7)	2,444,505,899 (98.7)	24,941,988	1.0
合 計		2,501,179,207 (100)	2,475,901,832 (100)	25,277,374	1.0

注（ ）内は構成比率である。

主な増減内容は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の増加は、主として構築物の増によるものである。

流動資産の増加は、主として未収金の増によるものである。

繰延勘定の減少は、企業債発行差金の減によるものである。

イ 負債

流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

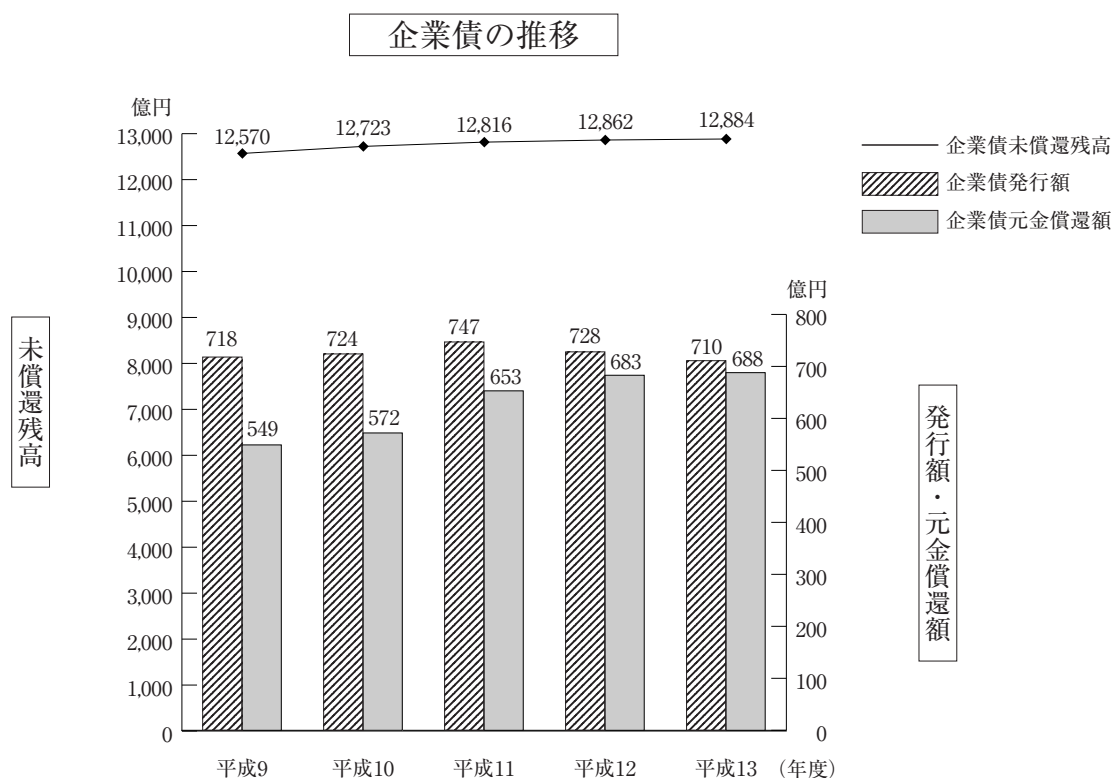
ウ 資本

自己資本金の増加は、一般会計からの管きよの移管による増である。

借入資本金の増加は、企業債の未償還残高の増によるものである。

資本剰余金の増加は、主として国庫県補助金及び受贈財産評価額の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第2の第5表参照)

む す び

以上、平成13年度下水道事業決算の概要を述べたが、当年度も引き続き下水道の建設が推進され、下水道普及率は前年度から0.1ポイント上昇し、99.6%となった。

これら下水道の建設事業をはじめ、下水道施設更新事業及び雨水幹線整備事業等のため発行した企業債については、当年度末の未償還残高が、1兆2,884億3,649万円に増加している。

当年度の経常収支については、経常損失が34億2,815万円の前年度に比べ13億463万円減少し、未処理欠損金は666億5,320万円となっている。これは平成13年4月1日から、下水道使用料改定の本使用料が適用となったこと等による下水道使用料の増により、経常収益が3億7,172万円増加し、企業債利息の減等により経常費用が9億3,291万円減少したことによるものである。

しかしながら、財政計画(平成12年度から15年度)と比べると、下水道使用料は減少している一方で、下水道使用料の対象としている経費は増加している。このため、下水道

使用料対象経費に対する下水道使用料の割合は、財政計画で設定した割合を下回っており、下水道使用料に係る収支については、採算がとれていない状況となっている。

下水道使用料については、新規徴収件数は増加しているものの、長引く不況、ライフスタイルの変化等により、1戸当たりの排出量は減少し続けており、大幅な伸びは期待できない状況である。

このため、維持管理費の節減、執行体制の見直し等による経営の効率化を推進し、建設改良事業については、雨水排水・汚水処理の事業別に財政計画に基づいた着実な執行に努め、建設工事のコスト縮減等を図るとともに、補助金の確保や起債制度の改善について、引き続き国に働きかけを行うことにより、健全な企業経営により一層努力されたい。

3 埋立事業

(1) 業務実績

当年度はみなとみらい21埋立事業、南本牧埋立事業、金沢木材港埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業が引き続き行われた。また、既に完成している根岸湾埋立地等及び金沢地先埋立地の土地（以下「完成土地」という。）の管理及び処分が行われた。

（資料第3の第1表参照）

ア みなとみらい21埋立事業

当年度におけるみなとみらい21埋立事業は、臨海部土地造成事業として、中央地区及び新港地区において道路等の基盤整備が引き続き実施された。また、港湾整備事業として、中央地区において道路整備、新港地区において赤レンガパーク整備及び道路整備が実施された。

また、引き続き18,270.82m²の長期の土地貸付が行われるとともに、中央地区42街区のうち5,500.04m²の土地貸付契約を新たに締結した。

なお、当年度は29,555.80m²の土地の処分が行われた。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

（単位：m²）

区 分	平成12年度末 保 有 地	平成13年度中 の 登 記 面 積	平成13年度中 の 処 分 面 積	平成13年度末 保 有 地
売却予定地	150,703.90	－	5,500.04	145,203.86
公共用地	205,286.94	－	24,055.76	181,231.18
合 計	355,990.84	－	29,555.80	326,435.04

イ 南本牧埋立事業

当年度における南本牧埋立事業は、臨海部土地造成事業として護岸のケーソン製作等が実施された。

当事業の主な業務は次表のとおりである。

主 な 業 務	護岸工事	外周護岸ケーソン製作	4 函
	埋立土量		1,020,000m ³
	付帯工事等		一式

当事業の執行状況は次表のとおりである。

区 分	平成12年度末累計	平成13年度	平成13年度末累計
護岸延長	1,081 m	—	1,081 m
埋立土量	27,848 千m ³	1,020 千m ³	28,868 千m ³

注 護岸延長は、護岸上部工の完成部分を記載しているため、当年度は実績値がない。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成12年度末 保有地	平成13年度中 の登記面積	平成13年度中 の処分面積	平成13年度末 保有地
売却予定地	147,515.62	—	—	147,515.62
公共用地	91,791.07	—	—	91,791.07
合 計	239,306.69	—	—	239,306.69

ウ 金沢木材港埋立事業

当年度における金沢木材港埋立事業は、付帯工事として下水道整備工事が実施された。

また、引き続き31,945.23m²の事業用借地権付き土地貸付が行われた。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成12年度末 保有地	平成13年度中 の登記面積	平成13年度中 の処分面積	平成13年度末 保有地
売却予定地	70,323.96	—	—	70,323.96
公共用地	49,017.02	—	—	49,017.02
合 計	119,340.98	—	—	119,340.98

エ 新山下町貯木場埋立事業

当年度における新山下町貯木場埋立事業は、地盤改良工事及び埋立地内の維持管理等が実施された。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成12年度末 保 有 地	平成13年度中 の 登 記 面 積	平成13年度中 の 処 分 面 積	平成13年度末 保 有 地
保 有 地 計	93,936.11	2,027.22	-	95,963.33

注 保有地については、土地利用計画検討中のため、売却予定地・公共用地の区分は未定。

オ 完成土地の管理及び処分

(ア) 根岸湾埋立地等

平成13年度末保有地は、63,761.87m² となっている。

また、土地貸付面積は月平均15,773.47m² となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成12年度末 保 有 地	平成13年度中 の 処 分 面 積	平成13年度末 保 有 地
売 却 予 定 地	7,962.85	-	7,962.85
公 共 用 地	55,797.68	△ 1.34	55,799.02
合 計	63,760.53	△ 1.34	63,761.87

注 平成13年度中の処分面積△1.34は、分筆誤差により保有地が増加したことを表している。

(イ) 金沢地先埋立地

当年度においては3,822.19m² の土地の処分が行われた。その結果、平成13年度末保有地は670,533.80m² となっている。

また、土地貸付面積は月平均139,439.99m² となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成12年度末 保 有 地	平成13年度中 の 処 分 面 積	平成13年度末 保 有 地
売 却 予 定 地	6,913.12	3,696.50	3,216.62
公 共 用 地	667,442.87	125.69	667,317.18
合 計	674,355.99	3,822.19	670,533.80

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出においては、完成土地の売却処分及び貸付等に係る収入及び支出が計上されている。

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完成土地収益	1,360,069	2,045,482	685,413	150.4
(1) 営業収益	1,333,666	2,019,689	686,023	151.4
(2) 営業外収益	26,403	25,793	△ 609	97.7

営業収益の内訳は、土地売却収益13億7,079万円及び土地貸付収益6億4,890万円である。

営業収益の増加は、主として土地売却収益の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、受取利息及び配当金1,157万円である。

営業外収益の減少は、主として受取利息の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完成土地費用	971,796	689,708	282,087	71.0
(1) 営業費用	761,850	632,281	129,568	83.0
(2) 営業外費用	189,946	57,426	132,519	30.2
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の内訳は、土地売却原価1,697万円及び管理費6億1,532万円である。

営業費用の不用は、主として管理費の残によるものである。

営業外費用は消費税及び地方消費税の納付額5,743万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 収 入	52,099,235	51,711,447	△ 387,787	99.3
(1) みなとみらい21 埋立事業収入	6,463,374	6,061,366	△ 402,007	93.8
企 業 債	5,569,000	405,000	△ 5,164,000	7.3
土 地 貸 付 料	247,355	248,211	856	100.3
土 地 貸 付 権 利 金	0	4,794,054	4,794,054	-
そ の 他	647,019	614,100	△ 32,918	94.9
(2) 南 本 埋立事業収入	45,104,468	44,891,211	△ 213,256	99.5
企 業 債	36,664,000	36,272,836	△ 391,164	98.9
負 担 金	6,670,798	6,432,540	△ 238,257	96.4
土 砂 投 入 料	1,769,670	2,185,835	416,165	123.5
(3) 金 沢 木 材 港 埋立事業収入	125,060	125,060	0	100.0
土 地 貸 付 料	125,060	125,060	0	100.0
(4) 貸 付 金 返 還 金	2,071	2,071	0	100.0
(5) 雑 収 入	404,262	631,736	227,474	156.3

収入決算額517億1,145万円の主な内訳は、企業債366億7,784万円、土地貸付権利金47億9,405万円、土砂投入料21億8,584万円及び一般会計等負担金64億3,254万円である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 支 出	53,162,442	52,159,234	89,015	914,192	98.1
(1) みなとみらい21埋立事業費	6,938,163	6,440,158	52,834	445,170	92.8
工 事 費	3,053,841	2,772,659	52,699	228,481	90.8
管 理 費	500,101	426,998	134	72,967	85.4
公 債 諸 費	3,384,221	3,240,499	0	143,721	95.8
(2) 南本牧埋立事業費	11,982,514	11,676,561	36,181	269,771	97.4
工 事 費	3,158,909	2,892,169	36,181	230,558	91.6
管 理 費	141,704	131,219	0	10,484	92.6
公 債 諸 費	8,681,901	8,653,171	0	28,729	99.7
(3) 金沢木材港埋立事業費	658,010	489,521	0	168,488	74.4
工 事 費	176,655	46,139	0	130,515	26.1
管 理 費	218,049	180,077	0	37,971	82.6
公 債 諸 費	263,306	263,304	0	1	100.0
(4) 新山下町貯木場埋立事業費	133,723	122,961	0	10,761	92.0
工 事 費	20,000	15,825	0	4,174	79.1
管 理 費	85,714	79,126	0	6,587	92.3
公 債 諸 費	28,009	28,008	0	0	100.0
(5) 企業債償還金	33,430,032	33,430,031	0	0	100.0
(6) 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0

支出決算額は521億5,923万円であり、予算現額531億6,244万円に比べ、10億321万円下回っているが、そのうち8,902万円は翌年度繰越額であり、9億1,419万円は不用額である。

この内訳は、次のとおりである。

- (ア) みなとみらい21埋立事業における翌年度繰越額は、新港地区赤レンガパーク整備工事において工事用用地の確保に当たり調整が必要となり、緑地工の着手が遅れたことによるものである。また、不用は、主としてみなとみらい21線の整備に係る負担金が減少したことによるものである。

- (イ) 南本牧埋立事業における翌年度繰越額は、南本牧ふ頭建設工事・幹線道路舗装工において、先行地下埋設移管工事の遅れにより、舗装工の着手が遅れたことによるものである。また、不用は、主として建設発生土受入事業において、受入土量が減少したことに伴い、土砂受け入れ等の業務委託費が減少したことによるものである。
- (ウ) 金沢木材港埋立事業における不用は、主として第2期地区の開発状況との整合性を図るために、植栽工等の工事を次年度以降に先送りしたことによるものである。
- (エ) 新山下町貯木場埋立事業における不用は、主として管理費の残によるものである。なお、資本的収入額（前年度財源充当額2億8,700万円及び翌年度繰越事業財源充当額810万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額7億4,289万円については、繰越工事資金等が充てられている。

(資料第3の第2表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	2,031,238	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	632,091
	営 業 収 益	2,018,737		営 業 費 用	610,960
	土 地 売 却 収 益	1,370,786		土 地 売 却 原 価	16,965
	土 地 貸 付 収 益	647,950		人 件 費	170,330
	営 業 外 収 益	12,500		そ の 他 営 業 費 用	423,663
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,569		営 業 外 費 用	21,131
	雑 収 益	931		雑 支 出	21,131
			経 常 損 益 (a) - (b)		1,399,146
			純 損 益 (c) - (d)		1,399,146
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		1,404,346

経常収益は20億3,124万円、経常費用は6億3,209万円で、差引き13億9,915万円の経常利益及び純利益を生じており、この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金520万円に当年度純利益を加え14億435万円となっている。

(資料第3の第3表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	23,296 (0.0)	26,019 (0.0)	△ 2,722	△ 10.5
	土地造成勘定	489,075,459 (91.9)	477,758,089 (92.1)	11,317,369	2.4
	流動資産	35,594,240 (6.7)	33,736,887 (6.5)	1,857,353	5.5
	繰延勘定	7,744,138 (1.5)	7,322,303 (1.4)	421,834	5.8
	合 計	532,437,134 (100)	518,843,299 (100)	13,593,835	2.6
負 債	固定負債	145,430,876 (27.3)	137,567,905 (26.5)	7,862,971	5.7
	流動負債	4,763,625 (0.9)	3,831,876 (0.7)	931,749	24.3
	計	150,194,502 (28.2)	141,399,781 (27.3)	8,794,720	6.2
資 本	自己資本金	32,292,127 (6.1)	32,292,127 (6.2)	0	0
	借入資本金	339,937,019 (63.8)	336,537,051 (64.9)	3,399,968	1.0
	資本剰余金	1,405 (0.0)	1,405 (0.0)	0	0
	利益剰余金	10,012,080 (1.9)	8,612,933 (1.7)	1,399,146	16.2
	計	382,242,632 (71.8)	377,443,517 (72.7)	4,799,114	1.3
合 計	532,437,134 (100)	518,843,299 (100)	13,593,835	2.6	

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の減少は、主として保証金返還による投資の減によるものである。

土地造成勘定の増加は、主として支払利息の増によるものである。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定の増加は、企業債発行差金の増によるものである。

イ 負債

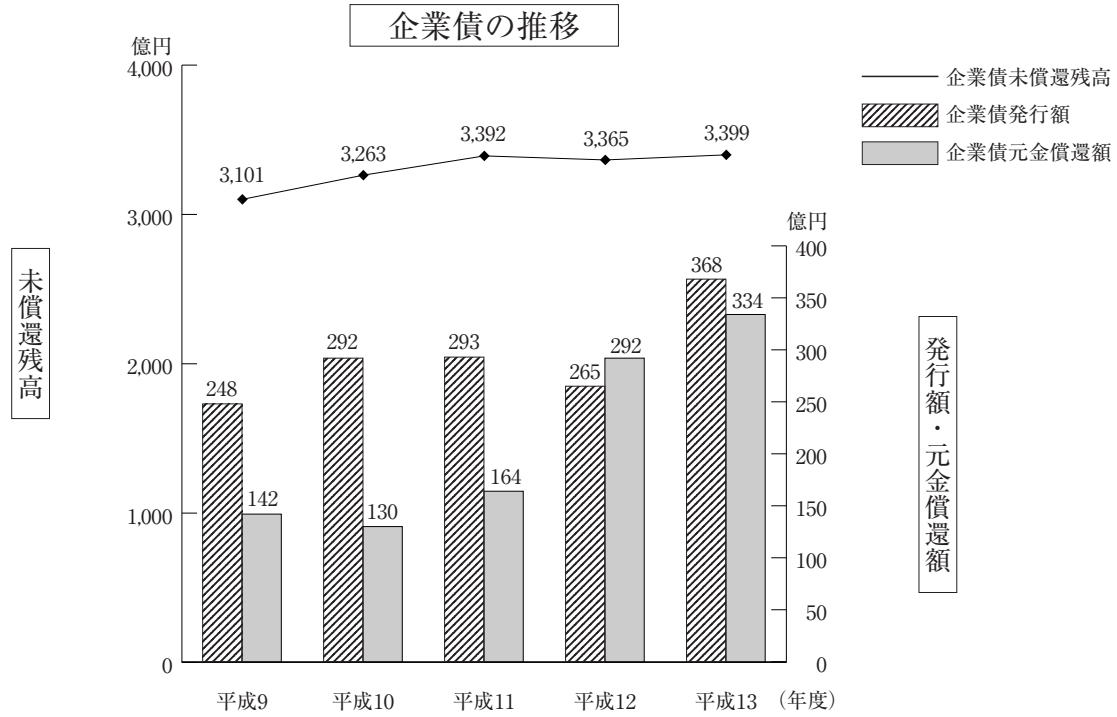
固定負債の増加は、主としてみなとみらい21埋立事業に係る前受金の増によるものである。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

ウ 資本

借入資本金の増加は、企業債の未償還残高の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第3の第4表及び第5表参照)

む す び

以上、平成13年度埋立事業決算の概要を述べたが、当年度は完成土地の管理、みなとみらい21埋立事業、南本牧埋立事業、金沢木材港埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業を前年度に引き続き進め、平成13年度末の企業債未償還残高は、3,399億3,702万円に達している。

みなとみらい21埋立事業では、投資家から資金調達を行うことにより不動産事業を運営する特別目的会社と土地貸付契約の締結が行われ、また、南本牧埋立事業では引き続き公共建設発生土及び廃棄物最終処分場として一般廃棄物等の受け入れが行われた。

最近の社会経済情勢は相変わらず厳しいものがあり、民間企業への土地処分が難しい状況であるので、当面は暫定土地利用を図りつつ、社会情勢に見合う新たな土地処分方式等を検討し推進することによって、個々の埋立事業の収支を考慮し着実な事業執行に努められたい。

4 水道事業

(1) 業務実績

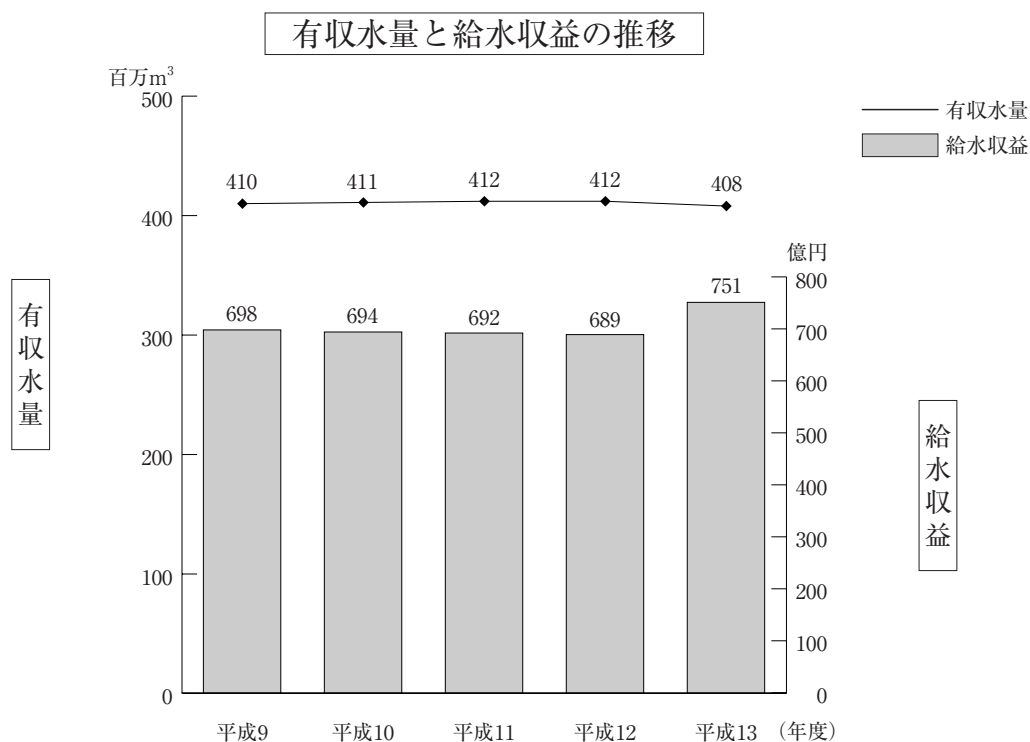
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水人口	3,470,574人	3,435,322人	35,252人	1.0
給水戸数	1,572,850戸	1,544,995戸	27,855戸	1.8
導送配水管延長	8,926,053m	8,869,083m	56,970m	0.6
浄水場設置数	4か所	4か所	0か所	0
配水池設置数	36池	36池	0池	0
年間総給水量	443,312,800m ³	449,307,900m ³	△ 5,995,100m ³	△ 1.3
年間総有収水量	408,761,568m ³	412,240,067m ³	△ 3,478,499m ³	△ 0.8

給水戸数は1.8% (27,855戸) 増加したものの、長引く不況の影響やライフスタイルの変化等により、年間総有収水量は0.8% (3,478,499m³) 減少した。

なお、最近5か年度の有収水量と給水収益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第4の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業収益	96,826,509	95,883,284	△ 943,224	99.0
(1) 営業収益	91,328,619	89,667,249	△ 1,661,369	98.2
(2) 営業外収益	5,307,405	6,069,903	762,498	114.4
(3) 特別利益	190,485	146,131	△ 44,353	76.7

営業収益の主な内訳は、給水収益（水道料金）789億2,161万円、共用施設管理費等負担金14億6,679万円及び他会計繰入金63億1,815万円である。

営業収益の減少は、主として1戸1か月当たりの使用水量の減少による水道料金収入の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、水道利用加入金48億8,755万円及び一般会計補助金8億4,062万円である。

営業外収益の増加は、主として共同住宅の新規着工件数が見込みを上回ったことによる水道利用加入金の増によるものである。

特別利益は、施設用地の売却益によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業費用	95,679,260	93,305,752	2,373,507	97.5
(1) 営業費用	83,773,675	81,665,802	2,107,872	97.5
(2) 営業外費用	11,820,585	11,639,950	180,634	98.5
(3) 特別損失	35,000	0	35,000	0
(4) 予備費	50,000	0	50,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費255億7,492万円、企業団受水費207億3,448万円及び減価償却費162億9,605万円である。

営業費用の不用は、主として退職手当の減等による人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息87億9,610万円、消費税及び地方消費税の納付額16億8,801万円である。

営業外費用の不用は、主として企業債発行時期等の変更により企業債利息等が見込みを下回ったことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的収入	19,829,174	16,387,866	△ 3,441,308	82.6
(1) 企業債	15,633,000	12,457,390	△ 3,175,610	79.7
(2) 一般会計出資金	1,663,000	1,661,000	△ 2,000	99.9
(3) 国庫補助金	194,867	213,071	18,204	109.3
(4) 一般会計補助金	98,316	90,405	△ 7,910	92.0
(5) 分担金及び負担金	2,051,794	1,758,233	△ 293,560	85.7
(6) 固定資産売却代金	171,697	192,633	20,936	112.2
(7) その他資本的収入	16,500	15,131	△ 1,368	91.7

企業債の減少は、主として建設改良費の繰越しにより発行が一部翌年度に繰り越されたこと及び予定していた借換債を発行しなかったことによるものである。

分担金及び負担金の減少は、主として南本牧ふ頭における受託建設工事が翌年度に繰り越されたこと等による受託建設収入の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的支出	39,041,840	34,907,824	3,834,497	299,518	89.4
(1) 建設改良費	27,968,128	23,835,114	3,834,497	298,517	85.2
(2) 企業債償還金	9,407,053	9,407,052	0	0	100.0
(3) 投資	1,657,000	1,656,000	0	1,000	99.9
(4) 国庫補助金返還金	9,659	9,658	0	0	100.0

建設改良費の主な内訳は、配水管整備事業費112億2,338万円、基幹施設整備事業費105億7,324万円及び受託建設費5億2,328万円である。

建設改良費の翌年度繰越額は、主として基幹施設整備事業の共同溝工事費で、関連する国の施工工事が遅延したこと及び野庭高区配水管新設工事において、布設位置に支障物件が存在していたため、関係者との協議等に日時を要したことによるものである。また、不用は、主として固定資産購入費において、予定していた地上権設定等がなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額185億1,996万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第4の第3表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経常収益 (a)	91,369,909	83,124,641	8,245,268	9.9
	営業収益	85,532,626	77,869,235	7,663,390	9.8
	給水収益	75,174,397	68,929,658	6,244,739	9.1
	受託工事収益	852,123	834,368	17,754	2.1
	その他営業収益	9,506,105	8,105,209	1,400,896	17.3
	営業外収益	5,837,283	5,255,405	581,877	11.1
	(c) 特別利益	146,131	48,900	97,231	198.8
合 計	91,516,041	83,173,541	8,342,500	10.0	
総 費 用	経常費用 (b)	89,814,096	82,643,200	7,170,896	8.7
	営業費用	79,969,505	72,911,658	7,057,847	9.7
	人件費	25,556,607	25,123,234	433,373	1.7
	企業団受水費	19,747,123	13,612,482	6,134,641	45.1
	減価償却費	16,296,053	15,942,391	353,662	2.2
	(d) その他営業費用	18,369,720	18,233,550	136,170	0.7
	営業外費用	9,844,590	9,731,541	113,049	1.2
経常損益 (a)-(b)	1,555,813	481,440	1,074,372	223.2	
純 損 益 (c)-(d)	1,701,944	530,341	1,171,603	220.9	
前年度繰越利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 9,299,192	△ 9,829,534	530,341	△ 5.4	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 7,597,247	△ 9,299,192	1,701,944	△ 18.3	

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、平成13年4月1日に水道料金を改定したことによる給水収益の増によるものである。

営業外収益の増加は、共同住宅の増等に伴う水道利用加入金の増によるものである。

特別利益の増加は、固定資産売却益の増によるものである。

営業費用の増加は、主として宮ヶ瀬ダム稼働に伴う企業団受水費の増によるものである。

営業外費用の増加は、企業団補助金の増によるものである。

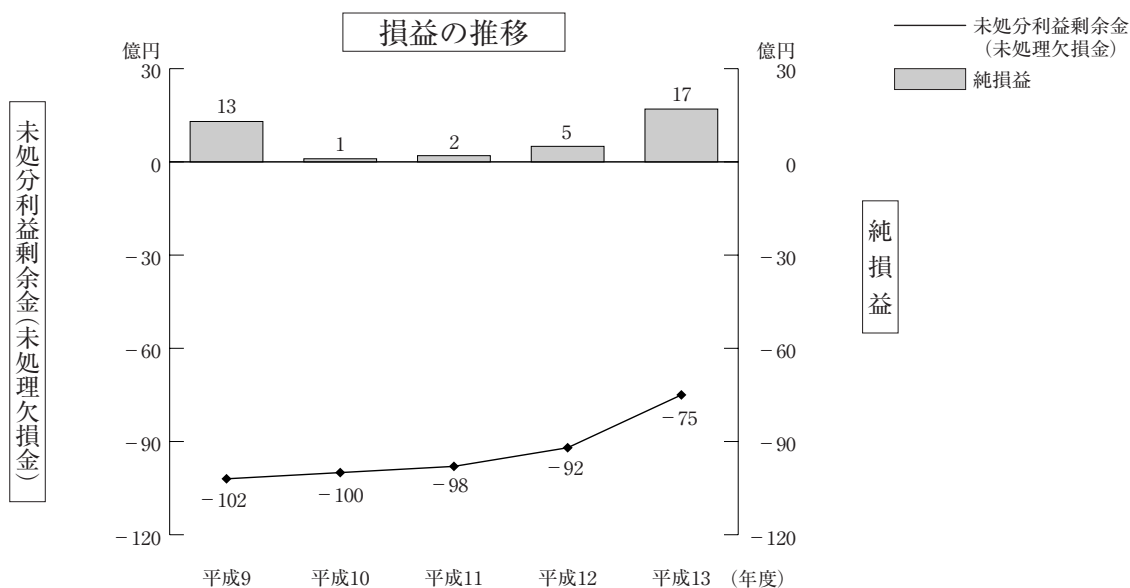
なお、一般給水における1立方メートル当たりの販売単価及び給水原価をみると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平均販売単価 (A)	平均給水原価 (B)	差 引 (A)-(B)
家 事 用		142	193	△ 51
業 務 用		317	193	124
公 衆 浴 場 用		42	193	△ 151
総	平成13年度 (C)	184	193	△ 9
平	平成12年度 (D)	167	178	△ 11
均	増 △ 減 (C)-(D)	17	15	2

当年度は、15億5,581万円の経常利益を生じており、これに1億4,613万円の特別利益を加えた純利益は、17億194万円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益を加えた75億9,725万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第4の第2表, 第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	503,411,592 (93.9)	496,678,278 (94.9)	6,733,313	1.4
	流 動 資 産	32,805,376 (6.1)	26,738,020 (5.1)	6,067,355	22.7
	繰 延 勘 定	50,822 (0.0)	55,450 (0.0)	△ 4,628	△ 8.3
	合 計	536,267,791 (100)	523,471,750 (100)	12,796,041	2.4
負 債	固 定 負 債	4,210,000 (0.8)	2,890,000 (0.6)	1,320,000	45.7
	流 動 負 債	21,386,599 (4.0)	19,137,466 (3.7)	2,249,132	11.8
	計	25,596,599 (4.8)	22,027,466 (4.2)	3,569,132	16.2
資 本	自 己 資 本 金	88,886,082 (16.6)	87,225,082 (16.7)	1,661,000	1.9
	借 入 資 本 金	215,899,677 (40.3)	212,831,729 (40.7)	3,067,947	1.4
	資 本 剰 余 金	213,482,679 (39.8)	210,686,664 (40.2)	2,796,015	1.3
	欠 損 金(△)	△ 7,597,247 (△1.4)	△ 9,299,192 (△1.8)	1,701,944	△ 18.3
	計	510,671,192 (95.2)	501,444,283 (95.8)	9,226,908	1.8
合 計	536,267,791 (100)	523,471,750 (100)	12,796,041	2.4	

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の増加は、主として構築物の増及び宮ヶ瀬ダム水源開発に係る出資金の増によるものである。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定の減少は、企業債発行差金の減によるものである。

イ 負債

固定負債の増加は、退職給与引当金の増によるものである。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

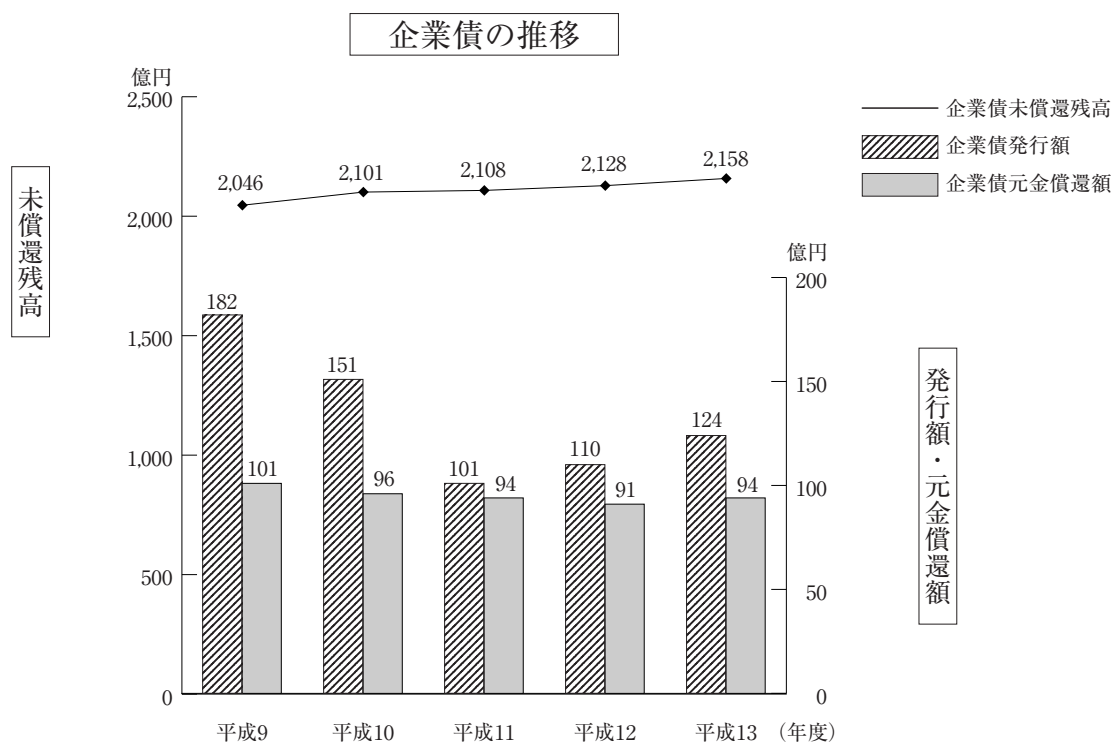
ウ 資本

自己資本金の増加は、宮ヶ瀬ダム水源開発等に係る一般会計出資金の増によるものである。

借入資本金の増加は、企業債の未償還残高の増によるものである。

資本剰余金の増加は、主として工事負担金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第4の第6表参照)

む す び

以上、平成13年度水道事業決算の概要を述べたが、当年度は17億194万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は75億9,725万円に減少している。

当年度の経常収支については、15億5,581万円の経常利益で前年度に比べ10億7,437万円増加したが、これは経常費用が宮ヶ瀬ダムの稼動に伴い、企業団受水費が増加したこと等により71億7,090万円増加したものの、経常収益が平成13年4月1日から水道料金を改定したことによる給水収益の増等により82億4,527万円増加したことによるものである。

当年度は前年度に比べ給水戸数が増加したことにより、水道利用加入金は増加しているが、長引く不況の影響やライフスタイルの変化などにより、家事用・業務用とも1戸当たりの使用水量の減少傾向が続くとともに、年間有収水量も減少しており、今後は水道料金収入の増加については極めて厳しい状況にある。

当年度から宮ヶ瀬ダムからの本格受水に伴い、給水安定度は一段と向上したものの、企業団受水費が大幅に増加し、また、今後も多額の企業債償還金が予定されている。一方、老朽管の解消や配水池の建設等の事業を推進しており、引き続き多額の資金需要が見込まれている。

水道料金の改定により、財政基盤の安定を図ったところではあるが、依然として厳しい財政状況となっている。そこで、新たな時代に即した事業の徹底的な効率化を推進し、可能なものから委託化などに取り組むとともに人件費の削減をすすめることなどにより、経費の節減に努め、併せて水道施設の改築・改良を対象とする国庫補助制度の創設などについて、引き続き国への働きかけを行い、経営基盤の強化により一層努力されたい。

5 工業用水道事業

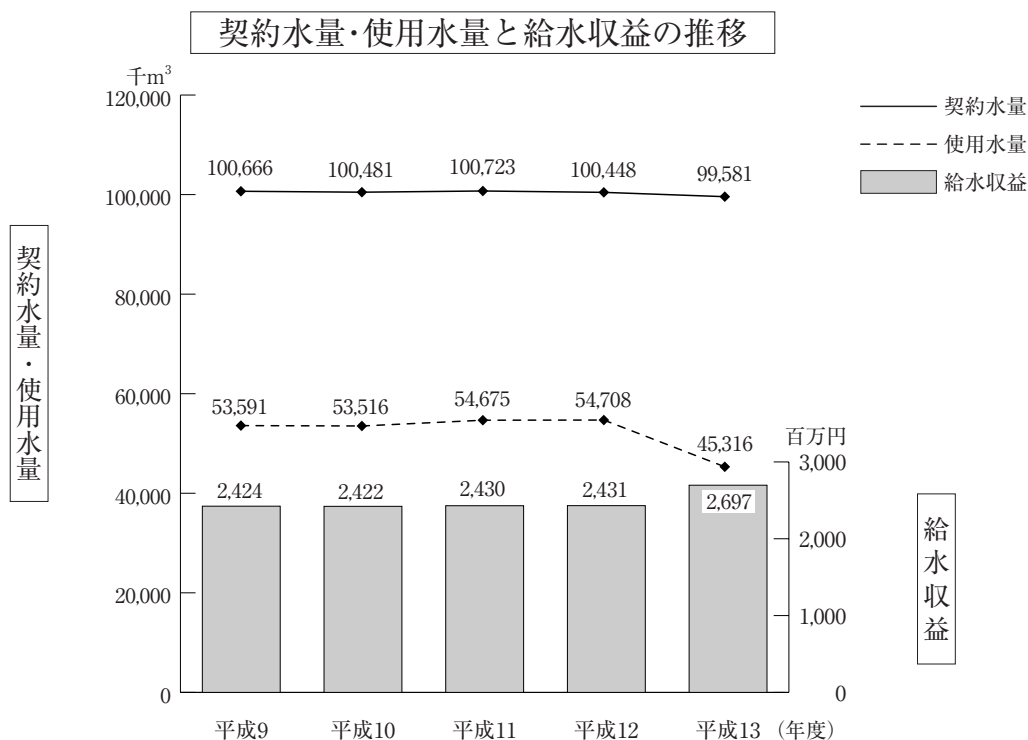
(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水能力	132,130,000m ³	132,130,000m ³	0m ³	0
契約水量	99,581,200m ³	100,448,000m ³	△ 866,800m ³	△ 0.9
契約率	75.4%	76.0%	△ 0.6	
給水工場数	70工場	70工場	0工場	0
年間総給水量	47,053,700m ³	56,209,200m ³	△ 9,155,500m ³	△ 16.3
年間使用水量	45,316,918m ³	54,708,322m ³	△ 9,391,404m ³	△ 17.2
使用水量率	96.3%	97.3%	△ 1.0	

最近5か年度の契約水量等と給水収益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第5の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業収益	2,961,654	3,061,871	100,217	103.4
(1) 営業収益	2,890,291	2,860,284	△ 30,006	99.0
(2) 営業外収益	71,363	112,570	41,207	157.7
(3) 特別利益	0	89,016	89,016	-

営業収益の主な内訳は、給水収益（水道料金）28億3,259万円である。

営業収益の減少は、主として超過水量が増加したものの、基本使用水量が減少したことによる水道料金収入の減によるものである。

なお、平成13年4月1日に水道料金の改定を行い、これまでの定額料金制に加えて、使用水量に応じた従量料金を加味した二部料金制を導入した。

営業外収益の主な内訳は、特別加算金4,000万円及び相模貯水池大規模建設改良事業に係る国庫補助金3,200万円である。

特別利益は施設用地の売却益によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業費用	3,025,187	2,789,994	235,192	92.2
(1) 営業費用	2,653,541	2,453,012	200,528	92.4
(2) 営業外費用	354,646	336,982	17,663	95.0
(3) 特別損失	10,000	0	10,000	0
(4) 予備費	7,000	0	7,000	0

営業費用の主な内訳は、負担金（他事業者との共用施設の維持管理等に係る負担金）10億8,417万円、減価償却費5億7,561万円及び人件費5億7,409万円である。

営業費用の不用は、主として城山ダム等共同施設管理費等の減少による負担金の減及び送配水管防護工事等が見込みを下回ったことによる修繕費等の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息2億9,011万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的収入	1,126,200	725,178	△ 401,021	64.4
(1) 企業債	701,000	443,000	△ 258,000	63.2
(2) 国庫補助金	263,400	147,972	△ 115,427	56.2
(3) 分担金及び負担金	161,800	129,959	△ 31,840	80.3
(4) その他資本的収入	0	4,245	4,245	-

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

国庫補助金の減少は、主として補助対象事業費の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的支出	2,110,309	1,366,810	341,700	401,798	64.8
(1) 建設改良費	1,848,565	1,117,182	341,700	389,682	60.4
(2) 企業債償還金	249,629	249,628	0	0	100.0
(3) 国庫補助金返還金	12,115	0	0	12,115	0

建設改良費の主な内訳は、相模湖系統施設改良費 3 億508万円及び馬入川系統施設改良費 6 億201万円である。

翌年度繰越額は、主として相模湖系統施設改良費において、配水管補強工事で道路管理者との協議に日時を要したことによるものである。また、不用は、主として馬入川系統施設改良費において、配水管撤去工事で下水道管布設工事等の遅れに伴い、先送りしたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億4,163万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第 5 の第 3 表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経常収益 (a)	2,835,440	2,508,752	326,687	13.0
	営業収益	2,725,017	2,442,717	282,300	11.6
	給水収益	2,697,703	2,431,318	266,385	11.0
	その他営業収益	27,314	11,399	15,914	139.6
	営業外収益	110,422	66,034	44,387	67.2
	(c) 特別利益	89,016	-	89,016	-
合 計		2,924,456	2,508,752	415,703	16.6
総 費 用	経常費用 (b)	2,690,162	2,648,814	41,347	1.6
	営業費用	2,396,982	2,344,361	52,621	2.2
	人件費	573,606	581,014	△ 7,407	△ 1.3
	負担金	1,036,196	981,642	54,554	5.6
	減価償却費	575,611	539,446	36,164	6.7
	修繕費等	77,842	71,882	5,959	8.3
	その他営業費用	133,725	170,375	△ 36,650	△ 21.5
	営業外費用	293,180	304,453	△ 11,273	△ 3.7
経常損益 (a)-(b)		145,277	△ 140,062	285,339	△ 203.7
純 損 益 (c)-(d)		234,293	△ 140,062	374,355	△ 267.3
前年度繰越利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,667,927	△ 1,527,865	△ 140,062	9.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,433,633	△ 1,667,927	234,293	△ 14.0

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、主として平成13年4月1日に水道料金を改定したことにより、基本料金及び基本使用料金が増加したことによる給水収益の増によるものである。

営業外収益の増加は、主として特別加算金が増加したことによる雑収益の増によるものである。

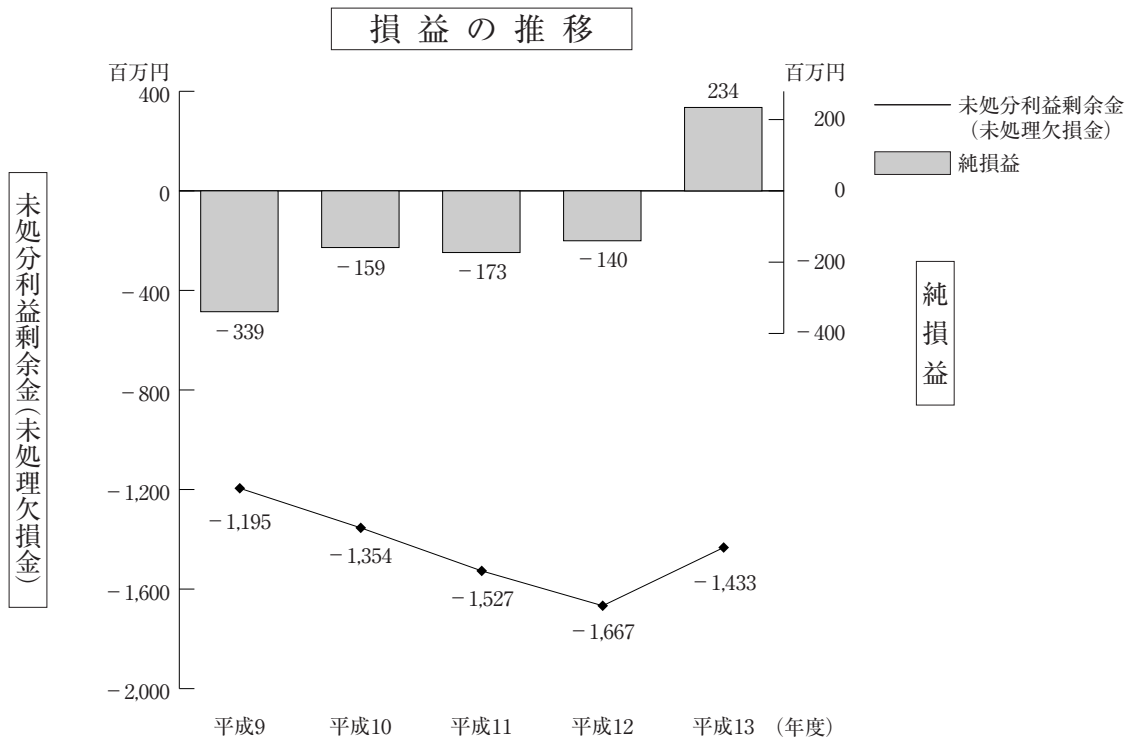
営業費用の増加は、主として小雀浄水場排水処理施設の使用に伴う負担金の増によるものである。

営業外費用の減少は、主として企業債残高に対する平均利率の低下による企業債

利息の減によるものである。

当年度は、1億4,528万円の経常利益を生じており、これに8,902万円の特別利益を加えた純利益は2億3,429万円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益を加えた14億3,363万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第5の第2表, 第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	16,106,032 (92.6)	15,635,920 (95.8)	470,111	3.0
	流 動 資 産	1,295,297 (7.4)	686,636 (4.2)	608,661	88.6
	繰 延 勘 定	48 (0.0)	140 (0.0)	△ 91	△ 65.5
合 計		17,401,378 (100)	16,322,697 (100)	1,078,681	6.6
負 債	流 動 負 債	762,942 (4.4)	369,184 (2.3)	393,757	106.7
	計	762,942 (4.4)	369,184 (2.3)	393,757	106.7
資 本	自 己 資 本 金	1,372,922 (7.9)	1,372,922 (8.4)	0	0
	借 入 資 本 金	6,979,918 (40.1)	6,786,546 (41.6)	193,371	2.8
	資 本 剰 余 金	9,719,228 (55.9)	9,461,970 (58.0)	257,257	2.7
	欠 損 金 (△)	△ 1,433,633 (△8.2)	△ 1,667,927 (△10.2)	234,293	△ 14.0
	計	16,638,435 (95.6)	15,953,512 (97.7)	684,923	4.3
合 計		17,401,378 (100)	16,322,697 (100)	1,078,681	6.6

注（ ）内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の増加は、主として構築物の増によるものである。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定の減少は、企業債発行差金の減によるものである。

イ 負債

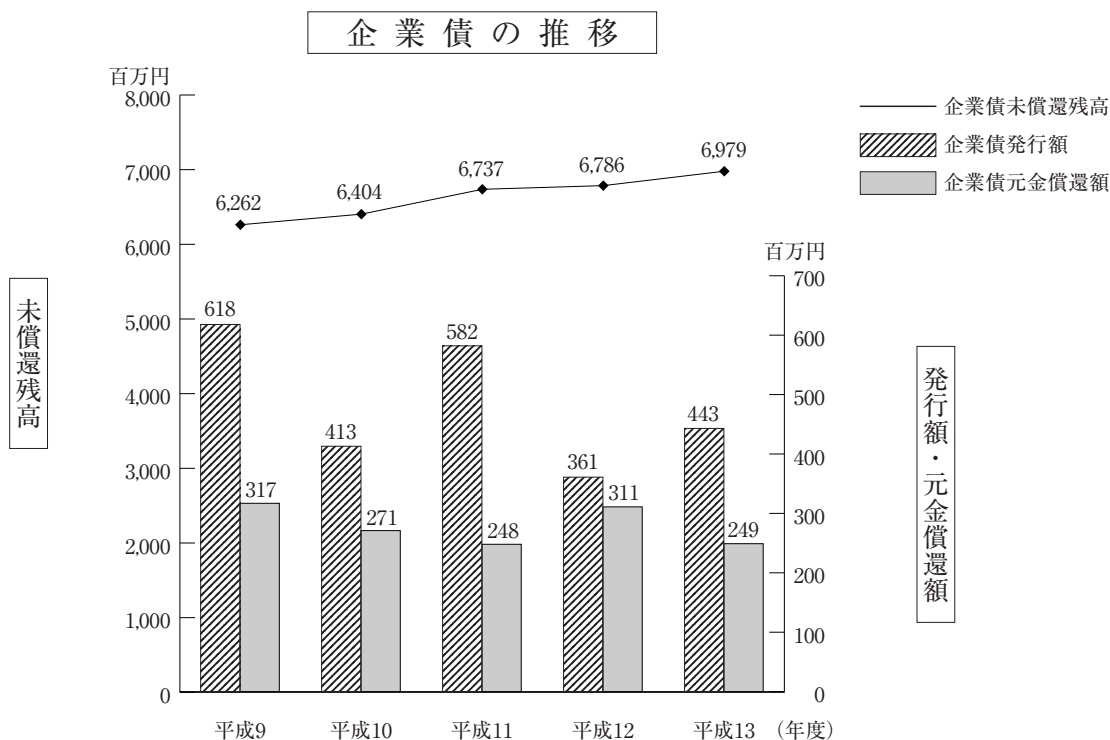
流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

ウ 資本

借入資本金の増加は、企業債の未償還残高の増によるものである。

資本剰余金の増加は、主として国庫補助金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第5の第6表参照)

む す び

以上、平成13年度工業用水道事業決算の概要を述べたが、当年度は2億3,429万円の純利益を生じており、未処理欠損金は14億3,363万円に減少している。

当年度の経常収支については、1億4,528万円の経常利益で、前年度の経常損失1億4,006万円が改善されている。これは、主として平成13年4月1日から水道料金を改定したことにより、営業収益が2億8,230万円の増となったことによるものである。

契約水量の動向をみると、新規の給水申込みがあったものの、工場閉鎖等による廃止があり、前年度に比し契約水量は減少した。長引く景気の低迷などにより、契約水量の大幅な伸びは期待できないことから、給水可能エリアの工場等の動向を把握し、契約工場等の拡大に努められたい。

当年度は、料金改定により、財政収支の改善を図ったところではあるが、送配水管等の老朽化に伴い建設改良費の増加が見込まれることから、今後とも、国庫補助金の確保に努めるとともに、業務の見直しによる人件費の削減及び維持管理経費の節減などにより、財政計画（平成13年度から16年度）に基づいた効率的な事業運営に努力されたい。

6 自動車事業

(1) 業務実績

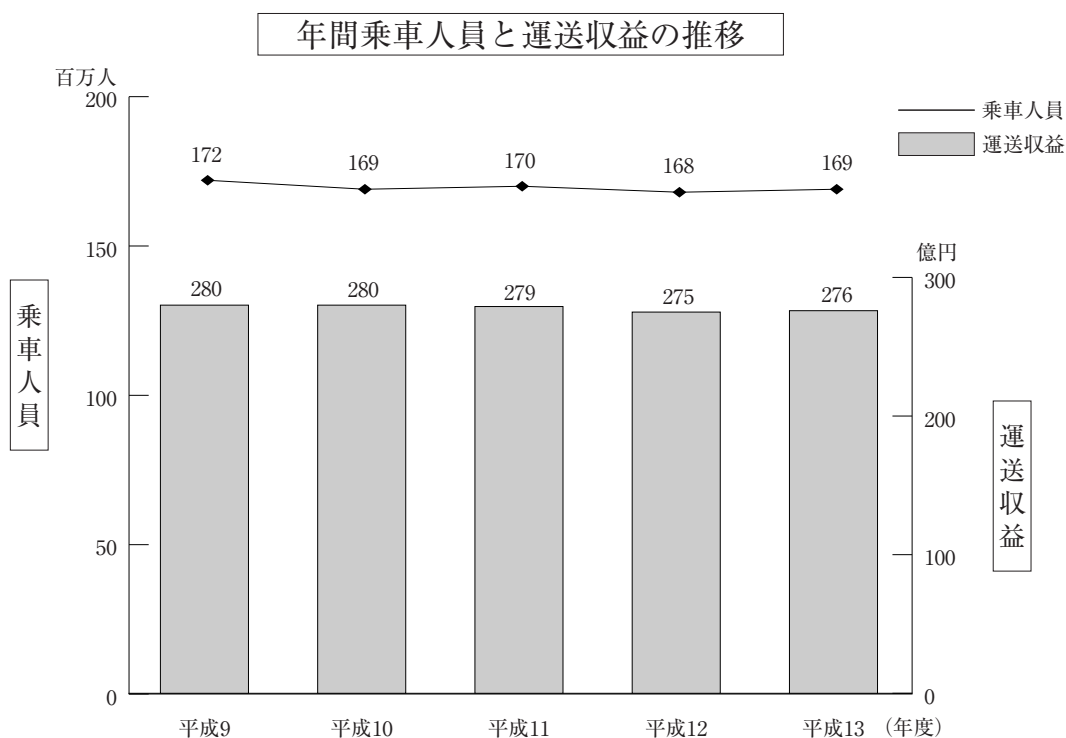
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	561.3km	559.7km	1.6km	0.3
運転車両数	314,338両	316,622両	△ 2,284両	△ 0.7
運転キロ数	41,599,970.0km	41,991,218.6km	△ 391,248.6km	△ 0.9
年間乗車人員	169,966,073人	168,666,320人	1,299,753人	0.8
乗合自動車	169,728,257人	168,437,411人	1,290,846人	0.8
特定自動車	187,137人	175,007人	12,130人	6.9
市内遊覧自動車	26,259人	29,482人	△ 3,223人	△ 10.9
貸切自動車	24,420人	24,420人	0人	0

年間乗車人員の増加は、主として乗合自動車の乗車人員の増によるものである。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運送収益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成9年9月1日 乗車料金改定

(資料第6の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業収益	33,932,039	33,746,765	△ 185,273	99.5
(1) 営業収益	29,267,228	29,094,332	△ 172,895	99.4
(2) 営業外収益	4,664,811	4,652,433	△ 12,377	99.7

営業収益の内訳は、乗合自動車等の運送収益285億9,509万円及び広告料等の運送雑収益4億9,925万円である。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金45億9,774万円及び雑収益5,210万円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業費	34,162,040	33,239,412	922,627	97.3
(1) 営業費用	33,130,429	32,290,441	839,987	97.5
(2) 営業外費用	1,011,611	948,970	62,640	93.8
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費257億9,875万円、減価償却費20億5,928万円及び動力費11億7,184万円である。

営業費用の不用は、主として賃金の減少による人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、消費税及び地方消費税納付額7億7,424万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的収入	2,547,339	2,307,532	△ 239,806	90.6
(1) 企業債	1,793,000	1,667,000	△ 126,000	93.0
(2) 国庫補助金	90,000	68,329	△ 21,670	75.9
(3) 県補助金	14,000	15,478	1,478	110.6
(4) 一般会計補助金	598,767	515,648	△ 83,118	86.1
(5) その他収入	51,572	41,075	△ 10,496	79.6

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたこと等による発行額の減によるものである。

一般会計補助金の主な内訳は、天然ガス充てん所建設費補助金及び低公害バス導入補助金である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的支出	4,923,651	4,649,397	0	274,253	94.4
(1) 建設改良費	2,577,352	2,329,756	0	247,595	90.4
(2) 企業債償還金	2,326,299	2,319,640	0	6,658	99.7
(3) 予備費	20,000	0	0	20,000	0

建設改良費の主な内訳は、乗合自動車におけるバス車両40両の購入費9億7,825万円である。

建設改良費の不用は、主として契約残等による機械備品費の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額23億4,187万円については、運転資金等が充てられている。

（資料第6の第3表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	32,783,008	32,025,062	757,945	2.4
	営業収益	28,131,510	27,981,515	149,994	0.5
	運送収益	27,653,854	27,526,547	127,306	0.5
	(上記のうち特別乗車証負担金収入)	(8,502,565)	(7,860,233)	(642,332)	(8.2)
	運送雑収益	477,655	454,967	22,688	5.0
	営業外収益	4,651,498	4,043,547	607,950	15.0
	一般会計補助金	4,597,735	3,961,854	635,880	16.1
	その他営業外収益	53,762	81,692	△ 27,930	△ 34.2
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	32,360,421	32,095,876	264,544	0.8
	営業費用	32,121,065	31,191,725	929,339	3.0
	人件費	25,790,306	24,529,116	1,261,189	5.1
	減価償却費	2,059,281	2,415,729	△ 356,448	△ 14.8
	その他営業費用	4,271,477	4,246,878	24,598	0.6
営業外費用	239,356	904,150	△ 664,794	△ 73.5	
経常損益 (a)-(b)		422,586	△ 70,813	493,400	略
純損益 (c)-(d)		422,586	△ 70,813	493,400	略
前年度繰越利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 5,717,553	△ 5,646,739	△ 70,813	1.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 5,294,966	△ 5,717,553	422,586	△ 7.4

主な増減理由は、次のとおりである。

営業収益の増加は、特別乗車証負担金収入を除く乗車料収入が減少したが、主として高齢化の進展等により特別乗車証負担金収入が増加したことによる運送収益の増によるものである。

営業外収益の増加は、主として地方公務員共済組合追加費用負担補助金の増加による一般会計補助金の増によるものである。

営業費用の増加は、主として退職給与金の増加による人件費の増によるものである。

営業外費用の減少は、主として退職給与金償却の減少による繰延勘定償却の減によるものである。

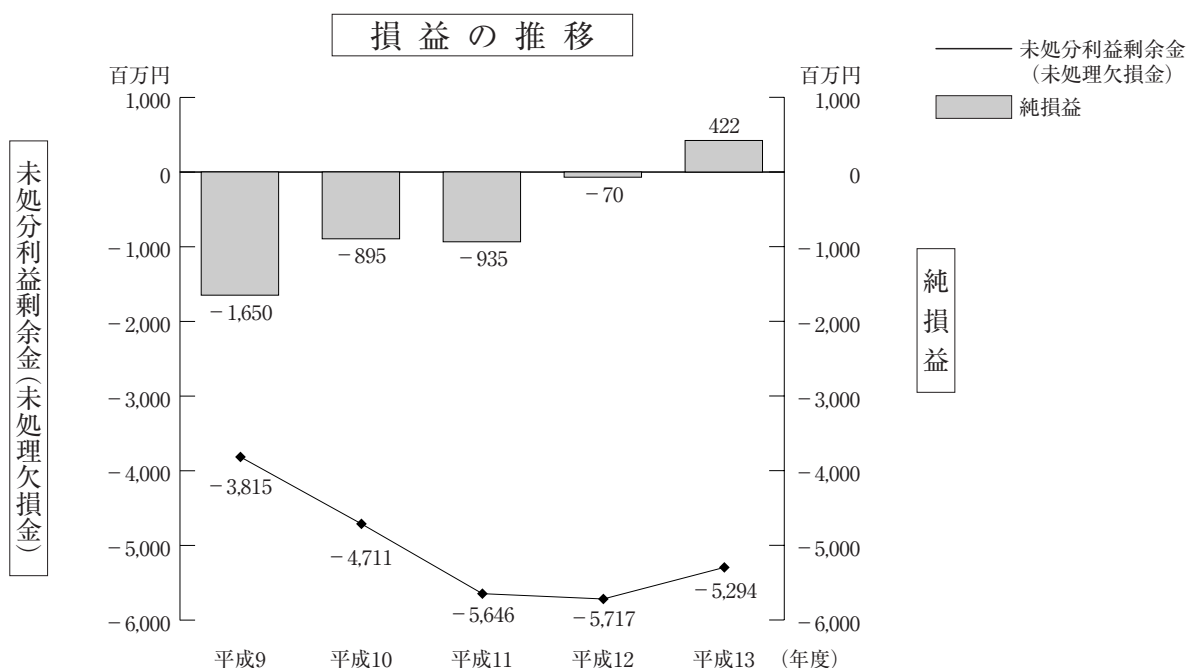
なお、当年度運転1車1km当たりの経常収益及び経常費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増△減 (A)-(B)
経常 収益	乗車料	665	656	9
	広告料	7	6	1
	補助金	111	94	17
	その他の収入	5	7	△ 2
計 (C)		788	763	25
経常 費用	人件費	620	584	36
	車両修繕費	17	16	1
	動力費	28	28	0
	減価償却費	50	58	△ 8
	支払利息	3	4	△ 1
	その他の経費	60	74	△ 14
計 (D)		778	764	14
差引 (C)-(D)		10	△ 1	11

当年度は、4億2,259万円の経常利益及び純利益が生じており、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度の純利益を加えた52億9,497万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成9年9月1日 乗車料金改定

(資料第6の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財 政 状 態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	18,744,863 (85.6)	18,705,528 (89.8)	39,334	0.2
	流 動 資 産	3,156,016 (14.4)	2,129,476 (10.2)	1,026,540	48.2
	繰 延 勘 定	0 (0)	162 (0.0)	△ 162	△ 100
合 計		21,900,879 (100)	20,835,167 (100)	1,065,712	5.1
負 債	流 動 負 債	6,386,965 (29.2)	5,695,391 (27.3)	691,573	12.1
	計	6,386,965 (29.2)	5,695,391 (27.3)	691,573	12.1
資 本	自 己 資 本 金	5,574,625 (25.5)	5,574,625 (26.8)	0	0
	借 入 資 本 金	6,961,902 (31.8)	7,614,542 (36.5)	△ 652,640	△ 8.6
	資 本 剰 余 金	8,272,353 (37.8)	7,668,161 (36.8)	604,192	7.9
	欠 損 金 (△)	△ 5,294,966 (△24.2)	△ 5,717,553 (△27.4)	422,586	△ 7.4
	計	15,513,914 (70.8)	15,139,776 (72.7)	374,138	2.5
合 計		21,900,879 (100)	20,835,167 (100)	1,065,712	5.1

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の増加は、主として工具・器具・備品の増によるものである。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定の減少は、企業債発行差金の減によるものである。

イ 負債

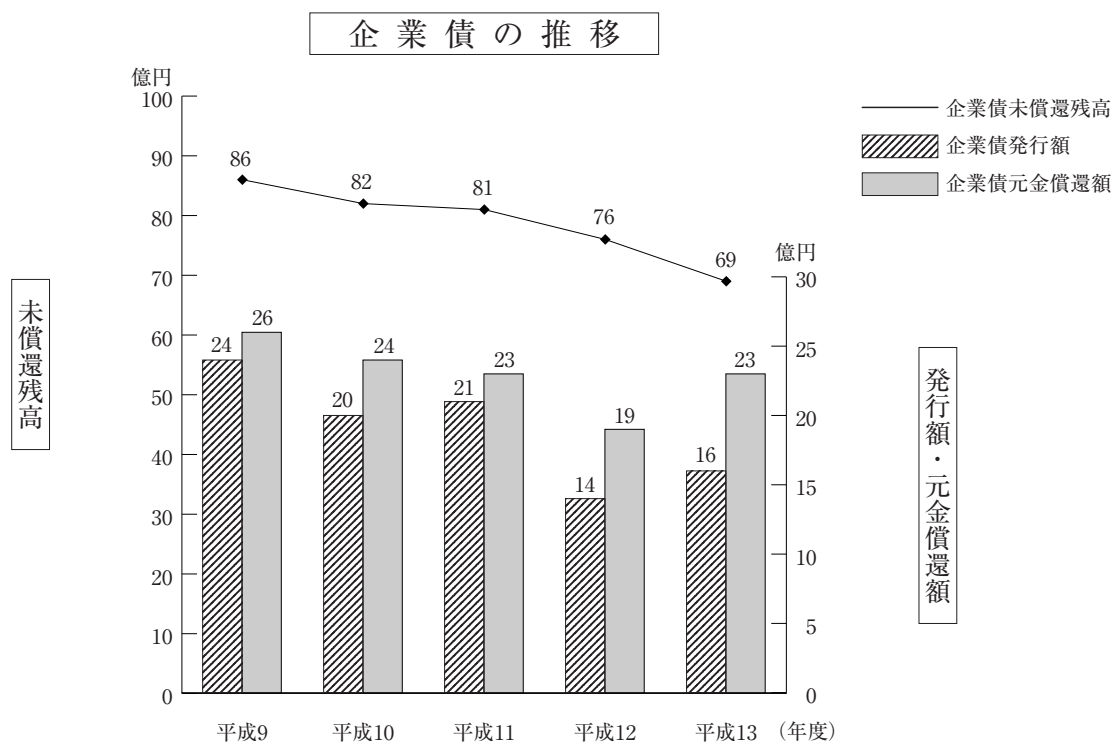
流動負債の増加は、主として未払費用の増によるものである。

ウ 資本

借入資本金の減少は、企業債の未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の増加は、主として他会計(一般会計)補助金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第6の第6表参照)

む す び

以上、平成13年度自動車事業決算の概要を述べたが、当年度は4億2,259万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は52億9,497万円に減少している。

経常収益については、景気低迷下ではあるが、高齢化の進展等により特別乗車証負担金収入が増加したことによる乗車料収入の増及び当年度新設された地方公務員共済組合追加費用負担補助金の増による一般会計補助金等の増により7億5,795万円増加した。また、経常費用については、退職者の増により退職金等が増加したものの2億6,454万円の増加に留まった。この結果、当年度の経常収支については、前年度の経常損失7,081万円が4億9,340万円改善し、4億2,259万円の経常利益となった。

平成14年2月には需給調整規制の廃止及び運賃の上限価格制の導入を柱とする規制緩和が実施された。こうした状況を踏まえ健全な事業運営を行うとともに事業環境の変化に的確に対応していくために、平成12年度から「市営交通中期事業運営計画」に基づいて増収対策、内部効率化等の取組みを推進している。

しかし、当年度の収益には「地方公営企業繰出金」基準に基づく補助金のほか、行政施策を推進していくためのやむを得ない補助金もあるが、多額の任意補助金収入が含まれていることや、支出の8割を占める人件費削減のための嘱託化を推進しているが、嘱託員の職員全体に占める割合が横ばいの状況が続いている。

規制緩和が実施され、今後は民営事業者との競争の激化が見込まれるため、民営事業者と遜色のない企業努力を行い、一層の増収対策、内部効率化等の経営基盤の強化に努められたい。

7 高速鉄道事業

(1) 業務実績

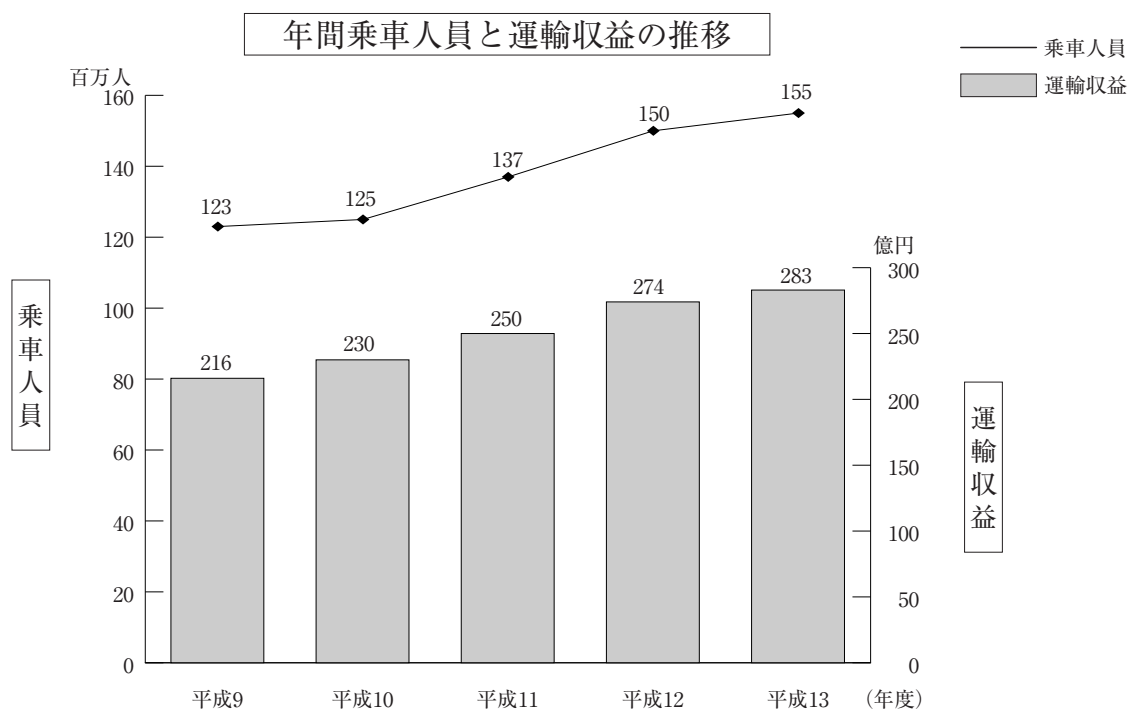
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	40.4km	40.4km	0km	0
駅 数	32駅	32駅	0駅	0
在籍車両数	228両	228両	0両	0
運転車両数	67,950両	67,986両	△ 36両	△ 0.1
運転キロ数	26,042,007.0km	26,049,474.6km	△ 7,467.6km	△ 0.0
年間乗車人員	155,737,318人	150,454,269人	5,283,049人	3.5
1 日 平 均	426,678人	412,203人	14,475人	3.5

年間乗車人員は、主として戸塚～湘南台間の乗車人員の増加及び港北ニュータウンの人口増などにより増加したものである。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運輸収益の推移は、次のグラフのとおりである。



注1 平成9年9月1日 運賃改定

2 平成11年8月29日 1号線戸塚～湘南台間延伸，営業キロ程が33.0kmから40.4kmとなる。

(資料第7の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業収益	33,248,153	34,104,028	855,875	102.6
(1) 営業収益	29,768,645	30,564,032	795,387	102.7
(2) 営業外収益	3,479,508	3,539,995	60,487	101.7

営業収益の内訳は、運輸収益296億6,689万円及び広告料等の運輸雑収益8億9,714万円である。

営業収益の増加は、主として乗車人員の増による運輸収益の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金26億877万円、雑収益5億3,318万円、国庫補助金2億9,617万円及び県補助金1億円である。

営業外収益の増加は、主として光ケーブル敷設に伴う賃貸料の増による雑収益の増によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業費	50,362,137	49,888,052	474,084	99.1
(1) 営業費用	30,132,871	30,145,707	△ 12,836	100.0
(2) 営業外費用	20,209,266	19,742,345	466,920	97.7
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費138億5,885万円及び人件費106億233万円である。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息190億8,335万円である。

営業外費用の不用は、主として企業債発行時期等の変更により企業債利息等が見込みを下回ったことによるものである。

なお、収益的収入額が収益的支出額に不足する額の一部に、資本費負担緩和分企業債131億円が充てられている。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額(A)	決 算 額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的収入	71,414,167	46,573,679	△ 24,840,488	65.2
(1) 企 業 債	35,560,065	21,713,395	△ 13,846,670	61.1
(2) 一般会計出資金	7,314,000	6,807,000	△ 507,000	93.1
(3) 国庫補助金	2,890,551	1,547,916	△ 1,342,634	53.6
(4) 一般会計補助金	10,333,621	10,447,272	113,651	101.1
(5) 負 担 金	11,801,067	3,961,880	△ 7,839,187	33.6
(6) そ の 他 収 入	3,514,862	2,096,214	△ 1,418,647	59.6

企業債の減少は、主として事業の繰越しにより発行が繰り越されたことによるものである。

負担金の減少は、横浜環状鉄道中山～日吉間の事業費を繰り越したことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決 算 額(B)	繰 越 額	不 用 額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的支出	85,826,584	55,469,883	26,737,746	3,618,953	64.6
(1) 建設改良費	58,898,738	29,617,241	26,737,746	2,543,750	50.3
(2) 企業債償還金	26,927,846	25,852,642	0	1,075,203	96.0

建設改良費のうち、建設費の主な内訳は、横浜環状鉄道中山～日吉間について、ずい道費等で235億4,990万円が執行され、また、改良費では、総合司令所建設工事等で36億8,178万円が執行された。

翌年度繰越額は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間について、用地取得に日時を要したことにより、ずい道費等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として改良費の執行残によるものである。

企業債償還金の不用は、主として高資本費対策借換債の発行が見込みを下回ったことによる減によるものである。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額18億193万円及び翌年度財源充当額67億3,897万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額174億3,711万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第7の第3表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

（単位：千円）

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	32,717,040	31,833,550	883,489	2.8
	営業収益	29,189,291	28,309,181	880,110	3.1
	運輸収益	28,333,765	27,434,666	899,098	3.3
	(上記のうち特別乗車証負担金収入)	(1,671,187)	(1,568,159)	(103,028)	(6.6)
	運輸雑収益	855,526	874,514	△ 18,987	△ 2.2
	営業外収益	3,527,748	3,524,369	3,379	0.1
	国庫補助金	296,173	403,377	△ 107,204	△ 26.6
	県補助金	100,000	100,000	0	0
	一般会計補助金	2,608,769	2,569,919	38,850	1.5
	その他営業外収益	522,806	451,073	71,733	15.9
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	49,069,396	50,012,120	△ 942,723	△ 1.9
	営業費用	29,895,720	29,622,503	273,216	0.9
	人件費	10,598,915	10,352,981	245,933	2.4
	減価償却費	13,858,849	14,437,727	△ 578,878	△ 4.0
	その他営業費用	5,437,956	4,831,794	606,162	12.5
	営業外費用	19,173,675	20,389,616	△ 1,215,940	△ 6.0
	企業債利息等	19,113,202	20,126,397	△ 1,013,194	△ 5.0
	その他営業外費用	60,473	263,219	△ 202,746	△ 77.0
経常損益 (a)-(b)		△ 16,352,355	△ 18,178,569	1,826,213	△ 10.0
純損益 (c)-(d)		△ 16,352,355	△ 18,178,569	1,826,213	△ 10.0
前年度繰越利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 239,939,885	△ 221,761,315	△18,178,569	8.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 256,292,241	△ 239,939,885	△16,352,355	6.8

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、主として1号線戸塚～湘南台間の乗車人員の増加及び港北ニュータウンの人口増等による運輸収益の増によるものである。

営業費用の増加は、主として固定資産除却損の増によるものである。

営業外費用の減少は、主として企業債利息等の減によるものである。

経常費用に占める減価償却費及び企業債利息等の割合は67.2%となっており、大きな比重を占めている。

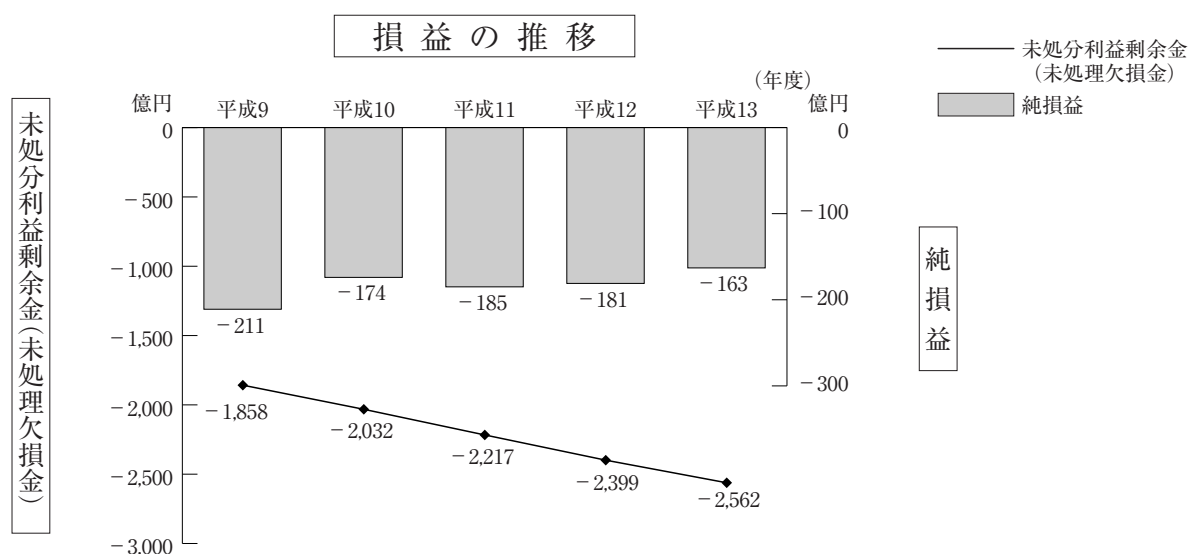
なお、当年度運転1車1km当たりの経常収益及び経常費用を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増 △ 減 (A)－(B)
経 常 収 入	乗 車 料	1,088	1,053	35
	補 助 金	115	118	△ 3
	そ の 他 の 収 入	53	51	2
	計 (C)	1,256	1,222	34
経 常 費 用	人 件 費	407	397	10
	減 価 償 却 費	532	554	△ 22
	支 払 利 息	733	771	△ 38
	そ の 他 の 経 費	212	198	14
	計 (D)	1,884	1,920	△ 36
差 引 (C)－(D)		△ 628	△ 698	70

当年度は、163億5,236万円の経常損失及び純損失が生じており、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度の純損失を加え2,562億9,224万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注1 平成9年9月1日 運賃改定

2 平成11年8月29日 1号線戸塚～湘南台間延伸，営業キロ程が33.0kmから40.4kmとなる。

(資料第7の第2表，第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成13年度(A)	平成12年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	598,049,046 (95.5)	584,651,112 (97.5)	13,397,934	2.3
	流動資産	27,878,719 (4.5)	15,264,600 (2.5)	12,614,118	82.6
	繰延勘定	12,340 (0.0)	14,584 (0.0)	△ 2,244	△ 15.4
	合 計	625,940,106 (100)	599,930,297 (100)	26,009,808	4.3
負 債	固定負債	137,996,540 (22.0)	129,704,755 (21.6)	8,291,784	6.4
	流動負債	25,088,318 (4.0)	15,252,080 (2.5)	9,836,238	64.5
	計	163,084,858 (26.1)	144,956,835 (24.2)	18,128,023	12.5
資 本	自己資本金	143,732,906 (23.0)	136,925,906 (22.8)	6,807,000	5.0
	借入資本金	333,591,430 (53.3)	332,919,086 (55.5)	672,344	0.2
	資本剰余金	241,823,151 (38.6)	225,068,353 (37.5)	16,754,797	7.4
	欠損金(△)	△256,292,241 (△40.9)	△239,939,885 (△40.0)	△16,352,355	6.8
	計	462,855,247 (73.9)	454,973,461 (75.8)	7,881,785	1.7
合 計	625,940,106 (100)	599,930,297 (100)	26,009,808	4.3	

注 () 内は構成比率である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の増加は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間に係る建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の増加は、主として未収金の増によるものである。

繰延勘定の減少は、企業債発行差金の減によるものである。

イ 負債

固定負債の増加は、資本費負担緩和分企業債の増によるものである。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

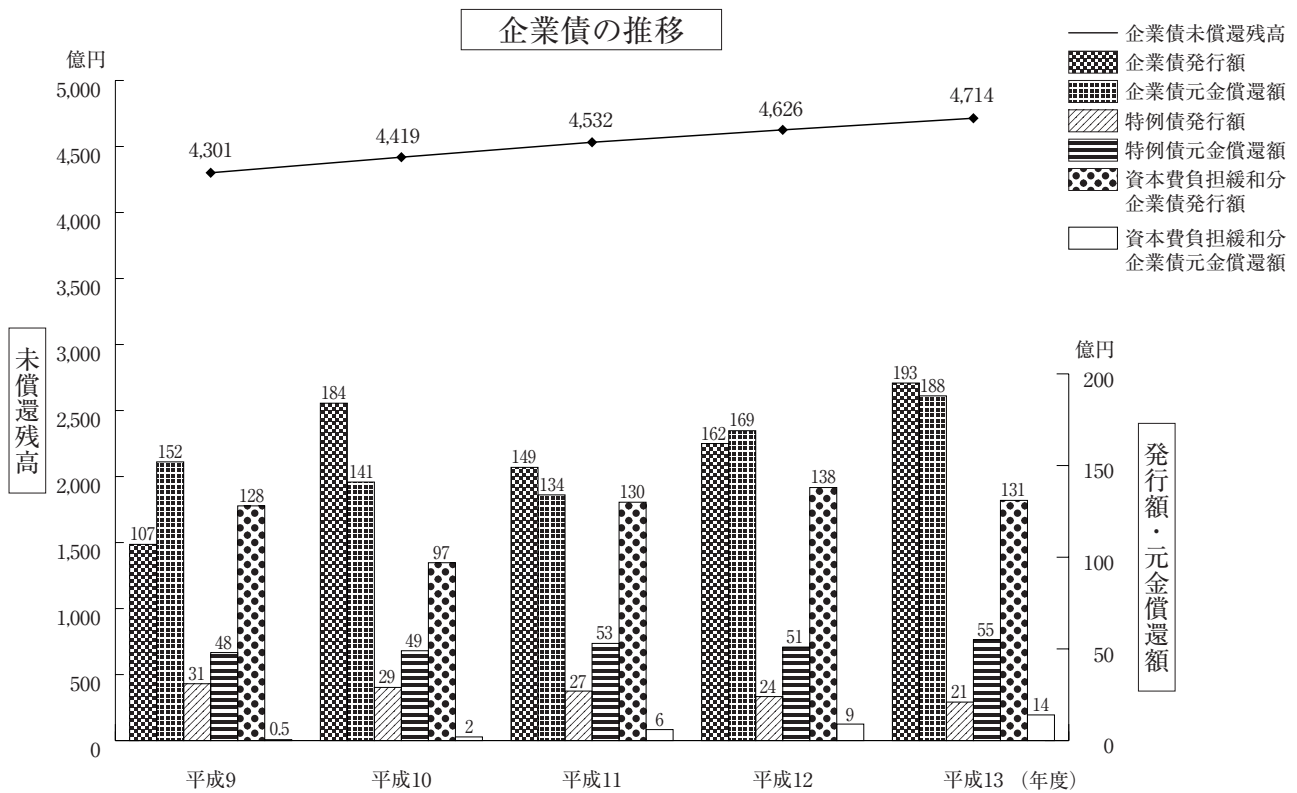
ウ 資本

自己資本金の増加は、一般会計からの出資による増である。

借入資本金の増加は、企業債の未償還残高の増によるものである。

資本剰余金の増加は、主として他会計(一般会計)補助金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債の未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 企業債未償還残高は、企業債（翌年度受入額を除く。）、特例債及び資本費負担緩和分企業債の合計である。

(資料第7の第6表参照)

む す び

以上、平成13年度高速鉄道事業決算の概要を述べたが、当年度の純損失は163億5,236万円であり、未処理欠損金は2,562億9,224万円に増加している。また、資金不足に対応するため、支払利息の財源の一部として資本費負担緩和分企業債131億円を発行した。

資本費負担緩和分企業債を含めた当年度末における企業債未償還残高は4,714億1,785万円に増加している。

当年度の経常収支については、経常損失が前年度に比べ18億2,621万円減少し163億5,236万円となった。

これは、主として1号線戸塚～湘南台間の乗車人員の増加や港北ニュータウンの人口増等による乗車人員の増に伴う運輸収益等の増加によって経常収益が増加し、また、企業債利息等や減価償却費の減に伴って経常費用が減少したことによるものである。

当事業では、平成15年度の営業損益の均衡等を事業運営の目標とする「市営交通中期事業運営計画」（平成12年度から15年度）を推進している。その目標の確実な実現に向け、サービスのさらなる充実向上や港北ニュータウン地区への機能集積や戸塚駅周辺等の再開発事業の促進を関係機関に引き続き働きかけることなどによって、乗客増による増収対策を進めるとともに、人件費の縮減に向け、嘱託化の推進等の内部効率化等を図り、経営基盤の強化に一層努められたい。

また、横浜環状鉄道中山～日吉間については、平成19年の開業を目指し建設を推進しているところである。

本事業では、「市営交通中期事業運営計画」に基づいて、建設費の縮減のため、技術審査会による設計段階における審査や民間の技術開発力を活用する提案制度であるVE（バリューエンジニアリング）制度を導入し、資本費負担の軽減の取組みを行うとともに、また、開業後の運営費を縮減するため、少人数で運営できる駅施設とすることなどを目指しているが、引き続きその取組みを進められたい。さらに、事業の推進に当たっては、建設状況、建設費等の適時の情報開示を行うとともに、地元との調整を図り、今後とも円滑かつ着実な事業執行に努められたい。

平成 13 年 度

横浜市地方公営企業決算審査資料

は し が き

- 1 この資料は、平成13年度横浜市地方公営企業（病院事業、下水道事業、埋立事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業）の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。
- 2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。
- 3 比率数値は、小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。
- 4 数値の端数処理は、四捨五入を原則とした。したがって、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。
- 5 該当数値がないものは「-」、比率が500%以上となる場合は「略」と表示（経営分析表は除く。）し、算出の必要を認めないものは空欄とした。

平成 13 年 度
横浜市地方公営企業決算審査資料

目 次

平成 13 年度決算の概要	4
第 1 病 院 事 業	
第 1 表 業 務 実 績 表	6
第 2 表 経 営 分 析 表	8
第 3 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	10
第 4 表 比 較 損 益 計 算 書	12
第 5 表 経 常 費 用 節 別 比 率 表	20
第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表	26
第 2 下 水 道 事 業	
第 1 表 業 務 実 績 表	28
第 2 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	30
第 3 表 比 較 損 益 計 算 書	32
第 4 表 経 常 費 用 節 別 比 率 表	34
第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表	36
第 3 埋 立 事 業	
第 1 表 業 務 実 績 表	38
第 2 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	40
第 3 表 損 益 計 算 書 科 目 別 構 成 比 率 表	42
第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表	44
第 5 表 土 地 造 成 勘 定 及 び 繰 延 勘 定 明 細 表	46
第 4 水 道 事 業	
第 1 表 業 務 実 績 表	50
第 2 表 経 営 分 析 表	52
第 3 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	54
第 4 表 比 較 損 益 計 算 書	56
第 5 表 経 常 費 用 節 別 比 率 表	58
第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表	60

第5 工業用水道事業

第1表	業務実績表	62
第2表	経営分析表	64
第3表	予算決算対照比率表	66
第4表	比較損益計算書	68
第5表	經常費用節別比率表	70
第6表	比較貸借対照表	72

第6 自動車事業

第1表	業務実績表	74
第2表	経営分析表	76
第3表	予算決算対照比率表	78
第4表	比較損益計算書	80
第5表	經常費用節別比率表	82
第6表	比較貸借対照表	84

第7 高速鉄道事業

第1表	業務実績表	86
第2表	経営分析表	88
第3表	予算決算対照比率表	90
第4表	比較損益計算書	92
第5表	經常費用節別比率表	94
第6表	比較貸借対照表	96

平成 13 年 度

区	分	経 常 収 益	経 常 費 用
		A	B
病 院 事 業 会 計	平 成 13 年 度	25,036,675,483	29,254,012,728
	平 成 12 年 度	25,159,564,308	29,493,562,766
	増 減 額	△ 122,888,825	△ 239,550,038
	増 減 率	△ 0.5	△ 0.8
下 水 道 事 業 会 計	平 成 13 年 度	136,758,602,698	140,186,750,941
	平 成 12 年 度	136,386,882,068	141,119,656,050
	増 減 額	371,720,630	△ 932,905,109
	増 減 率	0.3	△ 0.7
埋 立 事 業 会 計	平 成 13 年 度	2,031,238,355	632,091,728
	平 成 12 年 度	1,854,253,570	585,027,450
	増 減 額	176,984,785	47,064,278
	増 減 率	9.5	8.0
水 道 事 業 会 計	平 成 13 年 度	91,369,909,837	89,814,096,722
	平 成 12 年 度	83,124,641,154	82,643,200,541
	増 減 額	8,245,268,683	7,170,896,181
	増 減 率	9.9	8.7
工 業 用 水 道 事 業 会 計	平 成 13 年 度	2,835,440,302	2,690,162,616
	平 成 12 年 度	2,508,752,791	2,648,814,793
	増 減 額	326,687,511	41,347,823
	増 減 率	13.0	1.6
自 動 車 事 業 会 計	平 成 13 年 度	32,783,008,100	32,360,421,414
	平 成 12 年 度	32,025,062,942	32,095,876,572
	増 減 額	757,945,158	264,544,842
	増 減 率	2.4	0.8
高 速 鉄 道 事 業 会 計	平 成 13 年 度	32,717,040,625	49,069,396,498
	平 成 12 年 度	31,833,550,687	50,012,120,224
	増 減 額	883,489,938	△ 942,723,726
	増 減 率	2.8	△ 1.9
合 計	平 成 13 年 度	323,531,915,400	344,006,932,647
	平 成 12 年 度	312,892,707,520	338,598,258,396
	増 減 額	10,639,207,880	5,408,674,251
	増 減 率	3.4	1.6

決 算 の 概 要

(単位 金額：円，比率：%)

経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) C (A - B)	特 別 利 益 (△ 特 別 損 失) D	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (C + D)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)
△ 4,217,337,245	-	△ 4,217,337,245	△ 14,090,008,990
△ 4,333,998,458	-	△ 4,333,998,458	△ 10,333,458,251
116,661,213	-	116,661,213	△ 3,756,550,739
△ 2.7	-	△ 2.7	36.4
△ 3,428,148,243	-	△ 3,428,148,243	△ 66,653,198,823
△ 4,732,773,982	-	△ 4,732,773,982	△ 63,225,050,580
1,304,625,739	-	1,304,625,739	△ 3,428,148,243
△ 27.6	-	△ 27.6	5.4
1,399,146,627	-	1,399,146,627	1,404,346,574
1,269,226,120	-	1,269,226,120	1,305,199,947
129,920,507	-	129,920,507	99,146,627
10.2	-	10.2	7.6
1,555,813,115	146,131,877	1,701,944,992	△ 7,597,247,980
481,440,613	48,900,461	530,341,074	△ 9,299,192,972
1,074,372,502	97,231,416	1,171,603,918	1,701,944,992
223.2	198.8	220.9	△ 18.3
145,277,686	89,016,018	234,293,704	△ 1,433,633,528
△ 140,062,002	-	△ 140,062,002	△ 1,667,927,232
285,339,688	89,016,018	374,355,706	234,293,704
△ 203.7	-	△ 267.3	△ 14.0
422,586,686	-	422,586,686	△ 5,294,966,389
△ 70,813,630	-	△ 70,813,630	△ 5,717,553,075
493,400,316	-	493,400,316	422,586,686
略	-	略	△ 7.4
△ 16,352,355,873	-	△ 16,352,355,873	△ 256,292,241,083
△ 18,178,569,537	-	△ 18,178,569,537	△ 239,939,885,210
1,826,213,664	-	1,826,213,664	△ 16,352,355,873
△ 10.0	-	△ 10.0	6.8
△ 20,475,017,247	235,147,895	△ 20,239,869,352	△ 349,956,950,219
△ 25,705,550,876	48,900,461	△ 25,656,650,415	△ 328,877,867,373
5,230,533,629	186,247,434	5,416,781,063	△ 21,079,082,846
△ 20.3	380.9	△ 21.1	6.4

第1 病院事業

第1表 業 務

実 績 表

(病院事業)

項 目	市 民 病 院				港 湾 病 院				備 考
	13年度 (A)	12年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	13年度 (A)	12年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
施設規模									
病 床 数	624床	624床	0床	0 %	285床	285床	0床	0 %	
介護老人保健施設入所定員	-	-	-	-	-	-	-	-	
業	患 者 数	690,166人	696,541人	△6,375人	△ 0.9%	304,609人	303,300人	1,309人	0.4%
	入 院 患 者 数	198,298人	198,038人	260人	0.1%	88,419人	89,253人	△ 834人	△ 0.9%
	1日平均患者数	543人	543人	0人	0 %	242人	245人	△ 3人	△ 1.2%
	平均入院日数	17.5日	18.4日	△ 0.9日	△ 4.9%	16.9日	16.5日	0.4日	2.4%
	外 来 患 者 数	429,103人	436,808人	△7,705人	△ 1.8%	216,190人	214,047人	2,143人	1.0%
	1日平均患者数	1,751人	1,783人	△ 32人	△ 1.8%	882人	874人	8人	0.9%
	がん検診センター 受 診 者 数	62,765人	61,695人	1,070人	1.7%				
	一 次 検 診	36,846人	35,955人	891人	2.5%				
	二 次 検 診	25,919人	25,740人	179人	0.7%				
	介護老人保健施設 利 用 者 数								
務	入 所 者 数								
	通 所 者 数								
	病 床 利 用 率	87.1%	87.0%	0.1		85.0%	85.8%	△ 0.8	
	患者1人1日当たり 医 業 収 益	16,144円	17,875円	△1,731円	△ 9.7%	16,497円	16,435円	62円	0.4%
	入 院	38,768円	39,273円	△ 505円	△ 1.3%	35,364円	35,432円	△ 68円	△ 0.2%
	外 来	7,378円	9,973円	△2,595円	△ 26.0%	8,780円	8,513円	267円	3.1%
	患者1人1日当たり 医 業 費 用	20,327円	22,048円	△1,721円	△ 7.8%	22,089円	20,883円	1,206円	5.8%
	医業収益に対する 人 件 費 割 合	62.3%	53.2%	9.1		66.1%	58.8%	7.3	
	医業収益に対する 薬 品 費 割 合	17.5%	26.3%	△ 8.8		26.8%	26.2%	0.6	
	職 員 数	医 師	93人	94人	△ 1人	△ 1.1%	41人	44人	△ 3人
看 護 師		500人	478人	22人	4.6%	212人	188人	24人	12.8%
そ の 他 の 職 員		200人	199人	1人	0.5%	122人	120人	2人	1.7%
計		793人	771人	22人	2.9%	375人	352人	23人	6.5%

備考 1 医業収益には、他会計負担金は含まれていない。
 2 市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターの診療日数は、入院365日・外来245日である。
 3 脳血管医療センターの稼働病床数は平成12年6月1日から300床（平成11年度は215床）とした。
 4 脳血管医療センターの介護老人保健施設の入所定員は、平成12年4月16日から80人（平成11年度は40人）とした。
 5 脳血管医療センターの医業費用、人件費及び薬品費の中には、介護老人保健施設に係る経費が含まれている。

脳血管医療センター				全 体				備 考
13年度 (A)	12年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	13年度 (A)	12年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
300床	300床	0床	0 %	1,209床	1,209床	0床	0 %	稼働病床数
80人	80人	0人	0 %	80人	80人	0人	0 %	当年度入所定員
124,357人	105,987人	18,370人	17.3%	1,119,132人	1,105,828人	13,304人	1.2%	年間延人員
90,858人	78,265人	12,593人	16.1%	377,575人	365,556人	12,019人	3.3%	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間診療日数}}$
249人	214人	35人	16.4%	1,034人	1,002人	32人	3.2%	
54.8日	55.2日	△ 0.4日	△ 0.7%	20.8日	20.8日	0日	0 %	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
33,499人	27,722人	5,777人	20.8%	678,792人	678,577人	215人	0.0%	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$
137人	113人	24人	21.2%	2,770人	2,770人	0人	0 %	
				62,765人	61,695人	1,070人	1.7%	年間延人員
				36,846人	35,955人	891人	2.5%	
				25,919人	25,740人	179人	0.7%	
24,014人	20,442人	3,572人	17.5%	24,014人	20,442人	3,572人	17.5%	
21,923人	18,291人	3,632人	19.9%	21,923人	18,291人	3,632人	19.9%	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
2,091人	2,151人	△ 60人	△ 2.8%	2,091人	2,151人	△ 60人	△ 2.8%	
83.0%	75.0%	8.0		85.6%	83.8%	1.8		$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$
24,519円	24,247円	272円	1.1%	17,171円	18,091円	△ 920円	△ 5.1%	$\frac{\text{入院収益} + \text{室料差額収益}}{\text{入院患者数}}$
30,082円	29,843円	239円	0.8%	35,881円	36,316円	△ 435円	△ 1.2%	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
9,429円	8,448円	981円	11.6%	7,926円	9,451円	△1,525円	△ 16.1%	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$
55,979円	62,810円	△6,831円	△ 10.9%	24,768円	25,635円	△ 867円	△ 3.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$
105.9%	119.3%	△ 13.4		70.2%	63.1%	7.1		$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13.0%	10.8%	2.2		19.2%	24.3%	△ 5.1		
29人	28人	1人	3.6%	163人	166人	△ 3人	△ 1.8%	年度末現在(歯科医師を含む)
281人	258人	23人	8.9%	993人	924人	69人	7.5%	年度末現在(助産師, 准看護師を含む)
131人	130人	1人	0.8%	453人	449人	4人	0.9%	年度末現在
441人	416人	25人	6.0%	1,609人	1,539人	70人	4.5%	

第2表 経営分析表

(病院事業)

分析項目		比率			算式
		13年度	12年度	11年度	
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	13.8	11.1	18.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)
	2 固定比率	443.6	366.5	277.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本 + 剰余金 (以下同じ。)
	3 固定長期適合率	92.2	90.8	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本 (以下同じ。)
	4 流動比率	182.0	311.5	200.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	176.7	297.6	190.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	99.7	149.7	121.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負債比率	415.1	317.0	228.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固定負債比率	380.8	303.6	203.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	34.3	13.4	25.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収益率	10 総資本利益率 (△損失率)	△ 6.1	△ 6.6	△ 3.9	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2 (期首 + 期末) (以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (△損失率)	△ 28.0	△ 24.5	△ 15.6	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	△ 16.8	△ 17.2	△ 10.4	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 (以下同じ。)
	(1) 市民病院事業	△ 6.0	△ 5.0	△ 4.0	
	(2) 港湾病院事業	△ 14.6	△ 8.2	△ 6.4	
	(3) 脳血管医療センター事業	△ 48.3	△ 73.9	△ 52.4	
	13 医業利益対医業収益比率 (△医業損失対医業収益比率)	△ 31.5	△ 30.4	△ 23.7	$\frac{\text{医業利益} (\Delta \text{損失})}{\text{医業収益}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	△ 12.6	△ 12.3	△ 11.0	
	(2) 港湾病院事業	△ 25.3	△ 18.9	△ 16.6	
	(3) 脳血管医療センター事業	△ 114.2	△ 142.5	△ 182.9	
	14 経常収益対経常費用比率	85.6	85.3	90.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
	(1) 市民病院事業	94.3	95.2	96.1	
	(2) 港湾病院事業	87.2	92.4	94.0	
	(3) 脳血管医療センター事業	67.4	57.5	65.6	
	15 医業収益対医業費用比率	76.1	76.7	80.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
(1) 市民病院事業	88.8	89.0	90.1		
(2) 港湾病院事業	79.8	84.1	85.8		
(3) 脳血管医療センター事業	46.7	41.2	35.3		
その他	16 利子負担率	2.3	2.7	3.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	△ 100.1	△ 79.8	△ 311.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$
	(1) 市民病院事業	296.9	217.9	113.9	
	(2) 港湾病院事業	△ 30.2	△ 79.7	△ 135.5	
(3) 脳血管医療センター事業	△ 93.2	△ 38.6	△ 0.6		

備考 脳血管医療センター事業の比率算出に当たっては、介護老人保健施設収益を含んだ経常収益並びに介護老人保健施設に係る経費を含んだ医業費用及び医業外費用を用いている。

分析項目	内容
1 流動資産対固定資産比率	資本の利用形態である固定資産と流動資産の構成比率を示したものである。この比率が低いほど資本が固定化していることを示している。
2 固定比率	固定資産が返済を要しない自己資本でどの程度賄われているかを示している。この比率は低い方が良くとされている。ただし、固定資産の調達に当たっては、企業債 (借入資本) を財源とすることが多いことから、3 固定長期適合率の良否と併せてみる必要がある。
3 固定長期適合率	固定資産が自己資本と固定負債 (借入資本を含む。) の合計額 (長期資本) でどの程度賄われているかを示している。この比率は低い方が良くとされている。
4 流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
5 酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金を加えた額 (当座資産) に対する流動負債の比率であり、当座の短期的支払能力を表すものである。この比率が高いほど支払能力があることを示している。
6 現金預金比率	現金預金と流動負債の比率であり、上記4 流動比率及び5 酸性試験比率よりも確実な短期的支払能力を表すものである。この比率が高いほど支払能力があることを示している。
7 負債比率	自己資本に対する負債の比率であり、資本構成を表すものである。返済不要な自己資本の構成が相対的に大きいこと、すなわちこの比率は低い方が良くとされている。なお、8 固定負債比率と9 流動負債比率はこの比率の内訳となっている。
8 固定負債比率	自己資本に対する固定負債の比率であり、上記7 負債比率のなかで負債の良否を判定する補助比率で、この比率も低い方が良くとされている。
9 流動負債比率	自己資本に対する流動負債の比率であり、上記7 負債比率のなかで負債の良否を判定する補助比率で、この比率も低い方が良くとされている。
10 総資本利益率 (△損失率)	総資本に対する経常利益 (損失) の比率であり、投下した総資本の収益性を表すものである。この比率は高い方が良くとされている (損失率の場合は△表示)。
11 自己資本利益率 (△損失率)	自己資本に対する経常利益 (損失) の比率であり、投下した自己資本の収益性を表すものである。この比率は高い方が良くとされている (損失率の場合は△表示)。
12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	経常収益に対する経常利益 (損失) の比率であり、企業の経常的な活動による収益性を表すものである。この比率は高い方が良くとされている (経常損失の場合は△表示)。
13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	営業収益に対する営業利益 (損失) の比率であり、企業の本来の営業活動による収益性を表すものである。この比率は高い方が良くとされている (営業損失の場合は△表示)。※以下、病院事業においては、医業収益をもって営業収益とする (医業費用・医業利益も同様)。
14 経常収益対経常費用比率	経常費用に対する経常収益の比率であり、企業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高い方が良くとされている。
15 営業収益対営業費用比率	営業費用に対する営業収益の比率であり、企業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高い方が良くとされている。
16 利子負担率	有利子平均負債に対する支払利息の比率であり、平均的な借入利率を表すものである。この比率は低い方が良くとされている。
17 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費と経常利益 (経常損失の場合は△表示) の比率を表すものである。この比率は低い方が良くとされている。

上記経営分析表の説明は他の事業については省略する。なお、比率等の評価は各事業ごとの特殊性を考慮する必要がある。

第3表 予算決算

(1) 収益的

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
1 収益的収入	円 28,556,375,000	100	100	円 25,090,123,898	100	100	87.9	89.3
(1) 市民病院事業収益	16,012,517,000	56.1	57.0	13,917,758,686	55.5	60.0	86.9	94.0
医業収益	14,553,469,000	51.0	51.9	12,484,000,175	49.8	54.3	85.8	93.5
医業外収益	1,459,048,000	5.1	5.1	1,433,758,511	5.7	5.7	98.3	99.5
(2) 港湾病院事業収益	6,413,371,000	22.5	21.4	5,968,181,038	23.8	23.3	93.1	97.4
医業収益	5,810,013,000	20.3	19.3	5,376,675,657	21.4	21.1	92.5	97.7
医業外収益	603,358,000	2.1	2.1	591,505,381	2.4	2.2	98.0	94.6
(3) 脳血管医療センター事業収益	6,130,487,000	21.5	21.6	5,204,184,174	20.7	16.6	84.9	68.6
医業収益	4,102,628,000	14.4	16.3	3,255,377,190	13.0	10.9	79.3	59.9
医業外収益	1,627,509,000	5.7	4.2	1,621,808,809	6.5	4.6	99.6	99.5
介護老人保健施設収益	400,350,000	1.4	1.2	326,998,175	1.3	1.1	81.7	80.3

(2) 資本的

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
1 資本的収入	円 6,730,532,000	100	100	円 A 6,582,409,277	100	100	97.8	91.5
(1) 市民病院事業資本的収入	250,085,000	3.7	2.2	244,475,000	3.7	2.3	97.8	97.9
他会計出資金	244,475,000	3.6	2.1	244,475,000	3.7	2.3	100	100
県補助金	5,610,000	0.1	0.0	0	0	0	0	0
(2) 港湾病院事業資本的収入	5,549,915,000	82.5	95.1	5,407,402,939	82.1	94.7	97.4	91.1
企業債	4,682,000,000	69.6	88.8	4,622,000,000	70.2	87.9	98.7	90.6
他会計出資金	585,746,000	8.7	2.7	503,234,020	7.6	2.8	85.9	96.0
他会計補助金	282,169,000	4.2	3.7	282,168,919	4.3	4.1	100.0	100
(3) 脳血管医療センター事業資本的収入	930,532,000	13.8	2.7	930,531,338	14.1	3.0	100.0	100
他会計出資金	525,168,000	7.8	2.7	525,168,000	8.0	3.0	100	100
他会計補助金	405,364,000	6.0	0	405,363,338	6.2	0	100.0	-

備考 B - A = 1,061,803,550円 (市民病院事業 665,055,676円, 港湾病院事業 130,200,241円, 脳血管医療センター事業 1 過年度分損益勘定留保資金等 1,061,803,550円 (市民病院事業 665,055,676円, 港湾病院事業 130,200,241円,

対照比率表

収支

(病院事業)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
1 収益的支出	円 32,823,880,000	100	100	円 29,265,193,286	100	100	89.2	90.1
(1) 市民病院事業費用	17,102,235,000	52.1	50.3	14,729,618,172	50.3	53.8	86.1	96.3
医業費用	16,373,740,000	49.9	48.7	14,039,492,097	48.0	52.0	85.7	96.2
医業外費用	726,495,000	2.2	1.6	690,126,075	2.4	1.7	95.0	99.1
予備費	2,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(2) 港湾病院事業費用	7,043,659,000	21.5	19.9	6,822,321,284	23.3	21.6	96.9	97.5
医業費用	6,922,057,000	21.1	19.8	6,734,019,345	23.0	21.5	97.3	97.5
医業外費用	120,602,000	0.4	0.1	88,301,939	0.3	0.1	73.2	95.3
予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(3) 脳血管医療センター事業費用	8,677,986,000	26.4	29.7	7,713,253,830	26.4	24.7	88.9	74.7
医業費用	7,830,972,000	23.9	27.8	6,965,061,681	23.8	22.5	88.9	73.1
医業外費用	845,514,000	2.6	2.0	748,192,149	2.6	2.1	88.5	96.9
予備費	1,500,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収支

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
1 資本的支出	円 8,041,531,000	100	100	円 B 7,644,212,827	100	100	95.1	90.5
(1) 市民病院事業資本的支出	1,153,611,000	14.3	8.9	909,530,676	11.9	7.9	78.8	79.6
建設改良費	786,899,000	9.8	6.1	542,819,177	7.1	4.7	69.0	69.9
企業債償還金	366,712,000	4.6	2.9	366,711,499	4.8	3.2	100.0	100.0
(2) 港湾病院事業資本的支出	5,682,057,000	70.7	87.3	5,537,603,180	72.4	88.1	97.5	91.2
建設改良費	5,213,463,000	64.8	82.7	5,069,010,161	66.3	83.0	97.2	90.7
企業債償還金	186,425,000	2.3	1.3	186,424,100	2.4	1.4	100.0	100.0
長期借入金返還金	282,169,000	3.5	3.4	282,168,919	3.7	3.7	100.0	100.0
(3) 脳血管医療センター事業資本的支出	1,205,863,000	15.0	3.8	1,197,078,971	15.7	4.1	99.3	98.3
建設改良費	10,000,000	0.1	0.1	1,216,950	0.0	0.0	12.2	11.4
企業債償還金	790,499,000	9.8	3.7	790,498,683	10.3	4.1	100.0	100.0
長期借入金返還金	405,364,000	5.0	-	405,363,338	5.3	-	100.0	-

266,547,633円)については、次のものが充てられている。
脳血管医療センター事業 266,547,633円)

第4表 比較

(1) 総

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	27,718,604,534	94.8	28,348,245,990	96.1	△ 629,641,456	△ 2.2
(1)市民病院事業	14,028,830,683	48.0	15,357,480,484	52.1	△ 1,328,649,801	△ 8.7
(2)港湾病院事業	6,728,451,507	23.0	6,333,747,280	21.5	394,704,227	6.2
(3)脳血管医療 センター事業	6,961,322,344	23.8	6,657,018,226	22.6	304,304,118	4.6
2 医 業 外 費 用	1,535,408,194	5.2	1,145,316,776	3.9	390,091,418	34.1
(1)市民病院事業	695,997,408	2.4	498,466,232	1.7	197,531,176	39.6
(2)港湾病院事業	97,170,777	0.3	27,350,285	0.1	69,820,492	255.3
(3)脳血管医療 センター事業	742,240,009	2.5	619,500,259	2.1	122,739,750	19.8
経 常 費 用	29,254,012,728	100	29,493,562,766	100	△ 239,550,038	△ 0.8
総 費 用	29,254,012,728		29,493,562,766		△ 239,550,038	△ 0.8
合 計	29,254,012,728		29,493,562,766		△ 239,550,038	△ 0.8

備考 未処理欠損金 平成13年度 14,090,008,990円
平成12年度 10,333,458,251円

損 益 計 算 書

括

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	21,082,379,844	84.2	21,745,041,616	86.4	△ 662,661,772	△ 3.0
(1)市民病院事業	12,461,742,617	49.8	13,674,550,311	54.4	△ 1,212,807,694	△ 8.9
(2)港湾病院事業	5,371,055,001	21.5	5,324,929,971	21.2	46,125,030	0.9
(3)脳血管医療 センター事業	3,249,582,226	13.0	2,745,561,334	10.9	504,020,892	18.4
2 医 業 外 収 益	3,627,859,925	14.5	3,141,434,684	12.5	486,425,241	15.5
(1)市民病院事業	1,426,665,484	5.7	1,424,569,259	5.7	2,096,225	0.1
(2)港湾病院事業	582,777,634	2.3	551,805,689	2.2	30,971,945	5.6
(3)脳血管医療 センター事業	1,618,416,807	6.5	1,165,059,736	4.6	453,357,071	38.9
3 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	326,435,714	1.3	273,088,008	1.1	53,347,706	19.5
(1)脳血管医療 センター事業	326,435,714	1.3	273,088,008	1.1	53,347,706	19.5
経 常 収 益	25,036,675,483	100	25,159,564,308	100	△ 122,888,825	△ 0.5
経 常 損 失	4,217,337,245		4,333,998,458		△ 116,661,213	△ 2.7
総 収 益	25,036,675,483		25,159,564,308		△ 122,888,825	△ 0.5
当 年 度 純 損 失	4,217,337,245		4,333,998,458		△ 116,661,213	△ 2.7
(1)市民病院事業	836,419,990		756,827,146		79,592,844	10.5
(2)港湾病院事業	871,789,649		484,361,905		387,427,744	80.0
(3)脳血管医療 センター事業	2,509,127,606		3,092,809,407		△ 583,681,801	△ 18.9
合 計	29,254,012,728		29,493,562,766		△ 239,550,038	△ 0.8

第4表 比較

(2) 市民

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	14,028,830,683	95.3	15,357,480,484	96.9	△ 1,328,649,801	△ 8.7
(1)給 与 費	7,348,355,205	49.9	7,038,149,953	44.4	310,205,252	4.4
(2)材 料 費	3,129,707,382	21.3	4,458,900,418	28.1	△ 1,329,193,036	△ 29.8
(3)経 費	2,530,064,324	17.2	2,632,398,208	16.6	△ 102,333,884	△ 3.9
(4)減 価 償 却 費	959,925,543	6.5	938,197,267	5.9	21,728,276	2.3
(5)資 産 減 耗 費	23,659,250	0.2	246,119,105	1.6	△ 222,459,855	△ 90.4
(6)研 究 研 修 費	37,118,979	0.3	43,715,533	0.3	△ 6,596,554	△ 15.1
2 医 業 外 費 用	695,997,408	4.7	498,466,232	3.1	197,531,176	39.6
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	468,493,985	3.2	489,083,134	3.1	△ 20,589,149	△ 4.2
(2)繰 延 勘 定 償 却	195,661,000	1.3	-	-	195,661,000	-
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	1,449,984	0.0	1,432,548	0.0	17,436	1.2
(4)雑 損 失	30,392,439	0.2	7,950,550	0.1	22,441,889	282.3
経 常 費 用	14,724,828,091	100	15,855,946,716	100	△ 1,131,118,625	△ 7.1
総 費 用	14,724,828,091		15,855,946,716		△ 1,131,118,625	△ 7.1
合 計	14,724,828,091		15,855,946,716		△ 1,131,118,625	△ 7.1

損 益 計 算 書

病 院 事 業

(病院事業)

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	12,461,742,617	89.7	13,674,550,311	90.6	△ 1,212,807,694	△ 8.9
(1)入 院 収 益	7,378,572,779	53.1	7,447,183,790	49.3	△ 68,611,011	△ 0.9
(2)外 来 収 益	3,165,809,310	22.8	4,356,500,124	28.9	△ 1,190,690,814	△ 27.3
(3)がん検診センター収益	949,165,528	6.8	848,847,397	5.6	100,318,131	11.8
(4)そ の 他 医 業 収 益	968,195,000	7.0	1,022,019,000	6.8	△ 53,824,000	△ 5.3
2 医 業 外 収 益	1,426,665,484	10.3	1,424,569,259	9.4	2,096,225	0.1
(1)受 取 利 息 配 当 金	627,222	0.0	2,518,885	0.0	△ 1,891,663	△ 75.1
(2)他 会 計 負 担 金	893,198,000	6.4	902,383,000	6.0	△ 9,185,000	△ 1.0
(3)他 会 計 補 助 金	345,340,000	2.5	338,259,000	2.2	7,081,000	2.1
(4)国 庫 補 助 金	10,005,000	0.1	11,095,000	0.1	△ 1,090,000	△ 9.8
(5)県 補 助 金	33,281,000	0.2	33,318,000	0.2	△ 37,000	△ 0.1
(6)患 者 外 給 食 収 益	1,391,429	0.0	1,247,907	0.0	143,522	11.5
(7)そ の 他 医 業 外 収 益	142,822,833	1.0	135,747,467	0.9	7,075,366	5.2
経 常 収 益	13,888,408,101	100	15,099,119,570	100	△ 1,210,711,469	△ 8.0
経 常 損 失	836,419,990		756,827,146		79,592,844	10.5
総 収 益	13,888,408,101		15,099,119,570		△ 1,210,711,469	△ 8.0
当 年 度 純 損 失	836,419,990		756,827,146		79,592,844	10.5
合 計	14,724,828,091		15,855,946,716		△ 1,131,118,625	△ 7.1

第4表 比較

(3) 港 湾

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,728,451,507	98.6	6,333,747,280	99.6	394,704,227	6.2
(1)給 与 費	3,516,729,344	51.5	3,110,542,680	48.9	406,186,664	13.1
(2)材 料 費	1,905,307,298	27.9	1,876,988,827	29.5	28,318,471	1.5
(3)経 費	1,031,900,031	15.1	1,024,120,662	16.1	7,779,369	0.8
(4)減 価 償 却 費	253,981,381	3.7	267,860,119	4.2	△ 13,878,738	△ 5.2
(5)資 産 減 耗 費	950,690	0.0	35,464,958	0.6	△ 34,514,268	△ 97.3
(6)研 究 研 修 費	19,582,763	0.3	18,770,034	0.3	812,729	4.3
2 医 業 外 費 用	97,170,777	1.4	27,350,285	0.4	69,820,492	255.3
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,479,210	0.3	19,320,061	0.3	1,159,149	6.0
(2)繰 延 勘 定 償 却	55,240,998	0.8	-	-	55,240,998	-
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	5,083,852	0.1	5,556,484	0.1	△ 472,632	△ 8.5
(4)雑 損 失	16,366,717	0.2	2,473,740	0.0	13,892,977	略
経 常 費 用	6,825,622,284	100	6,361,097,565	100	464,524,719	7.3
総 費 用	6,825,622,284		6,361,097,565		464,524,719	7.3
合 計	6,825,622,284		6,361,097,565		464,524,719	7.3

損 益 計 算 書

病 院 事 業

(病院事業)

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	5,371,055,001	90.2	5,324,929,971	90.6	46,125,030	0.9
(1)入 院 収 益	3,092,311,235	51.9	3,129,528,313	53.3	△ 37,217,078	△ 1.2
(2)外 来 収 益	1,898,217,308	31.9	1,822,220,148	31.0	75,997,160	4.2
(3)そ の 他 医 業 収 益	380,526,458	6.4	373,181,510	6.4	7,344,948	2.0
2 医 業 外 収 益	582,777,634	9.8	551,805,689	9.4	30,971,945	5.6
(1)受 取 利 息 配 当 金	242,539	0.0	718,984	0.0	△ 476,445	△ 66.3
(2)他 会 計 負 担 金	375,236,000	6.3	360,120,000	6.1	15,116,000	4.2
(3)他 会 計 補 助 金	164,447,000	2.8	155,663,000	2.6	8,784,000	5.6
(4)国 庫 補 助 金	975,000	0.0	-	-	975,000	-
(5)県 補 助 金	4,696,000	0.1	5,954,000	0.1	△ 1,258,000	△ 21.1
(6)患 者 外 給 食 収 益	3,681,494	0.1	4,112,396	0.1	△ 430,902	△ 10.5
(7)そ の 他 医 業 外 収 益	33,499,601	0.6	25,237,309	0.4	8,262,292	32.7
経 常 収 益	5,953,832,635	100	5,876,735,660	100	77,096,975	1.3
経 常 損 失	871,789,649		484,361,905		387,427,744	80.0
総 収 益	5,953,832,635		5,876,735,660		77,096,975	1.3
当 年 度 純 損 失	871,789,649		484,361,905		387,427,744	80.0
合 計	6,825,622,284		6,361,097,565		464,524,719	7.3

第4表 比較

(4) 脳血管医

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,961,322,344	90.4	6,657,018,226	91.5	304,304,118	4.6
(1)給 与 費	3,347,953,469	43.5	3,165,455,158	43.5	182,498,311	5.8
(2)材 料 費	653,949,184	8.5	504,642,368	6.9	149,306,816	29.6
(3)経 費	1,289,115,364	16.7	1,196,502,784	16.4	92,612,580	7.7
(4)減 価 償 却 費	1,661,011,520	21.6	1,782,745,059	24.5	△ 121,733,539	△ 6.8
(5)研 究 研 修 費	9,292,807	0.1	7,672,857	0.1	1,619,950	21.1
2 医 業 外 費 用	742,240,009	9.6	619,500,259	8.5	122,739,750	19.8
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	634,465,774	8.2	619,404,641	8.5	15,061,133	2.4
(2)繰 延 勘 定 償 却	107,683,299	1.4	-	-	107,683,299	-
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	35,260	0.0	95,618	0.0	△ 60,358	△ 63.1
(4)雑 損 失	55,676	0.0	-	-	55,676	-
経 常 費 用	7,703,562,353	100	7,276,518,485	100	427,043,868	5.9
総 費 用	7,703,562,353		7,276,518,485		427,043,868	5.9
合 計	7,703,562,353		7,276,518,485		427,043,868	5.9

損 益 計 算 書

療センター事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	3,249,582,226	62.6	2,745,561,334	65.6	504,020,892	18.4
(1)入 院 収 益	2,641,761,620	50.9	2,276,792,452	54.4	364,969,168	16.0
(2)外 来 収 益	315,860,606	6.1	234,202,882	5.6	81,657,724	34.9
(3)そ の 他 医 業 収 益	291,960,000	5.6	234,566,000	5.6	57,394,000	24.5
2 医 業 外 収 益	1,618,416,807	31.2	1,165,059,736	27.8	453,357,071	38.9
(1)受 取 利 息 配 当 金	116,185	0.0	631,642	0.0	△ 515,457	△ 81.6
(2)他 会 計 負 担 金	1,371,137,000	26.4	942,514,000	22.5	428,623,000	45.5
(3)他 会 計 補 助 金	177,049,000	3.4	172,204,000	4.1	4,845,000	2.8
(4)県 補 助 金	1,656,000	0.0	-	-	1,656,000	-
(5)そ の 他 医 業 外 収 益	68,458,622	1.3	49,710,094	1.2	18,748,528	37.7
3 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	326,435,714	6.3	273,088,008	6.5	53,347,706	19.5
(1)施 設 運 営 事 業 収 益	326,434,856	6.3	273,086,579	6.5	53,348,277	19.5
(2)施 設 運 営 事 業 外 収 益	858	0.0	1,429	0.0	△ 571	△ 40.0
経 常 収 益	5,194,434,747	100	4,183,709,078	100	1,010,725,669	24.2
経 常 損 失	2,509,127,606		3,092,809,407		△ 583,681,801	△ 18.9
総 収 益	5,194,434,747		4,183,709,078		1,010,725,669	24.2
当 年 度 純 損 失	2,509,127,606		3,092,809,407		△ 583,681,801	△ 18.9
合 計	7,703,562,353		7,276,518,485		427,043,868	5.9

第5表 経常費用

(1) 市民

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
人 件 費	7,348,355,205	49.9	44.4	104.4
1直接人件費	6,048,992,016	41.1	36.2	105.4
給料	2,937,141,794	19.9	18.0	102.6
手当	3,111,850,222	21.1	18.1	108.1
2間接人件費	1,299,363,189	8.8	8.2	100.1
法定福利費	894,712,143	6.1	5.6	101.3
災害補償費	0	0	0.0	0
賃金	404,651,046	2.7	2.6	97.5
金 融 費	468,493,985	3.2	3.1	95.8
企業債利息	468,305,491	3.2	3.1	95.8
企業債手数料及び取扱費	188,494	0.0	0.0	88.0
物件費その他の経費	6,907,978,901	46.9	52.5	82.9
薬品費	1,949,746,791	13.2	20.7	59.5
診療材料費	1,019,793,245	6.9	6.4	101.0
給食材料費	145,250,055	1.0	1.0	94.9
医療消耗備品費	14,917,291	0.1	0.1	75.7
報償費	36,771,416	0.2	0.2	95.0
旅費交通費	652,639	0.0	0.0	75.9
職員被服費	3,772,034	0.0	0.0	77.4
消耗品費	52,231,416	0.4	0.4	93.5
消耗備品費	3,709,982	0.0	0.0	55.6
光熱水費	389,101,056	2.6	2.5	97.8
燃料費	2,607,102	0.0	0.0	329.8
食糧費	201,901	0.0	0.0	106.0
印刷製本費	47,245,169	0.3	0.4	83.8
修繕費	123,729,687	0.8	0.7	117.3

節別比率表

病院事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
保 険 料	9,304,572	0.1	0.1	92.3
賃 借 料	412,808,591	2.8	2.8	94.5
通 信 運 搬 費	15,084,866	0.1	0.1	93.3
委 託 料	1,428,308,206	9.7	9.5	95.1
交 際 費	249,510	0.0	0.0	119.8
諸 会 費	4,508,856	0.0	0.0	108.3
公 課 費	176,400	0.0	0.0	82.4
雑 費	5,937,600	0.0	0.0	197.2
建物減価償却費	630,115,233	4.3	4.0	99.2
構築物減価償却費	12,698,959	0.1	0.1	100
器械備品減価償却費	316,666,571	2.2	1.8	109.2
車両減価償却費	444,780	0.0	0.0	100
固定資産除却費	23,659,250	0.2	1.6	9.6
図 書 費	7,914,568	0.1	0.1	92.9
旅 費	6,547,986	0.0	0.1	79.6
医療研究費	14,037,286	0.1	0.1	84.6
研究雑費	2,282,460	0.0	0.0	86.2
繰延勘定償却	195,661,000	1.3	-	-
厨房職員給食材料費	438,290	0.0	0.0	101.1
保育所給食材料費	1,011,694	0.0	0.0	101.3
その他雑損失	30,392,439	0.2	0.1	382.3
合 計	14,724,828,091	100	100	92.9

第5表 経常費用

(2) 港湾

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
人 件 費	円	%	%	%
1 直接人件費	3,516,729,344	51.5	48.9	113.1
給料	2,904,341,032	42.6	40.0	114.3
手当	1,378,014,474	20.2	20.0	108.6
2 間接人件費	1,526,326,558	22.4	20.0	119.9
法定福利費	612,388,312	9.0	8.9	107.7
賃金	415,618,410	6.1	6.1	106.7
金融費	196,769,902	2.9	2.8	109.9
企業債利息	20,479,210	0.3	0.3	106.0
長期借入金利息	15,165,593	0.2	0.3	78.6
企業債手数料及び取扱費	5,279,392	0.1	-	-
物件費その他の経費	34,225	0.0	0.0	138.5
薬品費	3,288,413,730	48.2	50.8	101.8
診療材料費	1,346,053,814	19.7	20.5	103.2
給食材料費	472,941,510	6.9	7.7	96.3
医療消耗備品費	70,508,077	1.0	1.1	100.5
報償費	15,803,897	0.2	0.2	136.0
旅費交通費	24,057,714	0.4	0.4	88.8
職員被服費	638,385	0.0	0.0	73.1
消耗品費	2,260,216	0.0	0.1	70.1
消耗備品費	36,550,909	0.5	0.5	114.1
光熱水費	3,921,538	0.1	0.1	116.3
燃料費	127,274,679	1.9	2.1	95.4
食糧費	17,132,969	0.3	0.3	93.2
印刷製本費	49,857	0.0	0.0	28.2
修繕費	21,160,633	0.3	0.4	87.5
	59,698,006	0.9	0.6	150.8

節別比率表

病院事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
保 險 料	円	%	%	%
賃借料	3,536,240	0.1	0.1	98.6
通信運搬費	77,251,370	1.1	1.2	98.0
委託料	7,312,748	0.1	0.1	98.8
交際費	650,534,512	9.5	10.3	99.0
諸会費	205,175	0.0	0.0	122.3
公課費	3,137,534	0.0	0.0	107.3
雑費	37,800	0.0	0.0	100
建物減価償却費	1,650,730	0.0	0.0	293.5
構築物減価償却費	88,845,995	1.3	1.5	92.5
器械備品減価償却費	2,671,200	0.0	0.0	86.3
固定資産除却費	162,464,186	2.4	2.7	96.3
図書費	950,690	0.0	0.6	2.7
旅費	4,890,909	0.1	0.1	102.4
医療研究費	2,053,386	0.0	0.0	96.1
研究雑費	5,833,574	0.1	0.0	430.2
繰延勘定償却	2,293,910	0.0	0.0	120.7
看護師給食材料費	55,240,998	0.8	-	-
宿日直者給食材料費	264,540	0.0	0.0	58.4
厨房職員給食材料費	1,137,501	0.0	0.0	93.8
保育所給食材料費	3,017,022	0.0	0.0	97.8
その他雑損失	664,789	0.0	0.0	82.6
合計	16,366,717	0.2	0.0	略
	6,825,622,284	100	100	107.3

第5表 経常費用

(3) 脳血管医

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
人 件 費	円 3,347,953,469	%	%	%
1直接人件費	2,806,055,155	36.4	36.6	105.4
給料	1,407,179,848	18.3	18.9	102.1
手当	1,398,875,307	18.2	17.6	108.9
2間接人件費	541,898,314	7.0	6.9	107.8
法定福利費	422,876,084	5.5	5.5	104.7
災害補償費	10,916	0.0	-	-
賃金	119,011,314	1.5	1.4	120.4
金 融 費	634,465,774	8.2	8.5	102.4
企業債利息	608,027,155	7.9	8.5	98.2
長期借入金利息	26,291,893	0.3	-	-
企業債手数料及び取扱費	146,726	0.0	0.0	100.0
物件費その他の経費	3,721,143,110	48.3	48.0	106.6
薬品費	395,044,636	5.1	3.8	141.9
診療材料費	163,902,477	2.1	2.0	109.9
給食材料費	91,103,919	1.2	1.0	120.9
医療消耗備品費	3,898,152	0.1	0.0	218.9
報償費	4,715,373	0.1	0.1	109.8
旅費交通費	679,579	0.0	0.0	110.9
職員被服費	4,726,479	0.1	0.0	174.4
消耗品費	35,598,719	0.5	0.5	99.9
消耗備品費	1,552,803	0.0	0.0	119.6
光熱水費	208,091,340	2.7	3.2	90.5
燃料費	963,351	0.0	0.0	149.6
食糧費	108,544	0.0	0.0	208.1
印刷製本費	6,001,199	0.1	0.1	76.7

節別比率表

療センター事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
修繕費	円 5,405,924	%	%	%
保険料	3,981,800	0.1	0.1	116.3
賃借料	87,314,138	1.1	1.2	99.5
通信運搬費	6,731,097	0.1	0.1	109.9
委託料	920,653,463	12.0	11.1	113.9
交際費	152,703	0.0	0.0	180.7
諸会費	2,096,740	0.0	0.0	90.9
公課費	75,600	0.0	-	-
雑費	2,487,067	0.0	0.0	125.3
建物減価償却費	1,046,618,961	13.6	15.6	92.1
構築物減価償却費	6,266,738	0.1	0.1	93.9
器械備品減価償却費	607,217,469	7.9	8.8	95.1
車両減価償却費	908,352	0.0	0.0	97.8
図書費	3,514,985	0.0	0.0	250.6
旅費	1,787,435	0.0	0.0	76.8
医療研究費	636,597	0.0	0.0	152.5
研究雑費	1,133,235	0.0	0.0	94.0
繰延勘定償却	107,683,299	1.4	-	-
保育所給食材料費	34,362	0.0	0.0	36.5
その他患者外給食材料費	898	0.0	0.0	59.9
その他雑損失	55,676	0.0	-	-
合 計	7,703,562,353	100	100	105.9

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 固定資産	61,806,069,028	86.1	59,342,682,064	87.9	2,463,386,964	4.2	
(1) 市民病院事業	12,467,205,930	17.4	13,005,261,074	19.3	△ 538,055,144	△ 4.1	
土建構築物	103,835,679	0.1	103,835,679	0.2	0	0	
構築物	10,525,940,178	14.7	11,072,570,171	16.4	△ 546,629,993	△ 4.9	
機械	280,378,797	0.4	293,077,756	0.4	△ 12,698,959	△ 4.3	
設備	1,527,592,074	2.1	1,532,685,748	2.3	△ 5,093,674	△ 0.3	
仮勘定	2,646,940	0.0	3,091,720	0.0	△ 444,780	△ 14.4	
未償還	26,812,262	0.0	-	-	26,812,262	-	
(2) 港湾事業	17,574,198,225	24.5	12,985,183,597	19.2	4,589,014,628	35.3	
土建構築物	9,377,004,074	13.1	9,378,472,797	13.9	△ 1,468,723	△ 0.0	
構築物	1,391,091,713	1.9	1,472,161,408	2.2	△ 81,069,695	△ 5.5	
機械	41,457,451	0.1	44,128,651	0.1	△ 2,671,200	△ 6.1	
設備	718,483,166	1.0	704,856,112	1.0	13,627,054	1.9	
仮勘定	344,284	0.0	344,284	0.0	0	0	
未償還	6,045,817,537	8.4	1,385,220,345	2.1	4,660,597,192	336.5	
(3) 脳血管医療センター事業	31,578,393,723	44.0	33,238,246,243	49.2	△ 1,659,852,520	△ 5.0	
土建構築物	6,335,943,446	8.8	6,335,943,446	9.4	0	0	
構築物	22,806,398,097	31.8	23,853,017,058	35.3	△ 1,046,618,961	△ 4.4	
機械	102,703,289	0.1	108,970,027	0.2	△ 6,266,738	△ 5.8	
設備	2,329,085,595	3.2	2,935,144,064	4.3	△ 606,058,469	△ 20.6	
仮勘定	4,263,296	0.0	5,171,648	0.0	△ 908,352	△ 17.6	
(4) 市民病院事業	70,000,000	0.1	-	-	70,000,000	-	
無形固定資産	70,000,000	0.1	-	-	70,000,000	-	
(5) 市民病院事業	98,691,150	0.1	96,621,150	0.1	2,070,000	2.1	
長期積立	98,691,150	0.1	96,621,150	0.1	2,070,000	2.1	
(6) 港湾事業	17,580,000	0.0	17,370,000	0.0	210,000	1.2	
長期積立	17,580,000	0.0	17,370,000	0.0	210,000	1.2	
2 流動資産	8,696,143,273	12.1	6,735,847,976	10.0	1,960,295,297	29.1	
(1) 市民病院事業	4,505,451,602	6.3	4,733,165,518	7.0	△ 227,713,916	△ 4.8	
現金・預金	2,092,060,435	2.9	2,643,719,523	3.9	△ 551,659,088	△ 20.9	
未償還	1,460,000	0.0	1,460,000	0.0	0	0	
管有価証券	2,266,711,555	3.2	1,896,752,845	2.8	369,958,710	19.5	
仮払	3,900,000	0.0	3,850,000	0.0	50,000	1.3	
未償還	140,853,652	0.2	185,920,560	0.3	△ 45,066,908	△ 24.2	
仮払	465,960	0.0	1,462,590	0.0	△ 996,630	△ 68.1	
(2) 港湾事業	3,203,240,207	4.5	1,266,048,383	1.9	1,937,191,824	153.0	
現金・預金	2,322,302,383	3.2	400,668,030	0.6	1,921,634,353	479.6	
未償還	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0	
管有価証券	834,366,850	1.2	813,716,921	1.2	20,649,929	2.5	
仮払	2,575,000	0.0	2,550,000	0.0	25,000	1.0	
未償還	43,217,254	0.1	48,196,852	0.1	△ 4,979,598	△ 10.3	
仮払	0	0.0	45,000	0.0	△ 45,000	△ 100	
未償還	278,720	0.0	371,580	0.0	△ 92,860	△ 25.0	
(3) 脳血管医療センター事業	987,451,464	1.4	736,634,075	1.1	250,817,389	34.0	
現金・預金	347,397,097	0.5	191,852,277	0.3	155,544,820	81.1	
未償還	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0	
管有価証券	580,041,427	0.8	489,094,922	0.7	90,946,505	18.6	
仮払	25,000	0.0	-	-	25,000	-	
未償還	59,370,640	0.1	55,108,919	0.1	4,261,721	7.7	
仮払	317,300	0.0	277,957	0.0	39,343	14.2	
3 繰延勘定	1,276,118,491	1.8	1,427,470,428	2.1	△ 151,351,937	△ 10.6	
(1) 市民病院事業	16,747,770	0.0	211,120,746	0.3	△ 194,372,976	△ 92.1	
(2) 港湾事業	271,289,496	0.4	120,585,158	0.2	150,704,338	125.0	
(3) 脳血管医療センター事業	988,081,225	1.4	1,095,764,524	1.6	△ 107,683,299	△ 9.8	
資産合計	71,778,330,792	100	67,506,000,468	100	4,272,330,324	6.3	

備考 減価償却累計額 区分 市民病院 港湾病院 脳血管医療センター 計
 平成13年度 12,659,724,651円 3,385,669,670円 4,639,318,858円 20,684,713,179円
 平成12年度 12,012,995,858円 3,149,751,399円 2,978,307,338円 18,141,054,595円

貸借対照表

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 固定負債	3,117,891,841	4.3	2,484,432,257	3.7	633,459,584	25.5	
(1) 港湾病院事業	774,037,841	1.1	684,737,919	1.0	89,299,922	13.0	
他会計借入金	774,037,841	1.1	684,737,919	1.0	89,299,922	13.0	
(2) 脳血管医療センター事業	2,343,854,000	3.3	1,799,694,338	2.7	544,159,662	30.2	
他会計借入金	2,343,854,000	3.3	1,799,694,338	2.7	544,159,662	30.2	
2 流動負債	4,777,940,121	6.7	2,162,266,131	3.2	2,615,673,990	121.0	
(1) 市民病院事業	1,258,703,766	1.8	1,188,748,313	1.8	69,955,453	5.9	
未償還	1,254,803,766	1.7	1,184,898,313	1.8	69,905,453	5.9	
その他流動負債	3,900,000	0.0	3,850,000	0.0	50,000	1.3	
(2) 港湾病院事業	2,896,043,099	4.0	657,621,421	1.0	2,238,421,678	340.4	
未償還	2,893,463,711	4.0	655,068,775	1.0	2,238,394,936	341.7	
預り	4,388	0.0	2,646	0.0	1,742	65.8	
その他流動負債	2,575,000	0.0	2,550,000	0.0	25,000	1.0	
(3) 脳血管医療センター事業	623,193,256	0.9	315,896,397	0.5	307,296,859	97.3	
未償還	623,168,256	0.9	315,896,397	0.5	307,271,859	97.3	
その他流動負債	25,000	0.0	-	-	25,000	-	
負債合計	7,895,831,962	11.0	4,646,698,388	6.9	3,249,133,574	69.9	
1 資本	67,715,714,530	94.3	63,164,471,792	93.6	4,551,242,738	7.2	
(1) 市民病院事業	19,100,642,838	26.6	19,222,879,337	28.5	△ 122,236,499	△ 0.6	
自己資本	11,108,078,022	15.5	10,863,603,022	16.1	244,475,000	2.3	
借入金	7,992,564,816	11.1	8,359,276,315	12.4	△ 366,711,499	△ 4.4	
(2) 港湾病院事業	18,304,129,489	25.5	13,365,319,569	19.8	4,938,809,920	37.0	
自己資本	3,276,202,334	4.6	2,772,968,314	4.1	503,234,020	18.1	
借入金	15,027,927,155	20.9	10,592,351,255	15.7	4,435,575,900	41.9	
(3) 脳血管医療センター事業	15,027,927,155	20.9	10,592,351,255	15.7	4,435,575,900	41.9	
自己資本	30,310,942,203	42.2	30,576,272,886	45.3	△ 265,330,683	△ 0.9	
借入金	3,383,329,477	4.7	2,858,161,477	4.2	525,168,000	18.4	
借入金	26,927,612,726	37.5	27,718,111,409	41.1	△ 790,498,683	△ 2.9	
借入金	26,927,612,726	37.5	27,718,111,409	41.1	△ 790,498,683	△ 2.9	
2 剰余金	△ 3,833,215,700	△ 5.3	△ 305,169,712	△ 0.5	△ 3,528,045,988	略	
(1) 市民病院事業	△ 3,201,250,152	△ 4.5	△ 2,365,459,162	△ 3.5	△ 835,790,990	35.3	
資本剰余金	1,493,444,222	2.1	1,492,815,222	2.2	629,000	0.0	
受贈財産評価	49,885,035	0.1	49,886,035	0.1	1,000	△ 0.0	
寄附	98,851,150	0.1	96,781,150	0.1	2,070,000	2.1	
補助	1,344,708,037	1.9	1,346,148,037	2.0	△ 1,440,000	△ 0.1	
利益剰余金	88,000,000	0.1	88,000,000	0.1	0	0	
減債積立	88,000,000	0.1	88,000,000	0.1	0	0	
欠損金(△)	△ 4,782,694,374	△ 6.7	△ 3,946,274,384	△ 5.8	△ 836,419,990	21.2	
当年度未処理欠損	△ 4,782,694,374	△ 6.7	△ 3,946,274,384	△ 5.8	△ 836,419,990	21.2	
(2) 港湾病院事業	△ 907,902,501	△ 1.3	△ 318,491,771	△ 0.5	△ 589,410,730	185.1	
資本剰余金	1,164,122,284	1.6	1,342,529,871	2.0	△ 178,407,587	△ 13.3	
受贈財産評価	4,246,500	0.0	4,246,500	0.0	0	0	
寄附	17,580,000	0.0	17,370,000	0.0	210,000	1.2	
補助	1,142,295,784	1.6	1,320,913,371	2.0	△ 178,617,587	△ 13.5	
利益剰余金	2,072,024,785	△ 2.9	△ 1,661,021,642	△ 2.5	△ 411,003,143	24.7	
欠損金(△)	△ 2,072,024,785	△ 2.9	△ 1,661,021,642	△ 2.5	△ 411,003,143	24.7	
当年度未処理欠損	△ 2,072,024,785	△ 2.9	△ 1,661,021,642	△ 2.5	△ 411,003,143	24.7	
(3) 脳血管医療センター事業	275,936,953	0.4	2,378,781,221	3.5	△ 2,102,844,268	△ 88.4	
資本剰余金	7,511,226,784	10.5	7,104,943,446	10.5	406,283,338	5.7	
受贈財産評価	6,335,943,446	8.8	6,335,943,446	9.4	0	0	
寄附	1,420,000	0.0	500,000	0.0	920,000	184.0	
補助	1,173,863,338	1.6	768,500,000	1.1	405,363,338	52.7	
利益剰余金	7,235,289,831	△ 10.1	△ 4,726,162,225	△ 7.0	△ 2,509,127,606	53.1	
欠損金(△)	△ 7,235,289,831	△ 10.1	△ 4,726,162,225	△ 7.0	△ 2,509,127,606	53.1	
当年度未処理欠損	△ 7,235,289,831	△ 10.1	△ 4,726,162,225	△ 7.0	△ 2,509,127,606	53.1	
資本合計	63,882,498,830	89.0	62,859,302,080	93.1	1,023,196,750	1.6	
負債・資本合計	71,778,330,792	100	67,506,000,468	100	4,272,330,324	6.3	

第2 下水道事業

第1表 業 務

実 績 表

(下水道事業)

項 目		13 年 度 (A)	12 年 度 (B)
施 設 規 模	人 口		
	総 人 口	3,470,790 人	3,435,554 人
	処 理 区 域 内 人 口	3,455,763 人	3,416,785 人
	面 積		
	市 域 面 積	43,471 ha	43,471 ha
	排 水 区 域 面 積	30,408 ha	30,223 ha
	処 理 区 域 面 積	30,258 ha	30,071 ha
	下 水 道 普 及 率		
	処 理 区 域 内 人 口	99.6 %	99.5 %
	排 水 区 域 面 積	70.0 %	69.5 %
	処 理 区 域 面 積	69.6 %	69.2 %
	下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数	1,452,746 件	1,417,387 件
	管 き よ 延 長	11,156,201 m	11,074,219 m
汚 水 管	4,772,049 m	4,727,213 m	
雨 水 管	3,210,664 m	3,186,636 m	
合 流 管	3,173,487 m	3,160,370 m	
業 務	年 間 総 処 理 量	584,397,000 m ³	585,542,000 m ³
	高 級 処 理 量	554,450,000 m ³	559,460,000 m ³
	簡 易 処 理 量	18,930,000 m ³	15,257,000 m ³
	雨 水 排 水 量	11,017,000 m ³	10,825,000 m ³
	1 日 当 たり 総 処 理 量	1,601,088 m ³	1,604,225 m ³
	総 処 理 量 1 m ³ 当 たり		
量	経 常 収 益	234 円	233 円
	経 常 費 用	240 円	241 円
	年 間 総 有 収 水 量	391,857,438 m ³	391,775,117 m ³
一 般 汚 水 処 理 区 域 内 使 用 料	基 本 使 用 料	630 円	610 円
	超 過 使 用 料	20~472 円	19~459 円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	817 人	663 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	264 人	186 人
	計	1,081 人	849 人

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
35,236 人	1.0 %	年度末現在
38,978 人	1.1 %	〃
0 ha	0 %	〃
186 ha	0.6 %	〃
187 ha	0.6 %	〃
0.1		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.5		$\frac{\text{排水区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
0.4		$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
35,359 件	2.5 %	年度末現在
81,982 m	0.7 %	〃
44,836 m	0.9 %	〃
24,028 m	0.8 %	〃
13,117 m	0.4 %	〃
△ 1,145,000 m ³	△ 0.2 %	
△ 5,010,000 m ³	△ 0.9 %	
3,673,000 m ³	24.1 %	
192,000 m ³	1.8 %	
△ 3,137 m ³	△ 0.2 %	
1 円	0.4 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総処理量}}$
△ 1 円	△ 0.4 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総処理量}}$
82,321 m ³	0.0 %	
20 円	3.3 %	1 か月当たり (基本水量 8 m ³) 8 m ³ を超過する分は10段階累進制により徴収する。 (平成12年1月1日使用料改定・平成13年4月1日から本使用料適用) (改定前 基本水量10m ³ , 9段階累進制) 使用料は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
154 人	23.2 %	年度末現在
78 人	41.9 %	〃
232 人	27.3 %	〃

第2表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	140,767,339,000	100	100	139,861,343,197	100	100	99.4	100.2
(1)営業収益	66,163,744,000	47.0	46.0	65,336,121,641	46.7	46.1	98.7	100.5
(2)営業外収益	74,603,595,000	53.0	54.0	74,525,221,556	53.3	53.9	99.9	99.9

(2) 資本的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	A 円	%	%	%	%
1 下水道事業資本的収入	103,251,958,750	100	100	93,086,619,532	100	100	90.2	95.1
(1)企業債	78,447,725,000	76.0	77.8	70,910,802,000	76.2	77.8	90.4	95.1
(2)国庫補助金	23,974,756,750	23.2	21.5	21,462,975,275	23.1	21.5	89.5	94.7
(3)工事負担金	480,758,000	0.5	0.3	397,465,322	0.4	0.3	82.7	121.0
(4)水洗便所改造資金貸付金返還金	348,719,000	0.3	0.4	296,044,600	0.3	0.4	84.9	83.8
(5)その他資本的収入	0	0	0	17,617,203	0.0	0.0	-	-
(6)固定資産売却代金	0	0	0	1,715,132	0.0	0.0	-	-

備考 B - A (前年度財源充当額10,023,000,000円を除く。) = 59,976,347,778円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金 | 10,579,407,888円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 38,538,551,535円 |
| 3 繰越工事資金 | 905,388,355円 |
| 4 許可済企業債の未発行分 | 9,953,000,000円 |

対照比率表

収 支

(下水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道管理費	141,992,999,000	100	100	141,432,156,147	100	100	99.6	99.6
(1)営業費用	81,195,540,000	57.2	55.5	80,899,331,269	57.2	55.6	99.6	99.7
(2)営業外費用	60,788,459,000	42.8	44.5	60,532,824,878	42.8	44.4	99.6	99.4
(3)予備費	9,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	B 円	%	%	%	%
1 下水道事業資本的支出	156,208,321,105	100	100	143,039,967,310	100	100	91.6	92.1
(1)建設改良費	87,024,120,105	55.7	53.9	74,045,390,209	51.8	50.0	85.1	85.5
(2)企業債償還金	68,824,506,000	44.1	45.9	68,824,505,101	48.1	49.8	100.0	100.0
(3)投資	359,695,000	0.2	0.2	170,072,000	0.1	0.2	47.3	77.1

第3表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	79,998,576,954	57.1	78,039,025,688	55.3	1,959,551,266	2.5
(1)管 き よ 費	5,274,088,854	3.8	4,596,734,940	3.3	677,353,914	14.7
(2)ポ ン プ 場 費	1,761,893,712	1.3	1,771,380,563	1.3	△ 9,486,851	△ 0.5
(3)処 理 場 費	12,846,359,401	9.2	12,941,810,681	9.2	△ 95,451,280	△ 0.7
(4)排 水 設 備 費	364,012,683	0.3	156,430,417	0.1	207,582,266	132.7
(5)業 務 費	584,595,775	0.4	208,320,587	0.1	376,275,188	180.6
(6)水道事業会計繰出金	4,432,537,144	3.2	4,554,229,973	3.2	△ 121,692,829	△ 2.7
(7)総 係 費	557,288,643	0.4	406,187,762	0.3	151,100,881	37.2
(8)下 水 道 研 究 費	33,813,995	0.0	32,124,802	0.0	1,689,193	5.3
(9)工 場 排 水 対 策 費	243,004,301	0.2	231,730,085	0.2	11,274,216	4.9
(10)減 価 償 却 費	53,066,160,466	37.9	52,553,811,722	37.2	512,348,744	1.0
(11)資 産 減 耗 費	682,995,940	0.5	539,470,581	0.4	143,525,359	26.6
(12)そ の 他 営 業 費 用	151,826,040	0.1	46,793,575	0.0	105,032,465	224.5
2 営 業 外 費 用	60,188,173,987	42.9	63,080,630,362	44.7	△ 2,892,456,375	△ 4.6
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,958,928,082	42.1	62,350,838,286	44.2	△ 3,391,910,204	△ 5.4
(2)繰 延 勘 定 償 却	151,410,860	0.1	144,474,400	0.1	6,936,460	4.8
(3)雑 支 出	1,077,835,045	0.8	585,317,676	0.4	492,517,369	84.1
経 常 費 用	140,186,750,941	100	141,119,656,050	100	△ 932,905,109	△ 0.7
総 費 用	140,186,750,941		141,119,656,050		△ 932,905,109	△ 0.7
合 計	140,186,750,941		141,119,656,050		△ 932,905,109	△ 0.7

備考 未処理欠損金 平成13年度 66,653,198,823円
平成12年度 63,225,050,580円

損益計算書

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	62,233,613,101	45.5	61,285,476,451	44.9	948,136,650	1.5
(1)下 水 道 使 用 料	61,875,079,011	45.2	61,011,889,899	44.7	863,189,112	1.4
(2)受 託 事 業 収 益	895,248	0.0	1,266,678	0.0	△ 371,430	△ 29.3
(3)そ の 他 営 業 収 益	357,638,842	0.3	272,319,874	0.2	85,318,968	31.3
2 営 業 外 収 益	74,524,989,597	54.5	75,101,405,617	55.1	△ 576,416,020	△ 0.8
(1)受 取 利 息	3,559,471	0.0	12,983,992	0.0	△ 9,424,521	△ 72.6
(2)他 会 計 補 助 金	74,216,535,000	54.3	74,723,717,000	54.8	△ 507,182,000	△ 0.7
(3)国 庫 補 助 金	219,494,652	0.2	309,128,640	0.2	△ 89,633,988	△ 29.0
(4)雑 収 益	85,400,474	0.1	55,575,985	0.0	29,824,489	53.7
経 常 収 益	136,758,602,698	100	136,386,882,068	100	371,720,630	0.3
経 常 損 失	3,428,148,243		4,732,773,982		△ 1,304,625,739	△ 27.6
総 収 益	136,758,602,698		136,386,882,068		371,720,630	0.3
当 年 度 純 損 失	3,428,148,243		4,732,773,982		△ 1,304,625,739	△ 27.6
合 計	140,186,750,941		141,119,656,050		△ 932,905,109	△ 0.7

第4表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
人 件 費	8,140,459,695	5.8	4.4	130.9
1直接人件費	6,932,757,013	4.9	3.7	132.7
給料	3,622,395,955	2.6	2.1	124.4
手当	3,310,361,058	2.4	1.6	143.2
2間接人件費	1,207,702,682	0.9	0.7	121.5
賃金	117,550,177	0.1	0.1	103.6
法定福利費	1,089,982,603	0.8	0.6	123.8
災害補償費	169,902	0.0	0.0	56.1
金 融 費	59,110,338,942	42.2	44.3	94.6
企業債利息	58,495,025,621	41.7	43.8	94.6
企業債手数料及び取扱諸費	463,902,461	0.3	0.4	93.8
企業債発行差金償却	151,410,860	0.1	0.1	104.8
物件費その他の経費	72,935,952,304	52.0	51.3	100.7
旅費	12,466,233	0.0	0.0	97.5
備消耗品費	95,050,633	0.1	0.1	96.4
材料費	204,770,836	0.1	0.1	113.3
被服費	12,531,726	0.0	0.0	89.0
薬品費	373,410,018	0.3	0.3	96.3
光熱水費	235,086,748	0.2	0.2	102.9
動力費	3,228,063,710	2.3	2.3	98.9
油脂費	31,860,830	0.0	0.0	121.4
燃料費	135,878,936	0.1	0.1	109.2
印刷製本費	15,467,325	0.0	0.0	86.6
修繕費	2,275,222,031	1.6	1.8	90.7
通信運搬費	37,740,462	0.0	0.0	95.7
手数料	119,644,955	0.1	0.1	63.1

節別比率表

(下水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
広告料	1,150,477	0.0	0.0	46.8
筆耕翻訳料	20,620	0.0	0.0	14.2
委託料	4,582,931,170	3.3	3.3	97.9
賃借料	74,187,861	0.1	0.1	94.7
諸会費及び負担金	178,401,204	0.1	0.0	498.8
工事請負費	1,856,114,000	1.3	1.5	85.3
食糧費	963,372	0.0	0.0	77.1
報償費	1,529,050	0.0	0.0	90.4
補助交付金	17,037,342	0.0	0.0	81.6
補償費	17,570,921	0.0	0.0	111.5
負担金	2,696,361	0.0	0.0	64.8
公課費	10,322,600	0.0	0.0	81.8
有料道路利用料	272,958	0.0	0.0	158.3
雑費	4,205,290	0.0	0.0	96.4
水道事業会計繰出金	4,432,537,144	3.2	3.2	97.3
有形固定資産減価償却費	53,020,382,619	37.8	37.2	101.0
無形固定資産減価償却費	45,777,847	0.0	0.0	71.3
固定資産除却費	681,420,810	0.5	0.4	127.5
たな卸資産減耗費	1,575,130	0.0	0.0	31.3
材料売却原価	151,826,040	0.1	0.0	324.5
雑支出	969,495,975	0.7	0.3	198.3
その他雑損	108,339,070	0.1	0.1	112.3
合 計	140,186,750,941	100	100	99.3

第5表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 固 定 資 産	2,465,113,707,577	98.6	2,442,538,902,611	98.7	22,574,804,966	0.9
(1)有形固定資産	2,464,424,141,263	98.5	2,441,720,644,596	98.6	22,703,496,667	0.9
土地	86,940,603,300	3.5	78,689,385,809	3.2	8,251,217,491	10.5
建物	94,472,974,734	3.8	96,539,051,402	3.9	△ 2,066,076,668	△ 2.1
建物付属設備	5,306,462,152	0.2	5,436,049,313	0.2	△ 129,587,161	△ 2.4
構築物	1,978,460,696,463	79.1	1,935,517,459,541	78.2	42,943,236,922	2.2
機械及び装置	176,239,539,916	7.0	175,709,625,229	7.1	529,914,687	0.3
車両運搬具	45,265,363	0.0	63,531,100	0.0	△ 18,265,737	△ 28.8
工具器具及び備品	178,634,599	0.0	181,664,240	0.0	△ 3,029,641	△ 1.7
建設仮勘定	122,779,964,736	4.9	149,583,877,962	6.0	△ 26,803,913,226	△ 17.9
(2)無形固定資産	362,688,764	0.0	365,407,865	0.0	△ 2,719,101	△ 0.7
地上権	71,059,084	0.0	55,551,331	0.0	15,507,753	27.9
施設利用権	291,629,680	0.0	309,856,534	0.0	△ 18,226,854	△ 5.9
(3)投資	326,877,550	0.0	452,850,150	0.0	△ 125,972,600	△ 27.8
長期貸付金	326,877,550	0.0	452,850,150	0.0	△ 125,972,600	△ 27.8
2 流 動 資 産	35,653,728,786	1.4	32,943,511,417	1.3	2,710,217,369	8.2
(1)現金・預金	17,825,007,525	0.7	18,499,660,763	0.7	△ 674,653,238	△ 3.6
(2)つり銭資金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
(3)未収金	14,603,571,293	0.6	11,295,494,103	0.5	3,308,077,190	29.3
(4)保管有価証券	18,500,000	0.0	18,400,000	0.0	100,000	0.5
(5)貯蔵品	2,599,425	0.0	85,781,905	0.0	△ 83,182,480	△ 97.0
(6)前払金	3,192,356,000	0.1	3,032,448,100	0.1	159,907,900	5.3
(7)仮払金	11,614,543	0.0	11,646,546	0.0	△ 32,003	△ 0.3
3 繰 延 勘 定	411,770,940	0.0	419,418,500	0.0	△ 7,647,560	△ 1.8
(1)企業債発行差金	411,770,940	0.0	419,418,500	0.0	△ 7,647,560	△ 1.8
資 産 合 計	2,501,179,207,303	100	2,475,901,832,528	100	25,277,374,775	1.0

備考 減価償却累計額 平成13年度 886,331,004,864円
平成12年度 840,041,094,507円

貸借対照表

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 流 動 負 債	31,731,319,230	1.3	31,395,933,269	1.3	335,385,961	1.1
(1)未払金	31,367,504,418	1.3	31,024,912,183	1.3	342,592,235	1.1
(2)前受金	345,301,422	0.0	352,581,422	0.0	△ 7,280,000	△ 2.1
(3)預り金	13,390	0.0	39,664	0.0	△ 26,274	△ 66.2
(4)預り保証有価証券	18,500,000	0.0	18,400,000	0.0	100,000	0.5
負 債 合 計	31,731,319,230	1.3	31,395,933,269	1.3	335,385,961	1.1
1 資 本 金	1,386,646,505,937	55.4	1,383,948,833,923	55.9	2,697,672,014	0.2
(1)自己資金	98,210,019,389	3.9	97,742,407,574	3.9	467,611,815	0.5
(2)借入資金	1,288,436,486,548	51.5	1,286,206,426,349	51.9	2,230,060,199	0.2
企業債	1,288,436,486,548	51.5	1,286,206,426,349	51.9	2,230,060,199	0.2
2 剰 余 金	1,082,801,382,136	43.3	1,060,557,065,336	42.8	22,244,316,800	2.1
(1)資本剰余金	1,149,454,580,959	46.0	1,123,782,115,916	45.4	25,672,465,043	2.3
再評価積立金	0	0	114,951,915	0.0	△ 114,951,915	△ 100
国庫県補助金	669,310,284,911	26.8	649,170,203,718	26.2	20,140,081,193	3.1
他会計補助金	2,430,568,072	0.1	2,430,568,072	0.1	0	0
工事負担金	75,526,199,525	3.0	75,147,660,666	3.0	378,538,859	0.5
受贈財産評価額	402,187,528,451	16.1	396,918,731,545	16.0	5,268,796,906	1.3
(2)欠損金(△)	△ 66,653,198,823	△ 2.7	△ 63,225,050,580	△ 2.6	△ 3,428,148,243	5.4
当年度未処理欠損金	△ 66,653,198,823	△ 2.7	△ 63,225,050,580	△ 2.6	△ 3,428,148,243	5.4
資 本 合 計	2,469,447,888,073	98.7	2,444,505,899,259	98.7	24,941,988,814	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,501,179,207,303	100	2,475,901,832,528	100	25,277,374,775	1.0

第3 埋立事業

第1表 業務

項 目		12年度末累計	13年度
根岸埋立事業等	土地造成積地	6,560,623.57m ²	-m ²
	埋立土	6,496,863.04m ²	△ 1.34m ²
	処分有用地	63,760.53m ²	1.34m ²
	売却共用	7,962.85m ²	-m ²
		55,797.68m ²	1.34m ²
金沢地先埋立事業	土地造成費積地	255,238,072,726円	-円
	事業立面積	6,585,553.28m ²	-m ²
	埋立による取得面積	7,013.87m ²	-m ²
	処分土	5,918,211.16m ²	3,822.19m ²
	売却共用	4,226,559.08m ²	3,822.16m ²
	保	1,691,652.08m ²	0.03m ²
		674,355.99m ²	△ 3,822.19m ²
		6,913.12m ²	△ 3,696.50m ²
		667,442.87m ²	△ 125.69m ²
みなとみらい21埋立事業	土地造成費積地	212,875,221,617円	6,440,158,766円
	事業立土量	10,553,000m ³	-m ³
	埋立土面積	733,346.99m ²	-m ²
	交換による取得面積	19,772.31m ²	-m ²
	処分土	397,128.46m ²	29,555.80m ²
	売却共用	92,040.85m ²	-m ²
		132,176.56m ²	29,555.80m ²
		172,911.05m ²	-m ²
		355,990.84m ²	△ 29,555.80m ²
		150,703.90m ²	△ 5,500.04m ²
		205,286.94m ²	△ 24,055.76m ²
南本牧埋立事業	土地造成費積地	316,329,837,092円	11,676,561,226円
	事業立土面積	27,848,000m ³	1,020,000m ³
	埋立土	872,090.17m ²	-m ²
	保有用地	239,306.69m ²	-m ²
		147,515.62m ²	-m ²
		91,791.07m ²	-m ²
金沢木材港埋立事業	土地造成費積地	17,638,797,921円	489,521,378円
	事業立土面積	1,509,579.60m ³	-m ³
	埋立土	139,017.02m ²	-m ²
	処分土	19,676.04m ²	-m ²
	売却共用	19,676.04m ²	-m ²
	保	-m ²	-m ²
		119,340.98m ²	-m ²
		70,323.96m ²	-m ²
		49,017.02m ²	-m ²
新山下町貯木場埋立事業	土地造成費積地	2,375,231,930円	122,961,173円
	事業立土面積	541,580m ³	-m ³
	埋立土	96,795.15m ²	2,027.22m ²
	処分土	2,859.04m ²	-m ²
		2,859.04m ²	-m ²
		-m ²	-m ²
		93,936.11m ²	2,027.22m ²

項 目	12年度末保有地面積	13年度
保有地計	383,419.45m ²	△ 9,196.54m ²
売却共用	1,069,335.58m ²	△ 24,180.11m ²
新山下町貯木場保有地	93,936.11m ²	2,027.22m ²
計	1,546,691.14m ²	△ 31,349.43m ²

実績表

(埋立事業)

13年度末累計	備 考
6,560,623.57m ²	事業の概要 1 埋立面積 6,560,623.57m ² 2 事業期間 昭和33年度～昭和45年度
6,496,861.70m ²	
63,761.87m ²	
7,962.85m ²	
55,799.02m ²	
255,238,072,726円	事業の概要 1 埋立面積 6,585,553.28m ² (八景島239,776.68m ² (未登記)を含む) 2 事業期間 昭和45年度～平成10年度
6,585,553.28m ²	
7,013.87m ²	
5,922,033.35m ²	
4,230,381.24m ²	
1,691,652.11m ²	
670,533.80m ²	
3,216.62m ²	
667,317.18m ²	
219,315,380,383円	事業の概要 1 埋立面積 中央地区 約60.2ha (国直轄分 0.3ha を含む) 新港地区 約 9.2ha (国直轄分 0.7ha を含む) 高島地区 約 5.5ha 2 埋立土量 11,047,000m ³ 3 事業期間 昭和58年度～平成19年度 注1 保有地の公共用地の欄には、14街区、24街区及び42街区の貸付面積を含む。 注2 埋立面積には、国直轄分を含まない。
10,553,000m ³	
733,346.99m ²	
19,772.31m ²	
426,684.26m ²	
92,040.85m ²	
161,732.36m ²	
172,911.05m ²	
326,435.04m ²	
145,203.86m ²	
181,231.18m ²	
328,006,398,318円	事業の概要 1 埋立面積 約217ha 2 埋立土量 約69,000,000m ³ 3 事業期間 平成元年度～平成17年度 注1 埋立面積及び埋立土量には、一般会計での施工部分を含む。 注2 埋立土量の年度別実績には、廃棄物による埋立を含まない。 注3 保有地の面積には、一般会計部分は含まない。
28,868,000m ³	
872,090.17m ²	
239,306.69m ²	
147,515.62m ²	
91,791.07m ²	
18,128,319,299円	事業の概要 1 埋立面積 139,017.02m ² 2 埋立土量 1,509,579.6m ³ 3 事業期間 平成5年度～平成17年度
1,509,579.60m ³	
139,017.02m ²	
19,676.04m ²	
19,676.04m ²	
-m ²	
119,340.98m ²	
70,323.96m ²	
49,017.02m ²	
2,498,193,103円	事業の概要 1 埋立面積 約10ha 2 埋立土量 541,580m ³ 3 事業期間 平成7年度～平成17年度 注 保有地については、土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。
541,580m ³	
98,822.37m ²	
2,859.04m ²	
2,859.04m ²	
-m ²	
95,963.33m ²	

※ 埋立面積は、登記済のものを計上。

13年度末保有地面積
374,222.91m ²
1,045,155.47m ²
95,963.33m ²
1,515,341.71m ²

職員数	13年度末現在 89人
	12年度末現在 96人

第2表 予算決算

(1) 収益的

科目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1完成土地収益	1,360,069,000	100	2,045,482,373	100	150.4
(1)営業収益	1,333,666,000	98.1	2,019,689,166	98.7	151.4
(2)営業外収益	26,403,000	1.9	25,793,207	1.3	97.7

(2) 資本的

科目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	A 円	%	%
1資本的収入	52,099,235,000	100	51,711,447,494	100	99.3
(1)みなとみらい21埋立事業収入	6,463,374,000	12.4	6,061,366,906	11.7	93.8
(2)南本牧埋立事業収入	45,104,468,000	86.6	44,891,211,671	86.8	99.5
(3)金沢木材港埋立事業収入	125,060,000	0.2	125,060,412	0.2	100.0
(4)貸付金返還金	2,071,000	0.0	2,071,640	0.0	100.0
(5)雑収入	404,262,000	0.8	631,736,865	1.2	156.3

備考 B-A (前年度財源充当額287,000,000円及び翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額8,098,845円
1 繰越工事資金等 742,885,567円

対照比率表

収支

(埋立事業)

科目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1完成土地費用	971,796,000	100	689,708,465	100	71.0
(1)営業費用	761,850,000	78.4	632,281,865	91.7	83.0
(2)営業外費用	189,946,000	19.5	57,426,600	8.3	30.2
(3)予備費	20,000,000	2.1	0	0	0

収支

科目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	B 円	%	%
1資本的支出	53,162,442,675	100	52,159,234,216	100	98.1
(1)みなとみらい21埋立事業費	6,938,163,000	13.1	6,440,158,766	12.3	92.8
(2)南本牧埋立事業費	11,982,514,675	22.5	11,676,561,226	22.4	97.4
(3)金沢木材港埋立事業費	658,010,000	1.2	489,521,378	0.9	74.4
(4)新山下町貯木場埋立事業費	133,723,000	0.3	122,961,173	0.2	92.0
(5)企業債償還金	33,430,032,000	62.9	33,430,031,673	64.1	100.0
(6)予備費	20,000,000	0.0	0	0	0

を除く。) = 742,885,567円については、次のものが充てられている。

第3表 損益計算書科目別構成比率表

完成土地

(埋立事業)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	610,960,224	96.7	1 営 業 収 益	2,018,737,648	99.4
(1)土地売却原価	16,965,802	2.7	(1)土地売却収益	1,370,786,798	67.5
(2)管 理 費	593,994,422	94.0	(2)土地貸付収益	647,950,850	31.9
2 営 業 外 費 用	21,131,504	3.3	2 営 業 外 収 益	12,500,707	0.6
(1)雑 支 出	21,131,504	3.3	(1)受取利息及び配当金	11,569,490	0.6
			(2)雑 収 益	931,217	0.0
経 常 費 用	632,091,728	100	経 常 収 益	2,031,238,355	100
経 常 利 益	1,399,146,627				
総 費 用	632,091,728		総 収 益	2,031,238,355	
当 年 度 純 利 益	1,399,146,627				
合 計	2,031,238,355		合 計	2,031,238,355	

備考 未処分利益剰余金 1,404,346,574円

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 資 産	23,296,444	0.0	26,019,393	0.0	△ 2,722,949	△ 10.5	
(1)有形固定資産	19,153,164	0.0	19,804,473	0.0	△ 651,309	△ 3.3	
建 物	19,153,164	0.0	19,804,473	0.0	△ 651,309	△ 3.3	
(2)投 資	4,143,280	0.0	6,214,920	0.0	△ 2,071,640	△ 33.3	
そ の 他 投 資	4,143,280	0.0	6,214,920	0.0	△ 2,071,640	△ 33.3	
2 土 地 造 成 勘 定	489,075,459,108	91.9	477,758,089,204	92.1	11,317,369,904	2.4	
(1)完 成 土 地	27,711,144	0.0	44,676,946	0.0	△ 16,965,802	△ 38.0	
処 分 済 土 地	10,388,395	0.0	13,009,631	0.0	△ 2,621,236	△ 20.1	
未 処 分 土 地	17,322,749	0.0	31,667,315	0.0	△ 14,344,566	△ 45.3	
(2)未 完 成 土 地	417,849,442,663	78.5	411,579,924,744	79.3	6,269,517,919	1.5	
みなとみらい21埋立事業費	160,031,094,286	30.1	156,966,347,509	30.3	3,064,746,777	2.0	
南本牧埋立事業費	238,846,290,364	44.9	235,958,644,226	45.5	2,887,646,138	1.2	
金沢木材港埋立事業費	15,532,999,107	2.9	15,310,252,429	3.0	222,746,678	1.5	
新山下町貯木場埋立事業費	2,266,775,043	0.4	2,173,309,617	0.4	93,465,426	4.3	
埋立記念事業費	947,663,873	0.2	947,663,873	0.2	0	0	
仮 設 備	224,619,990	0.0	223,707,090	0.0	912,900	0.4	
(3)事 業 関 連 費	142,557,217,969	26.8	130,419,860,166	25.1	12,137,357,803	9.3	
支 払 利 息	134,592,670,809	25.3	122,691,563,033	23.6	11,901,107,776	9.7	
雑 支 出	7,964,547,160	1.5	7,728,297,133	1.5	236,250,027	3.1	
(4)事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	△ 71,358,912,668	△13.4	△ 64,286,372,652	△12.4	△ 7,072,540,016	11.0	
受取利息及び配当金	△ 7,274,735,615	△ 1.4	△ 7,262,939,352	△ 1.4	△ 11,796,263	0.2	
補 助 負 担 金	△ 33,831,380,694	△ 6.4	△ 27,398,840,053	△ 5.3	△ 6,432,540,641	23.5	
雑 収 入	△ 30,252,796,359	△ 5.7	△ 29,624,593,247	△ 5.7	△ 628,203,112	2.1	
3 流 動 資 産	35,594,240,604	6.7	33,736,887,009	6.5	1,857,353,595	5.5	
(1)現 金 預 金	34,152,763,294	6.4	31,557,692,185	6.1	2,595,071,109	8.2	
(2)未 収 金	1,411,385,780	0.3	2,019,517,754	0.4	△ 608,131,974	△ 30.1	
(3)前 払 金	30,091,530	0.0	159,677,070	0.0	△ 129,585,540	△ 81.2	
4 繰 延 勘 定	7,744,138,532	1.5	7,322,303,712	1.4	421,834,820	5.8	
(1)企 業 債 発 行 差 金	7,744,138,532	1.5	7,322,303,712	1.4	421,834,820	5.8	
資 産 合 計	532,437,134,688	100	518,843,299,318	100	13,593,835,370	2.6	

備考 減価償却累計額 平成13年度 38,292,983円
平成12年度 37,641,674円

貸 借 対 照 表

(埋立事業)

科 目	貸		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 負 債	145,430,876,550	27.3	137,567,905,432	26.5	7,862,971,118	5.7	
(1)長期前受金	141,180,733,295	26.5	133,317,762,177	25.7	7,862,971,118	5.9	
みなとみらい21埋立事業前受金	73,200,453,977	13.7	67,544,290,931	13.0	5,656,163,046	8.4	
南本牧埋立事業前受金	56,728,535,669	10.7	54,646,788,009	10.5	2,081,747,660	3.8	
金沢木材港埋立事業前受金	9,325,541,409	1.8	9,200,480,997	1.8	125,060,412	1.4	
新山下町貯木場埋立事業前受金	1,926,202,240	0.4	1,926,202,240	0.4	0	0	
(2)原価見返勘定	4,250,143,255	0.8	4,250,143,255	0.8	0	0	
2 流 動 負 債	4,763,625,646	0.9	3,831,876,348	0.7	931,749,298	24.3	
(1)未 払 金	3,088,867,050	0.6	2,530,407,141	0.5	558,459,909	22.1	
未 払 工 事 費	2,781,838,510	0.5	2,431,654,675	0.5	350,183,835	14.4	
そ の 他 未 払 金	307,028,540	0.1	98,752,466	0.0	208,276,074	210.9	
(2)短期前受金	500	0.0	-	-	500	-	
(3)預 り 金	1,674,758,096	0.3	1,301,469,207	0.3	373,288,889	28.7	
税 金 預 り 金	1,363,455	0.0	2,178,700	0.0	△ 815,245	△ 37.4	
そ の 他 預 り 金	1,673,394,641	0.3	1,299,290,507	0.3	374,104,134	28.8	
負 債 合 計	150,194,502,196	28.2	141,399,781,780	27.3	8,794,720,416	6.2	
1 資 本 金	372,229,147,117	69.9	368,829,178,790	71.1	3,399,968,327	0.9	
(1)自 己 資 本 金	32,292,127,450	6.1	32,292,127,450	6.2	0	0	
(2)借 入 資 本 金	339,937,019,667	63.8	336,537,051,340	64.9	3,399,968,327	1.0	
企 業 債	339,937,019,667	63.8	336,537,051,340	64.9	3,399,968,327	1.0	
2 剰 余 金	10,013,485,375	1.9	8,614,338,748	1.7	1,399,146,627	16.2	
(1)資 本 剰 余 金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0	
(2)利 益 剰 余 金	10,012,080,375	1.9	8,612,933,748	1.7	1,399,146,627	16.2	
減 債 積 立 金	2,435,849,801	0.5	1,135,849,801	0.2	1,300,000,000	114.5	
利 益 積 立 金	197,171,000	0.0	197,171,000	0.0	0	0	
建 設 改 良 積 立 金	974,713,000	0.2	974,713,000	0.2	0	0	
埋 立 事 業 環 境 整 備 積 立 金	5,000,000,000	0.9	5,000,000,000	1.0	0	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,404,346,574	0.3	1,305,199,947	0.3	99,146,627	7.6	
資 本 合 計	382,242,632,492	71.8	377,443,517,538	72.7	4,799,114,954	1.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	532,437,134,688	100	518,843,299,318	100	13,593,835,370	2.6	

第5表(1) 土地造成勘定

区 分		処分済土地		未処分土地	
		金額	構成比率	金額	構成比率
完成土地	1 根岸地区	1,012,545	9.7	3,257,670	18.8
	2 ハ地地区	814,505	7.8	1,993,011	11.5
	3 金沢地区	8,561,345	82.4	12,072,068	69.7
	計	10,388,395	100	17,322,749	100

(埋立事業)

区 分		みなとみらい21埋立事業費		南本牧埋立事業費	
		金額	構成比率	金額	構成比率
未 完 成 土 地	1 造成工事費	150,583,958,414	93.4	236,853,626,869	99.2
	(1) 護岸費	20,063,823,992	12.4	142,025,825,207	59.5
	(2) 埋立費	10,976,599,002	6.8	247,967,761	0.1
	(3) 付帯費	79,373,864,214	49.2	94,579,694,901	39.6
	(4) 維持償却費	7,977,700	0.0	139,000	0.0
	(5) 補償費	40,161,693,506	24.9	0	0
	2 管理費	9,447,135,872	5.9	1,992,663,495	0.8
	(1) 人件費	6,651,389,180	4.1	1,671,294,608	0.7
	ア 給料	2,922,418,578	1.8	723,982,907	0.3
	イ 手当	2,776,132,724	1.7	681,788,619	0.3
	ウ 賃金	1,560,405	0.0	992,272	0.0
	エ 報酬	9,137,766	0.0	1,505,823	0.0
	オ 法定福利費	838,174,459	0.5	212,894,510	0.1
	カ 旅費	70,633,263	0.0	41,893,759	0.0
	キ 被服費	4,698,858	0.0	1,176,848	0.0
	ク 厚生費	28,633,127	0.0	7,059,870	0.0
	(2) 経費	2,795,746,692	1.7	321,368,887	0.1
	ア 報償費	24,043,926	0.0	18,789,473	0.0
	イ 委託料	1,266,866,127	0.8	85,781,500	0.0
	ウ 賃借料	376,738,005	0.2	59,452,501	0.0
	エ 手数料	36,107,240	0.0	49,577,108	0.0
	オ 修繕費	10,937,589	0.0	4,152,716	0.0
	カ 燃料費	2,616,748	0.0	40,608	0.0
	キ 光熱水費	211,588,971	0.1	10,561,429	0.0
	ク 通信運搬費	14,784,930	0.0	4,044,814	0.0
	ケ 交際費	10,320,344	0.0	6,672,836	0.0
	コ 食糧費	90,202,124	0.1	17,656,503	0.0
	サ 印刷製本費	97,296,115	0.1	20,054,081	0.0
	シ 広告費	1,182,040	0.0	0	0
	ス 備消耗品費	162,323,112	0.1	38,857,233	0.0
	セ 保険料	867,900	0.0	269,562	0.0
	ソ 負担金	489,395,240	0.3	5,305,515	0.0
タ 補償費	0	0	0	0	
チ 雑費	476,281	0.0	153,008	0.0	
小 計	160,031,094,286	99.3	238,846,290,364	100.0	

及び繰延勘定明細表

区 分		金沢木材港埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金額	構成比率	金額	構成比率
未 完 成 土 地	1 造成工事費	13,838,386,282	89.1	1,554,564,692	68.6
	(1) 護岸費	3,557,200,000	22.9	21,121,600	0.9
	(2) 埋立費	2,936,114,702	18.9	543,214,196	24.0
	(3) 付帯費	7,345,071,580	47.3	932,542,635	41.1
	(4) 維持償却費	0	0	280,000	0.0
	(5) 補償費	0	0	57,406,261	2.5
	2 管理費	1,694,612,825	10.9	712,210,351	31.4
	(1) 人件費	1,514,601,748	9.7	621,021,566	27.4
	ア 給料	670,769,883	4.3	275,846,680	12.2
	イ 手当	630,308,034	4.1	258,668,614	11.4
	ウ 賃金	215,171	0.0	51,887	0.0
	エ 報酬	1,086,219	0.0	0	0
	オ 法定福利費	198,175,799	1.3	82,296,914	3.6
	カ 旅費	6,350,791	0.0	1,016,769	0.0
	キ 被服費	1,162,960	0.0	436,329	0.0
	ク 厚生費	6,532,891	0.0	2,704,373	0.1
	(2) 経費	180,011,077	1.2	91,188,785	4.0
	ア 報償費	910,743	0.0	53,946	0.0
	イ 委託料	20,048,804	0.1	13,689,605	0.6
	ウ 賃借料	81,662,006	0.5	47,744,299	2.1
	エ 手数料	14,285	0.0	1,871,060	0.1
	オ 修繕費	1,506,018	0.0	408,744	0.0
	カ 燃料費	876,149	0.0	0	0
	キ 光熱水費	18,423,645	0.1	1,090,254	0.0
	ク 通信運搬費	1,110,941	0.0	518,553	0.0
	ケ 交際費	715,000	0.0	264,000	0.0
	コ 食糧費	814,114	0.0	331,710	0.0
	サ 印刷製本費	9,063,821	0.1	5,701,453	0.3
	シ 広告費	0	0	0	0
	ス 備消耗品費	19,051,123	0.1	8,818,410	0.4
	セ 保険料	0	0	0	0
	ソ 負担金	25,797,680	0.2	9,690,269	0.4
タ 補償費	0	0	1,002,191	0.0	
チ 雑費	16,748	0.0	4,291	0.0	
小 計	15,532,999,107	100.0	2,266,775,043	100.0	

第5表(2) 土地造成勘定

区 分		みなとみらい21埋立事業費		南本牧埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	3 埋立記念事業費	947,663,873	0.6	—	—
	4 仮設備物	210,624,090	0.1	8,447,300	0.0
	(1) 建物	198,620,000	0.1	—	—
	(2) 車両運搬具	4,440,000	0.0	5,290,000	0.0
	(3) 工具, 器具及び備品	7,564,090	0.0	3,157,300	0.0
	計 (A)	161,189,382,249	100	238,854,737,664	100
事 業 関 連 費	1 支払利息	53,355,463,714	95.4	79,012,199,333	94.1
	(1) 企業債利息	52,875,832,722	94.5	78,780,394,933	93.8
	(2) 一時借入金利息	26,983,436	0.0	—	—
	(3) 企業債取扱諸費	452,647,556	0.8	231,804,400	0.3
	2 雑支出	2,570,222,512	4.6	4,977,758,887	5.9
	計 (B)	55,925,686,226	100	83,989,958,220	100
事 業 関 連 収 入 (控除科目)	1 受取利息	4,674,388,273	17.0	2,538,168,523	5.9
	(1) 預金利息	3,403,897,068	12.4	2,011,226,844	4.7
	(2) その他受取利息	1,270,491,205	4.6	526,941,679	1.2
	2 補助負担金	20,443,852	0.1	33,810,936,842	78.4
	3 雑収入	22,847,459,978	83.0	6,765,446,850	15.7
	(1) 不用品売却収入	3,190,246	0.0	1,379,817	0.0
	(2) その他雑収入	22,844,269,732	82.9	6,764,067,033	15.7
	計 (C)	27,542,292,103	100	43,114,552,215	100
繰 延 勘 定	1 企業債発行差金	3,594,819,801	100	4,031,296,421	100
	(1) 企業債発行差金	481,065,635	13.4	865,451,200	21.5
	(2) 企業債発行諸費	3,113,754,166	86.6	3,165,845,221	78.5
	計 (D)	3,594,819,801	100	4,031,296,421	100

区 分	みなとみらい21埋立事業費	南本牧埋立事業費
未完成土地原価項目合計 (A+B-C+D)	193,167,596,173	283,761,440,090

及び繰延勘定明細表

(埋立事業)

区 分		金沢木材港埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	3 埋立記念事業費	—	—	—	—
	4 仮設備物	4,823,900	0.0	724,700	0.0
	(1) 建物	—	—	—	—
	(2) 車両運搬具	—	—	—	—
	(3) 工具, 器具及び備品	4,823,900	0.0	724,700	0.0
	計 (A)	15,537,823,007	100	2,267,499,743	100
事 業 関 連 費	1 支払利息	2,067,135,554	84.4	157,872,208	82.3
	(1) 企業債利息	2,058,647,542	84.0	157,104,000	81.9
	(2) 一時借入金利息	—	—	—	—
	(3) 企業債取扱諸費	8,488,012	0.3	768,208	0.4
	2 雑支出	382,539,631	15.6	34,026,130	17.7
	計 (B)	2,449,675,185	100	191,898,338	100
事 業 関 連 収 入 (控除科目)	1 受取利息	53,798,400	12.7	8,380,419	3.0
	(1) 預金利息	39,683,600	9.4	7,069,553	2.5
	(2) その他受取利息	14,114,800	3.3	1,310,866	0.5
	2 補助負担金	—	—	—	—
	3 雑収入	369,495,752	87.3	270,393,779	97.0
	(1) 不用品売却収入	—	—	—	—
	(2) その他雑収入	369,495,752	87.3	270,393,779	97.0
	計 (C)	423,294,152	100	278,774,198	100
繰 延 勘 定	1 企業債発行差金	104,892,600	100	13,129,710	100
	(1) 企業債発行差金	36,182,000	34.5	4,482,000	34.1
	(2) 企業債発行諸費	68,710,600	65.5	8,647,710	65.9
	計 (D)	104,892,600	100	13,129,710	100

区 分	金沢木材港埋立事業費	新山下町貯木場埋立事業費
未完成土地原価項目合計 (A+B-C+D)	17,669,096,640	2,193,753,593

第4 水道事業

第1表 業務

項目		13年度 (A)	12年度 (B)
施設規模	総人口	3,470,790人	3,435,554人
	給水人口	3,470,574人	3,435,322人
	普及率	100.0%	100.0%
	給水戸数	1,572,850戸	1,544,995戸
	導送配水管延長	8,926,053m	8,869,083m
	導水管延長	96,728m	97,315m
	送水管延長	110,444m	110,444m
	配水管延長	8,718,881m	8,661,324m
	浄水場設置数	4か所	4か所
	配水池設置数	36池	36池
業務量	年間総給水量	443,312,800m ³	449,307,900m ³
	1日当たり最大給水量	1,517,000m ³	1,507,000m ³
	平均給水量	1,214,556m ³	1,230,981m ³
	年間総有収水量	408,761,568m ³	412,240,067m ³
	1日当たり有収水量	1,119,895m ³	1,129,425m ³
	有収率	92.2%	91.8%
	1日1人当たり有収水量	0.32m ³	0.33m ³
	1日1戸当たり有収水量	0.71m ³	0.73m ³
	有収水量1m ³ 当たり給水収益	184円	167円
	給水原価	193円	178円
家事用料金	給水量1m ³ 当たり経常収益	206円	185円
	経常費用	203円	184円
	基本料金	790円	740円
職員数	超過料金 (参考) 1戸当たり平均料金月額	43~320円 2,575円	149~292円 2,419円
	損益勘定所属職員数	2,192人	2,217人
	資本勘定所属職員数 計	246人 2,438人	246人 2,463人

実績表

(水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
35,236人	1.0%	年度末現在
35,252人	1.0%	〃
0		給水人口 総人口 × 100
27,855戸	1.8%	年度末現在 (基本料金適用戸数)
56,970m	0.6%	年度末現在
△ 587m	△ 0.6%	〃
0m	0%	〃
57,557m	0.7%	〃
0か所	0%	〃
0池	0%	〃
△ 5,995,100m ³	△ 1.3%	
10,000m ³	0.7%	
△ 16,425m ³	△ 1.3%	
△ 3,478,499m ³	△ 0.8%	平成13年度 総有収水量 = 一般給水 (408,558,982m ³) + 船舶供給 (189,347m ³) + 消防用水 (13,229m ³)
△ 9,530m ³	△ 0.8%	
0.4		年間総有収水量 年間総給水量 × 100
△ 0.01m ³	△ 3.0%	1日当たり有収水量 (一般給水) 給水人口
△ 0.02m ³	△ 2.7%	1日当たり有収水量 (一般給水) 給水戸数
17円	10.2%	給水収益 年間有収水量 (一般給水)
15円	8.4%	経常費用 - 受託工事費等控除対象額 年間総有収水量
21円	11.4%	経常収益 年間総給水量
19円	10.3%	経常費用 年間総給水量
50円	6.8%	1か月当たり (基本水量 8m ³) 8m ³ を超過する分は 6段階累進制により徴収する。 (平成13年4月1日水道料金改定) (改定前: 基本水量10m ³ , 5段階累進制) 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税 を加算して得た額とする。
156円	6.4%	
△ 25人	△ 1.1%	年度末現在
0人	0%	〃
△ 25人	△ 1.0%	〃

第2表 経営分析表

(水道事業)

分析項目		比 率			算 式	
		13年度	12年度	11年度		
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)	
	2 固 定 比 率	6.5	5.4	5.8		
	3 固 定 長 期 適 合 率	170.8	172.1	172.3		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	97.8	98.5	98.2		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	5 酸 性 試 験 比 率	153.4	139.7	145.8		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	6 現 金 預 金 比 率	144.5	127.7	134.4		$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	106.7	90.5	96.2		$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 固 定 負 債 比 率	81.9	81.4	82.3		$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	9 流 動 負 債 比 率	74.7	74.7	75.5		$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (△損失率)	7.3	6.6	6.9	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△損失率)	0.3	0.1	0.0	$\frac{\text{経 常 利 益 (△ 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)	
	12 経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率 (△経常損失対経常収益比率)	0.5	0.2	0.1	$\frac{\text{経 常 利 益 (△ 損 失)}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	
	13 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (△営業損失対営業収益比率)	1.7	0.6	0.3	$\frac{\text{経 常 利 益 (△ 損 失)}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 (以下同じ。)	
	14 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	6.5	6.4	7.4	$\frac{\text{営 業 利 益 (△ 損 失)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	
そ の 他	15 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	101.7	100.6	100.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	
	16 利 子 負 担 率	107.0	106.8	108.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
	17 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	4.1	4.4	4.6	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 利 子 平 均 負 債}} \times 100$	
		52.7	55.4	58.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{経 常 利 益 (△ 損 失)}} \times 100$	

第3表 予算決算

(1) 収益的

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1水道事業収益	96,826,509,000	100	100	95,883,284,807	100	100	99.0	99.3
(1)営業収益	91,328,619,000	94.3	94.7	89,667,249,548	93.5	93.7	98.2	98.2
(2)営業外収益	5,307,405,000	5.5	5.3	6,069,903,382	6.3	6.3	114.4	117.9
(3)特別利益	190,485,000	0.2	0	146,131,877	0.2	0.1	76.7	-

(2) 資本的

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	A 円	%	%	%	%
1水道事業資本的収入	19,829,174,530	100	100	16,387,866,172	100	100	82.6	78.1
(1)企業債	15,633,000,000	78.8	72.6	12,457,390,000	76.0	71.4	79.7	76.8
(2)一般会計出資金	1,663,000,000	8.4	12.0	1,661,000,000	10.1	15.3	99.9	100
(3)国庫補助金	194,867,000	1.0	1.6	213,071,686	1.3	1.3	109.3	64.6
(4)一般会計補助金	98,316,000	0.5	0.6	90,405,824	0.6	0.4	92.0	48.9
(5)工事負担金	991,273,219	5.0	6.3	890,214,928	5.4	5.3	89.8	66.4
(6)共用施設分担金	54,291,000	0.3	0.3	33,987,073	0.2	0.4	62.6	129.5
(7)基幹施設整備分担金	284,740,311	1.4	1.8	307,639,659	1.9	1.6	108.0	67.7
(8)受託建設収入	721,490,000	3.6	4.8	526,392,175	3.2	4.2	73.0	67.8
(9)固定資産売却代金	171,697,000	0.9	0	192,633,239	1.2	0	112.2	-
(10)その他資本的収入	16,500,000	0.1	0	15,131,588	0.1	0.0	91.7	-

備考 B - A = 18,519,958,264円については、次のものが充てられている。

- 1 過年度分損益勘定留保資金 12,257,712,366円
- 2 当年度分損益勘定留保資金等 4,510,210,689円
- 3 繰越工事資金 1,752,035,209円

対照比率表

収支

(水道事業)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1水道事業費用	95,679,260,000	100	100	93,305,752,659	100	100	97.5	97.0
(1)営業費用	83,773,675,000	87.6	86.8	81,665,802,281	87.5	86.9	97.5	97.1
(2)営業外費用	11,820,585,000	12.4	13.1	11,639,950,378	12.5	13.1	98.5	96.9
(3)特別損失	35,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4)予備費	50,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

収支

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	B 円	%	%	%	%
1水道事業資本的支出	39,041,840,739	100	100	34,907,824,436	100	100	89.4	88.3
(1)建設改良費	27,968,128,739	71.6	72.4	23,835,114,027	68.3	68.8	85.2	83.9
(2)企業債償還金	9,407,053,000	24.1	21.9	9,407,052,195	26.9	24.8	100.0	100.0
(3)投資	1,657,000,000	4.2	5.6	1,656,000,000	4.7	6.4	99.9	100
(4)国庫補助金返還金	9,659,000	0.0	0.0	9,658,214	0.0	0.0	100.0	84.4

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	79,969,505,757	89.0	72,911,658,745	88.2	7,057,847,012	9.7
(1)原 水 費	3,157,433,832	3.5	3,208,162,485	3.9	△ 50,728,653	△ 1.6
(2)浄 水 費	24,252,537,907	27.0	18,367,784,356	22.2	5,884,753,551	32.0
(3)配 水 費	9,028,077,954	10.1	8,791,043,888	10.6	237,034,066	2.7
(4)給 水 費	10,427,876,614	11.6	10,834,043,004	13.1	△ 406,166,390	△ 3.7
(5)受 託 工 事 費	1,490,257,628	1.7	1,458,900,829	1.8	31,356,799	2.1
(6)業 務 費	6,042,179,750	6.7	6,118,387,468	7.4	△ 76,207,718	△ 1.2
(7)総 係 費	7,101,662,188	7.9	6,094,073,496	7.4	1,007,588,692	16.5
(8)減 価 償 却 費	16,296,053,607	18.1	15,942,391,427	19.3	353,662,180	2.2
(9)資 産 減 耗 費	2,171,911,413	2.4	2,093,323,894	2.5	78,587,519	3.8
(10)そ の 他 営 業 費 用	1,514,864	0.0	3,547,898	0.0	△ 2,033,034	△ 57.3
2 営 業 外 費 用	9,844,590,965	11.0	9,731,541,796	11.8	113,049,169	1.2
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,877,211,923	9.9	9,270,677,126	11.2	△ 393,465,203	△ 4.2
(2)繰 延 勘 定 償 却	22,238,000	0.0	27,607,600	0.0	△ 5,369,600	△ 19.4
(3)企 業 団 補 助 金	836,000,000	0.9	348,000,000	0.4	488,000,000	140.2
(4)雑 支 出	109,141,042	0.1	85,257,070	0.1	23,883,972	28.0
経 常 費 用	89,814,096,722	100	82,643,200,541	100	7,170,896,181	8.7
経 常 利 益	1,555,813,115		481,440,613		1,074,372,502	223.2
総 費 用	89,814,096,722		82,643,200,541		7,170,896,181	8.7
当 年 度 純 利 益	1,701,944,992		530,341,074		1,171,603,918	220.9
合 計	91,516,041,714		83,173,541,615		8,342,500,099	10.0

備考 未処理欠損金 平成13年度 7,597,247,980円
平成12年度 9,299,192,972円

損 益 計 算 書

(水道事業)

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	85,532,626,473	93.6	77,869,235,536	93.7	7,663,390,937	9.8
(1)給 水 収 益	75,174,397,409	82.3	68,929,658,100	82.9	6,244,739,309	9.1
(2)受 託 工 事 収 益	852,123,186	0.9	834,368,423	1.0	17,754,763	2.1
(3)そ の 他 営 業 収 益	9,506,105,878	10.4	8,105,209,013	9.8	1,400,896,865	17.3
2 営 業 外 収 益	5,837,283,364	6.4	5,255,405,618	6.3	581,877,746	11.1
(1)受 取 利 息	10,832,527	0.0	34,020,077	0.0	△ 23,187,550	△ 68.2
(2)国 庫 補 助 金	91,715,314	0.1	97,779,481	0.1	△ 6,064,167	△ 6.2
(3)一 般 会 計 補 助 金	840,620,000	0.9	351,300,000	0.4	489,320,000	139.3
(4)造 林 補 助 金	10,752,432	0.0	25,309,986	0.0	△ 14,557,554	△ 57.5
(5)水 道 利 用 加 入 金	4,654,811,368	5.1	4,518,423,783	5.4	136,387,585	3.0
(6)雑 収 益	228,551,723	0.3	228,572,291	0.3	△ 20,568	△ 0.0
経 常 収 益	91,369,909,837	100	83,124,641,154	100	8,245,268,683	9.9
3 特 別 利 益	146,131,877		48,900,461		97,231,416	198.8
(1)固 定 資 産 売 却 益	146,131,877		48,900,461		97,231,416	198.8
総 収 益	91,516,041,714		83,173,541,615		8,342,500,099	10.0
合 計	91,516,041,714		83,173,541,615		8,342,500,099	10.0

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
人 件 費	25,556,607,844	28.5	30.4	101.7
1 直接人件費	21,968,070,497	24.5	26.1	101.9
給料	9,694,328,581	10.8	11.8	99.0
手当	12,273,741,916	13.7	14.2	104.3
2 間接人件費	3,588,537,347	4.0	4.3	100.6
賃金	16,087,979	0.0	0.0	100.1
報酬	469,418,559	0.5	0.5	123.3
法定福利費	3,075,536,209	3.4	3.8	99.1
退職給与金	27,494,600	0.0	0.1	41.1
金 融 費	8,899,449,923	9.9	11.3	95.7
企業債利息	8,796,100,146	9.8	11.1	95.6
企業債前借金利息	35,312,306	0.0	0.0	108.2
企業債手数料及び取扱費	45,799,471	0.1	0.0	114.1
企業債発行差金償却	22,238,000	0.0	0.0	80.6
物件費その他の経費	55,358,038,955	61.6	58.3	114.8
旅費	32,102,004	0.0	0.0	100.6
被服費	41,872,294	0.0	0.0	115.8
備消耗品費	144,652,266	0.2	0.2	99.0
燃料費	39,563,110	0.0	0.0	100.4
光熱水費	176,274,984	0.2	0.2	97.6
印刷製本費	166,278,554	0.2	0.3	79.8
通信費	318,674,348	0.4	0.4	100.2
報償費	855,549	0.0	0.0	32.2
委託料	2,646,578,622	2.9	3.4	95.1
手数料	159,916,859	0.2	0.2	105.8
賃借料	382,388,305	0.4	0.4	106.0
修繕費	5,538,471,478	6.2	6.4	104.9
材料費	1,345,565,153	1.5	1.6	99.0
路面復旧費	1,211,123,704	1.3	1.6	94.2

節別比率表

(水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
動力費	1,853,091,613	2.1	2.2	99.8
薬品費	292,553,035	0.3	0.4	91.7
広告料	8,621,671	0.0	0.0	27.8
補償費	16,515,500	0.0	0.0	128.4
研修費	13,228,971	0.0	0.0	128.7
調査費	170,921,356	0.2	0.0	略
交際費	1,446,348	0.0	0.0	103.0
食糧費	2,325,021	0.0	0.0	92.8
厚生費	403,772,629	0.4	0.5	99.5
役所費分担金	163,248,297	0.2	0.2	101.3
補助交付金	34,089,000	0.0	0.0	96.8
交付金	30,049,600	0.0	0.0	129.1
諸謝金	1,973,984	0.0	0.0	95.6
森林保険料	511,520	0.0	0.0	79.6
火災保険料	1,185,021	0.0	0.0	100
自動車保険料	7,988,370	0.0	0.0	98.2
負担金	944,266,396	1.1	1.3	91.0
自動車重量税	6,021,900	0.0	0.0	104.1
国際交流事業費	5,318,987	0.0	0.0	76.1
雑費	34,847,833	0.0	0.0	135.6
企業団受水費	19,747,123,747	22.0	16.5	145.1
有形固定資産減価償却費	16,066,119,698	17.9	19.0	102.1
無形固定資産減価償却費	229,933,909	0.3	0.3	107.9
固定資産除却費	2,116,930,177	2.4	2.5	101.2
たな卸資産減耗費	54,981,236	0.1	0.0	略
材料売却原価	1,514,864	0.0	0.0	42.7
企業団補助金	836,000,000	0.9	0.4	240.2
その他雑支出	109,141,042	0.1	0.1	128.0
合 計	89,814,096,722	100	100	108.7

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
1 固 定 資 産	503,411,592,164	93.9	496,678,278,335	94.9	6,733,313,829	1.4	
(1)有形固定資産	432,501,977,585	80.7	430,900,983,919	82.3	1,600,993,666	0.4	
土地	20,148,317,615	3.8	20,346,377,652	3.9	△ 198,060,037	△ 1.0	
立木	225,466,363	0.0	225,466,363	0.0	0	0	
建物	16,032,427,608	3.0	16,293,445,753	3.1	△ 261,018,145	△ 1.6	
構築物	342,549,103,272	63.9	337,909,576,837	64.6	4,639,526,435	1.4	
機械及び装置	18,128,254,482	3.4	18,289,588,041	3.5	△ 161,333,559	△ 0.9	
車両運搬具	233,099,399	0.0	291,877,436	0.1	△ 58,778,037	△ 20.1	
船舶	131,281	0.0	153,814	0.0	△ 22,533	△ 14.6	
工具器具及び備品	648,015,894	0.1	632,470,678	0.1	15,545,216	2.5	
建設仮勘定	34,537,161,671	6.4	36,912,027,345	7.1	△ 2,374,865,674	△ 6.4	
(2)無形固定資産	9,233,414,579	1.7	5,757,094,416	1.1	3,476,320,163	60.4	
地上権	195,974,335	0.0	239,315,618	0.0	△ 43,341,283	△ 18.1	
施設利用権	9,037,440,244	1.7	5,517,778,798	1.1	3,519,661,446	63.8	
(3)投資	61,676,200,000	11.5	60,020,200,000	11.5	1,656,000,000	2.8	
出資金	61,612,200,000	11.5	59,956,200,000	11.5	1,656,000,000	2.8	
その他投資	64,000,000	0.0	64,000,000	0.0	0	0	
2 流 動 資 産	32,805,376,312	6.1	26,738,020,970	5.1	6,067,355,342	22.7	
(1)現金預金	22,821,851,906	4.3	17,325,061,618	3.3	5,496,790,288	31.7	
(2)未収金	8,090,132,647	1.5	7,122,146,071	1.4	967,986,576	13.6	
(3)保管有価証券	148,430,000	0.0	149,520,000	0.0	△ 1,090,000	△ 0.7	
(4)貯蔵品	957,701,759	0.2	1,273,103,281	0.2	△ 315,401,522	△ 24.8	
(5)前払金	787,260,000	0.1	868,190,000	0.2	△ 80,930,000	△ 9.3	
3 繰 延 勘 定	50,822,800	0.0	55,450,800	0.0	△ 4,628,000	△ 8.3	
(1)企業債発行差金	50,822,800	0.0	55,450,800	0.0	△ 4,628,000	△ 8.3	
資 産 合 計	536,267,791,276	100	523,471,750,105	100	12,796,041,171	2.4	

備考 減価償却累計額 平成13年度 260,279,914,140円
平成12年度 246,483,338,195円

貸借対照表

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
1 固 定 負 債	4,210,000,000	0.8	2,890,000,000	0.6	1,320,000,000	45.7	
(1)引当金	4,210,000,000	0.8	2,890,000,000	0.6	1,320,000,000	45.7	
2 流 動 負 債	21,386,599,243	4.0	19,137,466,367	3.7	2,249,132,876	11.8	
(2)未払金	15,217,045,110	2.8	12,943,736,258	2.5	2,273,308,852	17.6	
(2)前受金	1,262,929,148	0.2	1,289,898,210	0.2	△ 26,969,062	△ 2.1	
(3)預り金	4,758,194,985	0.9	4,754,311,899	0.9	3,883,086	0.1	
(4)預り保証有価証券	148,430,000	0.0	149,520,000	0.0	△ 1,090,000	△ 0.7	
負 債 合 計	25,596,599,243	4.8	22,027,466,367	4.2	3,569,132,876	16.2	
1 資 本 金	304,785,760,063	56.8	300,056,812,258	57.3	4,728,947,805	1.6	
(1)自己資金	88,886,082,567	16.6	87,225,082,567	16.7	1,661,000,000	1.9	
(2)借入資金	215,899,677,496	40.3	212,831,729,691	40.7	3,067,947,805	1.4	
企業債	215,899,677,496	40.3	212,831,729,691	40.7	3,067,947,805	1.4	
2 剰 余 金	205,885,431,970	38.4	201,387,471,480	38.5	4,497,960,490	2.2	
(1)資本剰余金	213,482,679,950	39.8	210,686,664,452	40.2	2,796,015,498	1.3	
国庫県補助金	1,625,462,970	0.3	1,422,049,498	0.3	203,413,472	14.3	
他会計補助金	1,089,081,111	0.2	998,675,287	0.2	90,405,824	9.1	
その他補助金	15,131,588	0.0	0	0	15,131,588	-	
工事負担金	138,930,109,306	25.9	137,566,693,978	26.3	1,363,415,328	1.0	
受贈財産評価額	71,821,704,386	13.4	70,698,055,100	13.5	1,123,649,286	1.6	
保険差益	1,190,589	0.0	1,190,589	0.0	0	0	
(2)欠損金(△)	△ 7,597,247,980	△ 1.4	△ 9,299,192,972	△ 1.8	1,701,944,992	△ 18.3	
当年度未処理欠損金	△ 7,597,247,980	△ 1.4	△ 9,299,192,972	△ 1.8	1,701,944,992	△ 18.3	
資 本 合 計	510,671,192,033	95.2	501,444,283,738	95.8	9,226,908,295	1.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	536,267,791,276	100	523,471,750,105	100	12,796,041,171	2.4	

第5 工業用水道事業

第1表 業 務

項 目		13 年 度 (A)	12 年 度 (B)
施設規模	給水能力	132,130,000m ³	132,130,000m ³
	契約水量	99,581,200m ³	100,448,000m ³
	契約率	75.4%	76.0%
	給水工場数	70工場	70工場
	導送配水管延長	108,056m	102,605m
	導水管延長	12,484m	12,484m
	送水管延長	24,753m	24,753m
	配水管延長	70,819m	65,368m
業 務 量	年間総給水量	47,053,700m ³	56,209,200m ³
	1日当たり		
	最大給水量	163,800m ³	185,900m ³
	平均給水量	128,914m ³	153,998m ³
	年間使用水量	45,316,918m ³	54,708,322m ³
	1日当たり使用水量	124,156m ³	149,886m ³
	使用水量率	96.3%	97.3%
	契約水量1m ³ 当たり		
	経常収益	28.4円	24.9円
	うち給水収益	27.0円	24.1円
経常費用	27.0円	26.3円	
料 金	最低基本水量	200m ³	200m ³
	基本料金	25.1円	24.0円
	基本使用料金	4.0円	-
	特定料金	50.2円	48.0円
	特定使用料金	8.0円	-
	超過料金	87.3円	72.0円
職 員 数	損益勘定所属職員数	57人	57人
	資本勘定所属職員数	3人	4人
	計	60人	61人

実 績 表

(工業用水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
0m ³	0 %	(m ³ /日) × 365日
△ 866,800m ³	△ 0.9%	年間総量
△ 0.6		$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
0工場	0 %	年度末現在
5,451m	5.3%	〃
0m	0 %	〃
0m	0 %	〃
5,451m	8.3%	〃
△ 9,155,500m ³	△ 16.3%	
△ 22,100m ³	△ 11.9%	
△ 25,084m ³	△ 16.3%	
△ 9,391,404m ³	△ 17.2%	基本使用水量 + 特定使用水量 + 超過使用水量
△ 25,730m ³	△ 17.2%	
△ 1.0		$\frac{\text{年間使用水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
3.5円	14.1%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{基本水量} + \text{特定水量} + \text{超過使用水量}}$
2.9円	12.0%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{基本水量} + \text{特定水量} + \text{超過使用水量}}$
0.7円	2.7%	$\frac{\text{経常費用}}{\text{基本水量} + \text{特定水量} + \text{超過使用水量}}$
1.1円	4.6%	1日当たり 基本水量1m ³ 当たり
-	-	基本使用水量1m ³ 当たり
2.2円	4.6%	基本水量を超過して契約した特定水量1m ³ 当たり
-	-	特定使用水量1m ³ 当たり
15.3円	21.3%	基本水量・特定水量を超過して使用した水量1m ³ 当たり (平成13年4月1日水道料金改定・二部料金制導入) 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を 加算して得た額とする。
0人	0 %	年度末現在
△ 1人	△ 25.0%	〃
△ 1人	△ 1.6%	〃

第2表 経営分析表

(工業用水道事業)

分析項目		比 率			算 式		
		13年度	12年度	11年度			
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)		
		8.0	4.4	6.3			
	2 固 定 比 率	166.8	170.6	168.3		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)	
	3 固 定 長 期 適 合 率	96.8	98.0	97.2			$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	169.8	186.0	182.3		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	5 酸 性 試 験 比 率	151.0	152.9	156.3			$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現 金 預 金 比 率	94.9	34.1	67.6		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7 負 債 比 率	80.2	78.1	78.8			$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固 定 負 債 比 率	72.3	74.0	73.1		$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
9 流 動 負 債 比 率	7.9	4.0	5.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$			
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (△損失率)	0.9	△ 0.9	△ 1.2	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)		
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△損失率)	1.5	△ 1.5	△ 2.1		$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	5.1	△ 5.6	△ 7.5			$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 (以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	12.0	4.0	2.6		$\frac{\text{営業利益} (\Delta \text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	
	14 経常収益対経常費用比率	105.4	94.7	93.0			
15 営業収益対営業費用比率	113.7	104.2	102.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$			
そ の 他	16 利 子 負 担 率	4.2	4.5	4.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$		
	17 企業債償還額対償還財源比率	34.6	78.1	66.4		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$	

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業収益	2,961,654,000	100	100	3,061,871,303	100	100	103.4	100.4
(1)営業収益	2,890,291,000	97.6	97.4	2,860,284,433	93.4	97.5	99.0	100.5
(2)営業外収益	71,363,000	2.4	2.6	112,570,852	3.7	2.5	157.7	98.7
(3)特別利益	0	0	0	89,016,018	2.9	0.0	-	-

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	A 円	%	%	%	%
1 工業用水道事業資本的収入	1,126,200,000	100	100	725,178,363	100	100	64.4	50.1
(1)企業債	701,000,000	62.2	71.1	443,000,000	61.1	76.4	63.2	53.9
(2)国庫補助金	263,400,000	23.4	15.3	147,972,982	20.4	15.5	56.2	50.9
(3)分担金及び負担金	161,800,000	14.4	13.7	129,959,615	17.9	6.3	80.3	23.0
(4)その他資本的収入	0	0	0	4,245,766	0.6	1.8	-	-

備考 B - A = 641,631,770円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金等 | 434,031,770円 |
| 2 繰越工事資金 | 207,600,000円 |

対照比率表

収 支

(工業用水道事業)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業費用	3,025,187,000	100	100	2,789,994,648	100	100	92.2	92.8
(1)営業費用	2,653,541,000	87.7	87.0	2,453,012,512	87.9	87.6	92.4	93.4
(2)営業外費用	354,646,000	11.7	12.4	336,982,136	12.1	12.4	95.0	92.8
(3)特別損失	10,000,000	0.3	0.3	0	0	0	0	0
(4)予備費	7,000,000	0.2	0.2	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	B 円	%	%	%	%
1 工業用水道事業資本的支出	2,110,309,000	100	100	1,366,810,133	100	100	64.8	63.0
(1)建設改良費	1,848,565,000	87.6	80.7	1,117,182,037	81.7	70.4	60.4	54.9
(2)企業債償還金	249,629,000	11.8	18.7	249,628,096	18.3	29.6	100.0	100.0
(3)国庫補助金返還金	12,115,000	0.6	0.6	0	0	0.0	0	0.0

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,396,982,483	89.1	2,344,361,410	88.5	52,621,073	2.2
(1)原 水 費	842,015,486	31.3	865,239,925	32.7	△ 23,224,439	△ 2.7
(2)浄 水 費	275,641,824	10.2	233,150,862	8.8	42,490,962	18.2
(3)送 配 水 費	329,546,654	12.3	334,597,909	12.6	△ 5,051,255	△ 1.5
(4)総 係 費	358,095,177	13.3	343,268,428	13.0	14,826,749	4.3
(5)減 価 償 却 費	575,611,229	21.4	539,446,972	20.4	36,164,257	6.7
(6)資 産 減 耗 費	16,072,113	0.6	28,657,314	1.1	△ 12,585,201	△ 43.9
2 営 業 外 費 用	293,180,133	10.9	304,453,383	11.5	△ 11,273,250	△ 3.7
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	290,446,353	10.8	304,197,246	11.5	△ 13,750,893	△ 4.5
(2)繰 延 勘 定 償 却	91,700	0.0	256,100	0.0	△ 164,400	△ 64.2
(3)雑 支 出	2,642,080	0.1	37	0.0	2,642,043	略
経 常 費 用	2,690,162,616	100	2,648,814,793	100	41,347,823	1.6
経 常 利 益	145,277,686		-		145,277,686	-
総 費 用	2,690,162,616		2,648,814,793		41,347,823	1.6
当 年 度 純 利 益	234,293,704		-		234,293,704	-
合 計	2,924,456,320		2,648,814,793		275,641,527	10.4

備考 未処理欠損金 平成13年度 1,433,633,528円
平成12年度 1,667,927,232円

損 益 計 算 書

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	2,725,017,983	96.1	2,442,717,831	97.4	282,300,152	11.6
(1)給 水 収 益	2,697,703,802	95.1	2,431,318,416	96.9	266,385,386	11.0
(2)そ の 他 営 業 収 益	27,314,181	1.0	11,399,415	0.5	15,914,766	139.6
2 営 業 外 収 益	110,422,319	3.9	66,034,960	2.6	44,387,359	67.2
(1)受 取 利 息	47,121	0.0	181,941	0.0	△ 134,820	△ 74.1
(2)国 庫 補 助 金	32,000,000	1.1	35,700,000	1.4	△ 3,700,000	△ 10.4
(3)雑 収 益	78,375,198	2.8	30,153,019	1.2	48,222,179	159.9
経 常 収 益	2,835,440,302	100	2,508,752,791	100	326,687,511	13.0
経 常 損 失	-		140,062,002		△ 140,062,002	△ 100
3 特 別 利 益	89,016,018		-		89,016,018	-
(1)固 定 資 産 売 却 益	89,016,018		-		89,016,018	-
総 収 益	2,924,456,320		2,508,752,791		415,703,529	16.6
当 年 度 純 損 失	-		140,062,002		△ 140,062,002	△ 100
合 計	2,924,456,320		2,648,814,793		275,641,527	10.4

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
人 件 費	573,606,969	21.3	21.9	98.7
1直接人件費	492,195,980	18.3	18.9	98.2
給料	255,098,485	9.5	9.6	100.1
手当	237,097,495	8.8	9.3	96.3
2間接人件費	81,410,989	3.0	3.0	101.7
賃金	1,181,092	0.0	0.0	155.4
法定福利費	80,229,897	3.0	3.0	101.2
金 融 費	290,538,053	10.8	11.5	95.4
企業債利息	290,110,724	10.8	11.4	96.4
企業債前借金利息	-	-	0.1	0
一時借入金利息	142,389	0.0	0.0	12.7
企業債手数料及び取扱費	193,240	0.0	0.0	51.5
企業債発行差金償却	91,700	0.0	0.0	35.8
物件費その他の経費	1,826,017,594	67.9	66.6	103.6
旅費	1,114,560	0.0	0.0	129.9
被服費	802,501	0.0	0.0	107.6
備消耗品費	2,794,986	0.1	0.1	108.4
燃料費	665,665	0.0	0.0	101.6
光熱水費	2,709,748	0.1	0.1	78.3
印刷製本費	3,683,226	0.1	0.1	117.0
通信費	14,698,767	0.5	0.6	96.0
委託料	43,674,412	1.6	2.3	72.5
手数料	165,654	0.0	0.0	80.4
賃借料	9,751,935	0.4	0.7	54.1
修繕費	49,149,492	1.8	2.2	86.2
材料費	21,158,620	0.8	0.2	377.7

節 別 比 率 表

(工業用水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
路面復旧費	7,534,555	0.3	0.4	81.2
動力費	5,794,216	0.2	0.2	99.0
薬品費	8,208,830	0.3	0.3	103.0
研修費	46,747	0.0	-	-
交際費	95,500	0.0	0.0	63.7
食糧費	211,889	0.0	0.0	66.8
厚生費	8,948,402	0.3	0.3	99.4
交付金	13,324,500	0.5	0.5	103.9
火災保険料	23,604	0.0	0.0	100
自動車保険料	149,950	0.0	0.0	97.5
補償費	366,345	0.0	0.0	略
負担金	1,036,196,408	38.5	37.1	105.6
自動車重量税	101,900	0.0	0.0	100
雑費	319,760	0.0	0.0	略
有形固定資産減価償却費	567,710,370	21.1	20.2	106.3
無形固定資産減価償却費	7,900,859	0.3	0.2	147.5
固定資産除却費	8,955,381	0.3	1.1	31.2
たな卸資産減耗費	7,116,732	0.3	-	-
雑支出	2,642,080	0.1	0.0	略
合 計	2,690,162,616	100	100	101.6

第6表 比較

科 目	13 年 度		12 年 度		比較増△減		増減率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 資 産	16,106,032,660	92.6	15,635,920,919	95.8	470,111,741	3.0	
(1)有形固定資産	15,986,079,865	91.9	15,559,709,978	95.3	426,369,887	2.7	
土地	987,263,818	5.7	991,203,348	6.1	△ 3,939,530	△ 0.4	
建物	661,697,523	3.8	689,704,323	4.2	△ 28,006,800	△ 4.1	
構築物	12,586,194,803	72.3	9,215,508,441	56.5	3,370,686,362	36.6	
機械及び装置	1,336,722,608	7.7	1,534,873,630	9.4	△ 198,151,022	△ 12.9	
車両運搬具	2,274,955	0.0	3,456,290	0.0	△ 1,181,335	△ 34.2	
船舶	137,290	0.0	160,147	0.0	△ 22,857	△ 14.3	
工具器具及び備品	8,952,869	0.1	9,428,521	0.1	△ 475,652	△ 5.0	
建設仮勘定	402,835,999	2.3	3,115,375,278	19.1	△ 2,712,539,279	△ 87.1	
(2)無形固定資産	78,952,795	0.5	35,210,941	0.2	43,741,854	124.2	
地上権	20,118,100	0.1	27,571,743	0.2	△ 7,453,643	△ 27.0	
施設利用権	58,834,695	0.3	7,639,198	0.0	51,195,497	略	
(3)投資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.3	0	0	
その他投資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.3	0	0	
2 流 動 資 産	1,295,297,839	7.4	686,636,806	4.2	608,661,033	88.6	
(1)現金預金	724,360,159	4.2	126,027,851	0.8	598,332,308	474.8	
(2)未収金	427,812,027	2.5	438,405,629	2.7	△ 10,593,602	△ 2.4	
(3)保管有価証券	38,380,000	0.2	38,590,000	0.2	△ 210,000	△ 0.5	
(4)貯蔵品	22,505,653	0.1	41,193,326	0.3	△ 18,687,673	△ 45.4	
(5)前払金	82,240,000	0.5	42,420,000	0.3	39,820,000	93.9	
3 繰 延 勘 定	48,300	0.0	140,000	0.0	△ 91,700	△ 65.5	
(1)企業債発行差金	48,300	0.0	140,000	0.0	△ 91,700	△ 65.5	
資 産 合 計	17,401,378,799	100	16,322,697,725	100	1,078,681,074	6.6	

備考 減価償却累計額 平成13年度 11,722,524,588円
平成12年度 11,213,822,394円

貸 借 対 照 表

(工業用水道事業)

科 目	13 年 度		12 年 度		比較増△減		増減率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	円	%	円	%	円	%	
1 流 動 負 債	762,942,813	4.4	369,184,975	2.3	393,757,838	106.7	
(1)未払金	718,677,229	4.1	287,051,463	1.8	431,625,766	150.4	
(2)前受金	1,600,000	0.0	39,477,872	0.2	△ 37,877,872	△ 95.9	
(3)預り金	4,285,584	0.0	4,065,640	0.0	219,944	5.4	
(4)預り保証有価証券	38,380,000	0.2	38,590,000	0.2	△ 210,000	△ 0.5	
負 債 合 計	762,942,813	4.4	369,184,975	2.3	393,757,838	106.7	
1 資 本 金	8,352,841,175	48.0	8,159,469,271	50.0	193,371,904	2.4	
(1)自己資金	1,372,922,950	7.9	1,372,922,950	8.4	0	0	
(2)借入資金	6,979,918,225	40.1	6,786,546,321	41.6	193,371,904	2.8	
企業債	6,979,918,225	40.1	6,786,546,321	41.6	193,371,904	2.8	
2 剰 余 金	8,285,594,811	47.6	7,794,043,479	47.7	491,551,332	6.3	
(1)資本剰余金	9,719,228,339	55.9	9,461,970,711	58.0	257,257,628	2.7	
国庫補助金	2,444,261,847	14.0	2,306,684,766	14.1	137,577,081	6.0	
工事負担金	7,123,133,068	40.9	7,003,452,521	42.9	119,680,547	1.7	
受贈財産評価額	151,833,424	0.9	151,833,424	0.9	0	0	
(2)欠損金(△)	△ 1,433,633,528	△ 8.2	△ 1,667,927,232	△ 10.2	234,293,704	△ 14.0	
当年度未処理欠損金	△ 1,433,633,528	△ 8.2	△ 1,667,927,232	△ 10.2	234,293,704	△ 14.0	
資 本 合 計	16,638,435,986	95.6	15,953,512,750	97.7	684,923,236	4.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	17,401,378,799	100	16,322,697,725	100	1,078,681,074	6.6	

第6 自動車事業

第1表 業務

項目		13年度 (A)	12年度 (B)
施設規模	営業キロ程		
	乗合自動車	561.3km	559.7km
	うち市内遊覧自動車	40.5km	40.5km
	在籍車両数	1,022両	1,018両
	乗合自動車	1,001両	997両
	特定自動車	17両	17両
	市内遊覧自動車	3両	3両
貸切自動車	1両	1両	
平均車齢数	5年11月	5年6月	
可動車両数	1,005両	1,000両	
業務	運転車両数	314,338両	316,622両
	稼働率	84.7%	84.4%
	運転キロ数	41,599,970.0km	41,991,218.6km
	年間乗車人員		
	乗合自動車	169,728,257人	168,437,411人
	うち定期	81,712,520人	78,664,761人
	(同比率)	48.1%	46.7%
	うち定期外	88,015,737人	89,772,650人
	特定自動車	187,137人	175,007人
	市内遊覧自動車	26,259人	29,482人
貸切自動車	24,420人	24,420人	
計	169,966,073人	168,666,320人	
量	1日平均		
	運転車両数	861両	867両
	運転キロ数	113,972.5km	115,044.4km
	乗車人員	465,660人	462,100人
運転1キロ当たり			
乗車人員	4.1人	4.0人	
経常収益	788円	763円	
うち運送収益	665円	656円	
経常費用	778円	764円	
職員数	損益勘定所属職員数	2,053人	2,118人
	資本勘定所属職員数	-	-
	計	2,053人	2,118人

実績表

(自動車事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
1.6km	0.3%	年度末現在 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 延車齢数 在籍車両数
0km	0%	
4両	0.4%	
4両	0.4%	
0両	0%	
0両	0%	
0両	0%	
5月	7.6%	
5両	0.5%	
△ 2,284両	△ 0.7%	運転車両数 延在籍車両数 × 100
0.3		
△ 391,248.6km	△ 0.9%	
1,290,846人	0.8%	
3,047,759人	3.9%	
1.4		
△ 1,756,913人	△ 2.0%	
12,130人	6.9%	
△ 3,223人	△ 10.9%	
0人	0%	
1,299,753人	0.8%	定期乗車人員 年間乗車人員 × 100
△ 6両	△ 0.7%	
△ 1,071.9km	△ 0.9%	
3,560人	0.8%	
		経常収益 運転キロ数 運送収益 運転キロ数 経常費用 運転キロ数
0.1人	1.7%	
25円	3.3%	
9円	1.4%	
14円	1.8%	
△ 65人	△ 3.1%	年度末現在 〃 〃
△ 65人	△ 3.1%	

第2表 経営分析表

(自動車事業)

分析項目		比 率			算 式	
		13年度	12年度	11年度		
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)	
	2 固 定 比 率	16.8	11.4	12.3		
	3 固 定 長 期 適 合 率	219.2	248.6	273.0		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	120.8	123.6	127.2		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	5 酸 性 試 験 比 率	49.4	37.4	33.9		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	6 現 金 預 金 比 率	47.7	35.6	32.0		$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	15.4	3.3	4.2		$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 固 定 負 債 比 率	156.1	176.9	216.8		$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	9 流 動 負 債 比 率	81.4	101.2	114.6		$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (△損失率)	74.7	75.7	102.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△損失率)	2.0	△ 0.3	△ 4.2	$\frac{\text{経 常 利 益 (△ 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)	
	12 経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率 (△経常損失対経常収益比率)	5.3	△ 1.0	△ 12.9	$\frac{\text{経 常 利 益 (△ 損 失)}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	
	13 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (△営業損失対営業収益比率)	1.3	△ 0.2	△ 2.9	$\frac{\text{経 常 利 益 (△ 損 失)}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 (以下同じ。)	
	14 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	△ 14.2	△ 11.5	△ 16.3	$\frac{\text{営 業 利 益 (△ 損 失)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	
	15 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	101.3	99.8	97.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	
そ の 他	16 利 子 負 担 率	87.6	89.7	86.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
	17 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	1.9	1.9	2.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 利 子 平 均 負 債}} \times 100$	
		93.5	81.8	155.7	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{経 常 利 益 (△ 損 失)}} \times 100$	

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1自動車事業収益	33,932,039,000	100	100	33,746,765,699	100	100	99.5	99.8
(1)営業収益	29,267,228,000	86.3	87.8	29,094,332,560	86.2	87.7	99.4	99.8
(2)営業外収益	4,664,811,000	13.7	12.2	4,652,433,139	13.8	12.3	99.7	100.2

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	A 円	%	%	%	%
1自動車事業資本的収入	2,547,339,000	100	100	2,307,532,187	100	100	90.6	95.6
(1)企業債	1,793,000,000	70.4	79.4	1,667,000,000	72.2	75.3	93.0	90.8
(2)国庫補助金	90,000,000	3.5	4.5	68,329,875	3.0	6.1	75.9	129.9
(3)県補助金	14,000,000	0.5	0.8	15,478,000	0.7	0.8	110.6	98.9
(4)一般会計補助金	598,767,000	23.5	15.1	515,648,951	22.3	17.4	86.1	109.8
(5)その他収入	51,572,000	2.0	0.2	41,075,361	1.8	0.4	79.6	165.2

備考 B-A=2,341,865,161円については、次のものが充てられている。

- 1 運転資金等 2,341,865,161円

対照比率表

収 支

(自動車事業)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1自動車事業費	34,162,040,000	100	100	33,239,412,303	100	100	97.3	96.3
(1)営業費用	33,130,429,000	97.0	95.0	32,290,441,772	97.1	95.0	97.5	96.3
(2)営業外費用	1,011,611,000	3.0	4.9	948,970,531	2.9	5.0	93.8	98.2
(3)予備費	20,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	B 円	%	%	%	%
1自動車事業資本的支出	4,923,651,000	100	100	4,649,397,348	100	100	94.4	96.8
(1)建設改良費	2,577,352,000	52.3	50.5	2,329,756,768	50.1	49.4	90.4	94.7
(2)企業債償還金	2,326,299,000	47.2	49.0	2,319,640,580	49.9	50.6	99.7	100.0
(3)予備費	20,000,000	0.4	0.5	0	0	0	0	0

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	32,121,065,073	99.3	31,191,725,736	97.2	929,339,337	3.0
(1)諸構築物保存費	319,187,662	1.0	206,285,336	0.6	112,902,326	54.7
(2)車 両 保 存 費	2,557,559,856	7.9	2,445,809,064	7.6	111,750,792	4.6
(3)運 転 費	24,929,025,280	77.0	23,857,003,945	74.3	1,072,021,335	4.5
(4)運 輸 管 理 費	1,673,400,077	5.2	1,695,269,110	5.3	△ 21,869,033	△ 1.3
(5)自 動 車 重 量 税	40,429,200	0.1	41,272,000	0.1	△ 842,800	△ 2.0
(6)研 修 所 費	25,453,857	0.1	27,182,674	0.1	△ 1,728,817	△ 6.4
(7)一 般 管 理 費	516,728,006	1.6	503,173,762	1.6	13,554,244	2.7
(8)減 価 償 却 費	2,059,281,135	6.4	2,415,729,845	7.5	△ 356,448,710	△ 14.8
2 営 業 外 費 用	239,356,341	0.7	904,150,836	2.8	△ 664,794,495	△ 73.5
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	145,983,027	0.5	174,822,349	0.5	△ 28,839,322	△ 16.5
(2)繰 延 勘 定 償 却	162,400	0.0	650,162,400	2.0	△ 650,000,000	△ 100.0
(3)雑 支 出	93,210,914	0.3	79,166,087	0.2	14,044,827	17.7
経 常 費 用	32,360,421,414	100	32,095,876,572	100	264,544,842	0.8
経 常 利 益	422,586,686		-		422,586,686	-
総 費 用	32,360,421,414		32,095,876,572		264,544,842	0.8
当 年 度 純 利 益	422,586,686		-		422,586,686	-
合 計	32,783,008,100		32,095,876,572		687,131,528	2.1

備考 未処理欠損金 平成13年度 5,294,966,389円
平成12年度 5,717,553,075円

損 益 計 算 書

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	28,131,510,038	85.8	27,981,515,287	87.4	149,994,751	0.5
(1)運 送 収 益	27,653,854,643	84.4	27,526,547,916	86.0	127,306,727	0.5
(2)運 送 雑 収 益	477,655,395	1.5	454,967,371	1.4	22,688,024	5.0
2 営 業 外 収 益	4,651,498,062	14.2	4,043,547,655	12.6	607,950,407	15.0
(1)受 取 利 息	1,494,074	0.0	4,934,401	0.0	△ 3,440,327	△ 69.7
(2)国 庫 補 助 金	1,104,350	0.0	-	-	1,104,350	-
(3)一 般 会 計 補 助 金	4,597,735,683	14.0	3,961,854,779	12.4	635,880,904	16.1
(4)雑 収 益	51,163,955	0.2	76,758,475	0.2	△ 25,594,520	△ 33.3
経 常 収 益	32,783,008,100	100	32,025,062,942	100	757,945,158	2.4
経 常 損 失	-		70,813,630		△ 70,813,630	△ 100
総 収 益	32,783,008,100		32,025,062,942		757,945,158	2.4
当 年 度 純 損 失	-		70,813,630		△ 70,813,630	△ 100
合 計	32,783,008,100		32,095,876,572		687,131,528	2.1

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
人 件 費	25,790,306,908	79.7	76.4	105.1
1 直接人件費	17,256,021,790	53.3	54.2	99.2
給料	8,458,272,754	26.1	26.6	99.1
手当	8,797,749,036	27.2	27.6	99.2
2 間接人件費	8,534,285,118	26.4	22.2	119.8
退職給与金	3,420,143,879	10.6	6.6	161.6
法定福利費	2,737,323,053	8.5	8.4	101.8
厚生福利費	267,740,000	0.8	0.8	100.1
賃金	2,109,078,186	6.5	6.4	102.7
金 融 費	146,145,427	0.5	0.5	83.5
企業債利息	144,769,758	0.4	0.5	85.0
一時借入金利息	415,447	0.0	0.0	10.5
企業債手数料及び取扱費	797,822	0.0	0.0	136.9
企業債発行差金償却	162,400	0.0	0.0	100
物件費その他の経費	6,423,969,079	19.9	23.0	86.9
諸構築物及び諸設備修繕費	177,846,203	0.5	0.4	141.3
建物修繕費	44,747,873	0.1	0.1	111.2
車両修繕費	704,404,197	2.2	2.1	106.9
その他修繕費	34,957,603	0.1	0.1	113.4
修繕費	5,906,314	0.0	0.0	86.2
固定資産除却費	88,401,925	0.3	0.2	136.4
油脂糸屑費	12,088,440	0.0	0.0	100.9
動力費	1,144,352,594	3.5	3.7	96.1
電力料	55,040,546	0.2	0.2	102.8
自動車燃料費	7,311,610	0.0	0.0	96.8
乗車券・帳表類	64,916,192	0.2	0.2	91.6
備用品費	74,042,264	0.2	0.1	180.1
被服費	95,622,178	0.3	0.2	150.6
光熱水費	176,590,534	0.5	0.5	103.2

節別比率表

(自動車事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
駅共同使用料	329,144	0.0	0.0	100
乗車券販売手数料	298,584,576	0.9	1.0	88.8
職員募集費	1,672,765	0.0	0.0	85.6
車両清掃費	179,687,241	0.6	0.6	95.9
旅費	1,451,244	0.0	0.0	118.0
通信運搬費	43,861,534	0.1	0.1	99.6
印刷製本費	12,197,952	0.0	0.0	128.5
事故費	63,296,246	0.2	0.3	60.0
負担金	110,682,570	0.3	0.3	107.8
会議費	26,756	0.0	0.0	142.8
報償費	3,080,740	0.0	0.0	125.3
委託料	515,246,609	1.6	1.7	94.4
手数料	2,304,317	0.0	0.0	31.2
賃借料	139,898,027	0.4	0.4	98.9
諸謝金	1,729,718	0.0	0.0	101.6
交際費	797,368	0.0	0.0	75.0
保険料	121,490,321	0.4	0.4	100.7
有料道路利用料	25,620,536	0.1	0.1	98.0
自動車重量税	41,057,800	0.1	0.1	97.4
広告宣伝費	10,319,751	0.0	0.0	74.7
雑費	11,913,342	0.0	0.1	68.3
有形固定資産減価償却費	2,057,950,467	6.4	7.5	85.2
無形固定資産減価償却費	1,330,668	0.0	0.0	100
退職給与金償却	0	0	2.0	0
雑支出	93,210,914	0.3	0.2	117.7
合 計	32,360,421,414	100	100	100.8

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 資 産	18,744,863,079	85.6	18,705,528,789	89.8	39,334,290	0.2	
(1)有形固定資産	18,743,137,091	85.6	18,529,170,633	88.9	213,966,458	1.2	
土地	3,604,056,069	16.5	3,604,056,069	17.3	0	0	
建物	3,154,535,939	14.4	3,148,905,899	15.1	5,630,040	0.2	
建物付属設備	956,624,117	4.4	936,460,975	4.5	20,163,142	2.2	
構築物	2,785,551,382	12.7	2,493,913,698	12.0	291,637,684	11.7	
車両	6,794,679,127	31.0	7,140,613,804	34.3	△ 345,934,677	△ 4.8	
機械装置	646,790,935	3.0	732,556,603	3.5	△ 85,765,668	△ 11.7	
工具・器具・備品	800,899,522	3.7	472,663,585	2.3	328,235,937	69.4	
(2)無形固定資産	11,988	0.0	1,342,656	0.0	△ 1,330,668	△ 99.1	
その他無形固定資産	11,988	0.0	1,342,656	0.0	△ 1,330,668	△ 99.1	
(3)建設仮勘定	0	0	172,830,000	0.8	△ 172,830,000	△ 100	
建設仮勘定	0	0	172,830,000	0.8	△ 172,830,000	△ 100	
(4)投資	1,714,000	0.0	2,185,500	0.0	△ 471,500	△ 21.6	
その他投資	1,714,000	0.0	2,185,500	0.0	△ 471,500	△ 21.6	
2 流 動 資 産	3,156,016,897	14.4	2,129,476,735	10.2	1,026,540,162	48.2	
(1)現金預金	986,641,735	4.5	189,973,628	0.9	796,668,107	419.4	
(2)未収金	1,508,687,405	6.9	1,415,043,719	6.8	93,643,686	6.6	
(3)未収運賃	248,579,044	1.1	226,705,142	1.1	21,873,902	9.6	
(4)未収収益	301,018,742	1.4	196,430,053	0.9	104,588,689	53.2	
(5)貯蔵品	75,708,301	0.3	63,487,603	0.3	12,220,698	19.2	
(6)前払費用	4,681,670	0.0	7,136,590	0.0	△ 2,454,920	△ 34.4	
(7)その他流動資産	30,700,000	0.1	30,700,000	0.1	0	0	
3 繰 延 勘 定	0	0	162,400	0.0	△ 162,400	△ 100	
(1)企業債発行差金	0	0	162,400	0.0	△ 162,400	△ 100	
資 産 合 計	21,900,879,976	100	20,835,167,924	100	1,065,712,052	5.1	

備考 減価償却累計額 平成13年度 23,403,604,583円
平成12年度 22,052,392,501円

貸 借 対 照 表

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 流 動 負 債	6,386,965,143	29.2	5,695,391,760	27.3	691,573,383	12.1	
(1)一時借入金	0	0	1,100,000,000	5.3	△ 1,100,000,000	△ 100	
(2)未払金	1,509,269,978	6.9	719,581,173	3.5	789,688,805	109.7	
(3)未払費用	4,530,212,801	20.7	3,555,569,081	17.1	974,643,720	27.4	
(4)預り金	171,284,614	0.8	161,828,747	0.8	9,455,867	5.8	
(5)前受収益	145,497,750	0.7	127,052,759	0.6	18,444,991	14.5	
(6)その他短期負債	30,700,000	0.1	31,360,000	0.2	△ 660,000	△ 2.1	
負 債 合 計	6,386,965,143	29.2	5,695,391,760	27.3	691,573,383	12.1	
1 資 本 金	12,536,527,426	57.2	13,189,168,006	63.3	△ 652,640,580	△ 4.9	
(1)自己資本金	5,574,625,330	25.5	5,574,625,330	26.8	0	0	
(2)借入資本金	6,961,902,096	31.8	7,614,542,676	36.5	△ 652,640,580	△ 8.6	
企業債	6,961,902,096	31.8	7,614,542,676	36.5	△ 652,640,580	△ 8.6	
2 剰 余 金	2,977,387,407	13.6	1,950,608,158	9.4	1,026,779,249	52.6	
(1)資本剰余金	8,272,353,796	37.8	7,668,161,233	36.8	604,192,563	7.9	
国庫補助金	489,468,425	2.2	421,138,550	2.0	68,329,875	16.2	
県補助金	299,801,835	1.4	284,323,835	1.4	15,478,000	5.4	
他会計補助金	3,541,644,373	16.2	3,025,995,422	14.5	515,648,951	17.0	
事業施設建設受入負担金	1,101,822,840	5.0	1,097,107,103	5.3	4,715,737	0.4	
事業施設受贈財産評価額	2,808,032,703	12.8	2,808,032,703	13.5	0	0	
その他資本剰余金	31,583,620	0.1	31,563,620	0.2	20,000	0.1	
(2)欠損金(△)	△ 5,294,966,389	△ 24.2	△ 5,717,553,075	△ 27.4	422,586,686	△ 7.4	
当年度未処理欠損金	△ 5,294,966,389	△ 24.2	△ 5,717,553,075	△ 27.4	422,586,686	△ 7.4	
資 本 合 計	15,513,914,833	70.8	15,139,776,164	72.7	374,138,669	2.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	21,900,879,976	100	20,835,167,924	100	1,065,712,052	5.1	

第7 高速鉄道事業

第1表 業 務

項 目		13 年 度 (A)	12 年 度 (B)
施設規模	営業キロ程	40.4km	40.4km
	駅数	32駅	32駅
	車両編成	6両編成38列車	6両編成38列車
	在籍車両数	228両	228両
	平均車齢	15年8月	14年8月
	可動車両数	222両	222両
業 務	運転車両数	67,950両	67,986両
	稼働率	81.7%	81.7%
	車両運転キロ数	26,042,007.0km	26,049,474.6km
	年間乗車人員	155,737,318人	150,454,269人
	うち定期	83,481,368人	79,657,756人
	(同 比 率)	53.6%	52.9%
	うち定期外	72,255,950人	70,796,513人
	1 日 平 均		
	運転車両数	186両	186両
	車両運転キロ数	71,348.0km	71,368.4km
乗車人員	426,678人	412,203人	
量	運転1キロ当たり		
	乗車人員	6.0人	5.8人
	経常収益	1,256円	1,222円
	うち運輸収益	1,088円	1,053円
	経常費用	1,884円	1,920円
うち支払利息	733円	771円	
職員数	損益勘定所属職員数	998人	1,006人
	資本勘定所属職員数	235人	243人
	計	1,233人	1,249人

実 績 表

(高速鉄道事業)

比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
0km	0 %	年度末現在
0駅	0 %	〃
0列車	0 %	〃
0両	0 %	〃
1年0月	6.8%	〃
0両	0 %	〃
△ 36両	△ 0.1%	年間延運転車両数
0		$\frac{\text{年間延運転車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
△ 7,467.6km	△ 0.0%	実車キロ数
5,283,049人	3.5%	
3,823,612人	4.8%	
0.7		$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
1,459,437人	2.1%	
0両	0 %	
△ 20.4km	△ 0.0%	
14,475人	3.5%	
0.2人	3.5%	
34円	2.8%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{車両運転キロ数}}$
35円	3.3%	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 36円	△ 1.9%	$\frac{\text{経常費用}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 38円	△ 4.9%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 8人	△ 0.8%	年度末現在
△ 8人	△ 3.3%	〃
△ 16人	△ 1.3%	〃

第2表 経営分析表

(高速鉄道事業)

分析項目		比 率			算 式
		13年度	12年度	11年度	
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産 = 固定資産 - 減価償却累計額 (以下同じ。)
	2 固 定 比 率	462.7	479.0	462.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 (以下同じ。)
	3 固 定 長 期 適 合 率	99.5	100.0	100.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 (以下同じ。)
	4 流 動 比 率	111.1	100.1	73.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸 性 試 験 比 率	110.9	79.9	65.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現 金 預 金 比 率	62.1	56.7	10.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	384.2	391.5	367.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債 (以下同じ。)
	8 固 定 負 債 比 率	364.8	379.0	360.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流 動 負 債 比 率	19.4	12.5	6.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	△ 2.7	△ 3.1	△ 3.2	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債 平均 = 1/2(期首 + 期末) (以下同じ。)
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	△ 13.0	△ 14.7	△ 14.8	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	△ 50.0	△ 57.1	△ 62.8	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 (以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	△ 2.4	△ 4.6	△ 7.3	$\frac{\text{営業利益} (\Delta \text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	66.7	63.7	61.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	97.6	95.6	93.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	16 利 子 負 担 率	4.2	4.5	4.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	△1,036.8	△ 616.6	△ 350.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業収益	33,248,153,000	100	100	34,104,028,519	100	100	102.6	103.5
(1)営業収益	29,768,645,000	89.5	89.2	30,564,032,787	89.6	89.3	102.7	103.7
(2)営業外収益	3,479,508,000	10.5	10.8	3,539,995,732	10.4	10.7	101.7	102.1

備考 収益的収入額が収益的支出額に不足する額の一部に、資本費負担緩和分企業債13,100,000,000円を充てている。

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	A 円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業資本的収入	71,414,167,658	100	100	46,573,679,350	100	100	65.2	84.9
(1)企業債	35,560,065,996	49.8	54.0	21,713,395,214	46.6	54.0	61.1	84.8
(2)一般会計出資金	7,314,000,000	10.2	7.3	6,807,000,000	14.6	8.2	93.1	95.4
(3)国庫補助金	2,890,551,035	4.0	8.7	1,547,916,148	3.3	7.8	53.6	76.8
(4)一般会計補助金	10,333,621,000	14.5	17.3	10,447,272,801	22.4	20.5	101.1	100.8
(5)負担金	11,801,067,502	16.5	8.2	3,961,880,288	8.5	5.8	33.6	60.5
(6)その他収入	3,514,862,125	4.9	4.6	2,096,214,899	4.5	3.6	59.6	67.5

備考 B - A (前年度財源充当額1,801,934,004円及び翌年度財源充当額6,738,968,517円を除く。) = 17,437,107,004円

- 1 繰越工事資金 2,369,772,443円
- 2 当年度分損益勘定留保資金等 11,118,767,168円
- 3 許可済企業債の未発行分 3,317,748,903円
- 4 運転資金 630,818,490円

対照比率表

収 支

(高速鉄道事業)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業費	50,362,137,000	100	100	49,888,052,658	100	100	99.1	96.9
(1)営業費用	30,132,871,000	59.8	59.5	30,145,707,083	60.4	58.6	100.0	95.3
(2)営業外費用	20,209,266,000	40.1	40.4	19,742,345,575	39.6	41.4	97.7	99.3
(3)予備費	20,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		13年度	12年度		13年度	12年度	13年度	12年度
	円	%	%	B 円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業資本的支出	85,826,584,101	100	100	55,469,883,833	100	100	64.6	78.4
(1)建設改良費	58,898,738,101	68.6	53.1	29,617,241,041	53.4	46.2	50.3	68.2
(2)企業債償還金	26,927,846,000	31.4	46.9	25,852,642,792	46.6	53.8	96.0	89.9

については、次のものが充てられている。

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	29,895,720,800	60.9	29,622,503,944	59.2	273,216,856	0.9
(1)線路保存費	1,951,755,295	4.0	1,945,887,559	3.9	5,867,736	0.3
(2)電路保存費	1,634,183,485	3.3	1,615,784,295	3.2	18,399,190	1.1
(3)車両保存費	1,608,197,211	3.3	1,452,985,613	2.9	155,211,598	10.7
(4)運 転 費	3,368,816,449	6.9	3,232,131,181	6.5	136,685,268	4.2
(5)運 輸 費	6,046,330,043	12.3	5,534,606,653	11.1	511,723,390	9.2
(6)運輸管理費	1,093,334,594	2.2	1,095,170,193	2.2	△ 1,835,599	△ 0.2
(7)研 修 所 費	30,655,173	0.1	28,505,663	0.1	2,149,510	7.5
(8)一 般 管 理 費	303,599,540	0.6	279,704,817	0.6	23,894,723	8.5
(9)減 価 償 却 費	13,858,849,010	28.2	14,437,727,970	28.9	△ 578,878,960	△ 4.0
2 営 業 外 費 用	19,173,675,698	39.1	20,389,616,280	40.8	△ 1,215,940,582	△ 6.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	19,113,202,665	39.0	20,126,397,100	40.2	△ 1,013,194,435	△ 5.0
(2)繰延勘定償却	5,620,600	0.0	8,601,100	0.0	△ 2,980,500	△ 34.7
(3)雑 支 出	54,852,433	0.1	254,618,080	0.5	△ 199,765,647	△ 78.5
経 常 費 用	49,069,396,498	100	50,012,120,224	100	△ 942,723,726	△ 1.9
総 費 用	49,069,396,498		50,012,120,224		△ 942,723,726	△ 1.9
合 計	49,069,396,498		50,012,120,224		△ 942,723,726	△ 1.9

備考 未処理欠損金 平成13年度 256,292,241,083円
平成12年度 239,939,885,210円

損 益 計 算 書

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	13 年 度		12 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	29,189,291,905	89.2	28,309,181,228	88.9	880,110,677	3.1
(1)運 輸 収 益	28,333,765,281	86.6	27,434,666,991	86.2	899,098,290	3.3
(2)運 輸 雑 収 益	855,526,624	2.6	874,514,237	2.7	△ 18,987,613	△ 2.2
2 営 業 外 収 益	3,527,748,720	10.8	3,524,369,459	11.1	3,379,261	0.1
(1)受 取 利 息	1,874,610	0.0	5,099,658	0.0	△ 3,225,048	△ 63.2
(2)国庫補助金	296,173,000	0.9	403,377,000	1.3	△ 107,204,000	△ 26.6
(3)県補助金	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0	0
(4)一般会計補助金	2,608,769,535	8.0	2,569,919,329	8.1	38,850,206	1.5
(5)雑 収 益	520,931,575	1.6	445,973,472	1.4	74,958,103	16.8
経 常 収 益	32,717,040,625	100	31,833,550,687	100	883,489,938	2.8
経 常 損 失	16,352,355,873		18,178,569,537		△ 1,826,213,664	△ 10.0
総 収 益	32,717,040,625		31,833,550,687		883,489,938	2.8
当 年 度 純 損 失	16,352,355,873		18,178,569,537		△ 1,826,213,664	△ 10.0
合 計	49,069,396,498		50,012,120,224		△ 942,723,726	△ 1.9

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
人 件 費	10,598,915,181	21.6	20.7	102.4
1 直接人件費	8,171,864,070	16.7	15.9	102.9
給料	4,021,025,495	8.2	7.8	102.7
手当	4,150,838,575	8.5	8.0	103.1
2 間接人件費	2,427,051,111	4.9	4.8	100.6
退職給与金	542,285,573	1.1	1.2	89.4
法定福利費	1,288,276,400	2.6	2.5	104.4
厚生福利費	125,699,000	0.3	0.2	102.0
賃金	470,790,138	1.0	0.9	104.7
金 融 費	19,118,823,265	39.0	40.3	95.0
企業債利息	19,083,350,528	38.9	40.1	95.0
一時借入金利息	1,765,129	0.0	0.0	10.9
企業債手数料及び取扱費	28,087,008	0.1	0.1	91.7
企業債発行差金償却	5,620,600	0.0	0.0	65.3
物件費その他の経費	19,351,658,052	39.4	39.0	99.1
軌道修繕費	405,890,496	0.8	0.7	112.8
諸構築物及び諸設備修繕費	53,233,546	0.1	0.1	100.6
建物修繕費	456,084,269	0.9	1.0	94.8
通信施設修繕費	38,641,843	0.1	0.1	89.5
電気保安設備修繕費	143,247,532	0.3	0.3	91.8
電力線設備修繕費	149,082,329	0.3	0.3	95.3
変電所設備修繕費	67,876,603	0.1	0.1	107.3
車両修繕費	690,918,474	1.4	1.1	124.7
その他修繕費	70,667,510	0.1	0.2	76.4
修繕費	214,651,962	0.4	0.4	105.5
固定資産除却費	458,789,348	0.9	0.0	略
油脂糸屑費	906,650	0.0	0.0	327.5
動力費	767,267,336	1.6	1.5	102.1
電力料	53,957,302	0.1	0.1	110.4

節別比率表

(高速鉄道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		12年度に 対する比率
		13年度	12年度	
	円	%	%	%
自動車燃料費	2,038,371	0.0	0.0	94.1
乗車券・帳表類	112,326,001	0.2	0.2	125.8
備用品費	35,385,970	0.1	0.1	93.2
被服費	39,875,621	0.1	0.0	206.6
光熱水費	758,063,943	1.5	1.5	101.9
乗車券販売手数料	13,000,428	0.0	0.0	74.0
職員募集費	855,834	0.0	0.0	85.6
旅費	1,615,758	0.0	0.0	161.2
通信運搬費	5,922,667	0.0	0.0	96.4
印刷製本費	10,544,202	0.0	0.0	136.5
事故費	111,025	0.0	0.0	21.8
負担金	34,789,711	0.1	0.1	109.6
会議費	33,935	0.0	0.0	64.3
報償費	928,060	0.0	0.0	147.3
委託料	736,448,792	1.5	1.5	98.4
手数料	2,882,462	0.0	0.0	89.4
賃借料	87,973,160	0.2	0.2	100.3
諸謝金	887,413	0.0	0.0	100.5
交際費	407,955	0.0	0.0	75.0
保険料	6,462,000	0.0	0.0	102.5
自動車重量税	393,100	0.0	0.0	91.5
広告宣伝費	13,020,978	0.0	0.0	94.8
雑費	2,774,023	0.0	0.0	11.7
有形固定資産減価償却費	12,864,632,714	26.2	26.8	95.9
無形固定資産減価償却費	994,216,296	2.0	2.0	97.3
雑支出	54,852,433	0.1	0.5	21.5
合 計	49,069,396,498	100	100	98.1

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 資 産	598,049,046,189	95.5	584,651,112,070	97.5	13,397,934,119	2.3	
(1)有形固定資産	527,884,051,654	84.3	536,076,660,962	89.4	△ 8,192,609,308	△ 1.5	
土 地	52,444,114,638	8.4	50,321,424,341	8.4	2,122,690,297	4.2	
建 物	29,292,705,068	4.7	29,097,425,521	4.9	195,279,547	0.7	
建物付属設備	17,535,294,743	2.8	18,342,354,010	3.1	△ 807,059,267	△ 4.4	
線路設備	374,495,008,467	59.8	380,382,723,586	63.4	△ 5,887,715,119	△ 1.5	
停車場設備	9,443,202,965	1.5	9,806,041,688	1.6	△ 362,838,723	△ 3.7	
電路設備	23,646,104,976	3.8	24,126,624,473	4.0	△ 480,519,497	△ 2.0	
その他構築物	77,458,372	0.0	80,173,166	0.0	△ 2,714,794	△ 3.4	
車 両	7,827,846,646	1.3	9,060,689,865	1.5	△ 1,232,843,219	△ 13.6	
機械装置	12,220,067,266	2.0	14,018,447,536	2.3	△ 1,798,380,270	△ 12.8	
工具・器具・備品	902,248,513	0.1	840,756,776	0.1	61,491,737	7.3	
(2)無形固定資産	5,875,576,104	0.9	6,851,393,827	1.1	△ 975,817,723	△ 14.2	
地上権	5,870,992,251	0.9	6,844,190,211	1.1	△ 973,197,960	△ 14.2	
その他無形固定資産	4,583,853	0.0	7,203,616	0.0	△ 2,619,763	△ 36.4	
(3)建設仮勘定	64,254,418,431	10.3	41,688,057,281	6.9	22,566,361,150	54.1	
(4)投資	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	0	
出 資 金	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	0	
2 流 動 資 産	27,878,719,804	4.5	15,264,600,818	2.5	12,614,118,986	82.6	
(1)現金預金	15,567,429,813	2.5	8,641,335,727	1.4	6,926,094,086	80.2	
(2)未 収 金	11,198,617,562	1.8	2,601,356,720	0.4	8,597,260,842	330.5	
(3)未 収 運 賃	423,975,195	0.1	311,344,580	0.1	112,630,615	36.2	
(4)未 収 収 益	631,785,098	0.1	636,008,091	0.1	△ 4,222,993	△ 0.7	
(5)短期貸付金	0	0	1,100,000,000	0.2	△ 1,100,000,000	△ 100	
(6)有 価 証 券	0	0	1,899,867,000	0.3	△ 1,899,867,000	△ 100	
(7)貯 蔵 品	56,454,216	0.0	74,105,563	0.0	△ 17,651,347	△ 23.8	
(8)前 払 費 用	457,920	0.0	583,137	0.0	△ 125,217	△ 21.5	
3 繰 延 勘 定	12,340,200	0.0	14,584,400	0.0	△ 2,244,200	△ 15.4	
(1)企業債発行差金	12,340,200	0.0	14,584,400	0.0	△ 2,244,200	△ 15.4	
資 産 合 計	625,940,106,193	100	599,930,297,288	100	26,009,808,905	4.3	

備考 減価償却累計額 平成13年度 173,221,515,643円
平成12年度 166,375,522,759円

貸 借 対 照 表

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減		増減率
	13 年 度		12 年 度		(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
	円	%	円	%	円	%	
1 固 定 負 債	137,996,540,231	22.0	129,704,755,503	21.6	8,291,784,728	6.4	
(1)特 例 債	17,967,142,811	2.9	21,364,871,988	3.6	△ 3,397,729,177	△ 15.9	
(2)資本費負担緩和分企業債	120,029,397,420	19.2	108,339,883,515	18.1	11,689,513,905	10.8	
2 流 動 負 債	25,088,318,680	4.0	15,252,080,091	2.5	9,836,238,589	64.5	
(1)未 払 金	17,236,702,643	2.8	8,052,512,848	1.3	9,184,189,795	114.1	
(2)未 払 費 用	4,957,093,989	0.8	5,281,991,390	0.9	△ 324,897,401	△ 6.2	
(3)預 り 金	326,167,973	0.1	271,183,489	0.0	54,984,484	20.3	
(4)前 受 金	1,257,091,854	0.2	350,661,241	0.1	906,430,613	258.5	
(5)前 受 収 益	1,021,099,669	0.2	1,005,568,571	0.2	15,531,098	1.5	
(6)その他短期負債	290,162,552	0.0	290,162,552	0.0	0	0	
負 債 合 計	163,084,858,911	26.1	144,956,835,594	24.2	18,128,023,317	12.5	
1 資 本 金	477,324,337,315	76.3	469,844,993,221	78.3	7,479,344,094	1.6	
(1)自 己 資 本 金	143,732,906,436	23.0	136,925,906,436	22.8	6,807,000,000	5.0	
(2)借 入 資 本 金	333,591,430,879	53.3	332,919,086,785	55.5	672,344,094	0.2	
企 業 債	333,591,430,879	53.3	332,919,086,785	55.5	672,344,094	0.2	
2 剰 余 金	△ 14,469,090,033	△ 2.3	△ 14,871,531,527	△ 2.5	402,441,494	△ 2.7	
(1)資 本 剰 余 金	241,823,151,050	38.6	225,068,353,683	37.5	16,754,797,367	7.4	
国 庫 補 助 金	67,101,541,768	10.7	65,594,822,041	10.9	1,506,719,727	2.3	
県 補 助 金	2,911,933,367	0.5	2,911,933,367	0.5	0	0	
他 会 計 補 助 金	117,801,245,110	18.8	107,504,102,084	17.9	10,297,143,026	9.6	
事業施設建設受入負担金	46,936,676,029	7.5	43,114,631,249	7.2	3,822,044,780	8.9	
事業施設受贈財産評価額	4,491,898,523	0.7	3,363,008,689	0.6	1,128,889,834	33.6	
その他資本剰余金	2,579,856,253	0.4	2,579,856,253	0.4	0	0	
(2)欠 損 金 (△)	△ 256,292,241,083	△ 40.9	△ 239,939,885,210	△ 40.0	△ 16,352,355,873	6.8	
当年度未処理欠損金	△ 256,292,241,083	△ 40.9	△ 239,939,885,210	△ 40.0	△ 16,352,355,873	6.8	
資 本 合 計	462,855,247,282	73.9	454,973,461,694	75.8	7,881,785,588	1.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	625,940,106,193	100	599,930,297,288	100	26,009,808,905	4.3	